

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	4				
鳥栖市	6				
多久市	8				
伊万里市	10				
武雄市	12				
鹿島市	14				
小城市	16				
嬉野市	18				
神埼市	20				
吉野ヶ里町	22				
基山町	24				
上峰町	26				
みやき町	28				
玄海町	30				
有田町	32				
大町町	34				
江北町	36				
白石町	38				
太良町	40				

令和4年度 財務書類に関する情報①

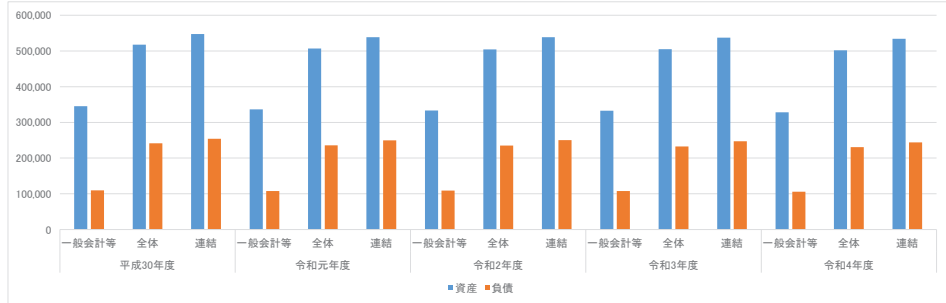
団体名 佐賀県佐賀市  
団体コード 412015

人口	229,427人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,458人
面積	431.82km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	55,093.331千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	2.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

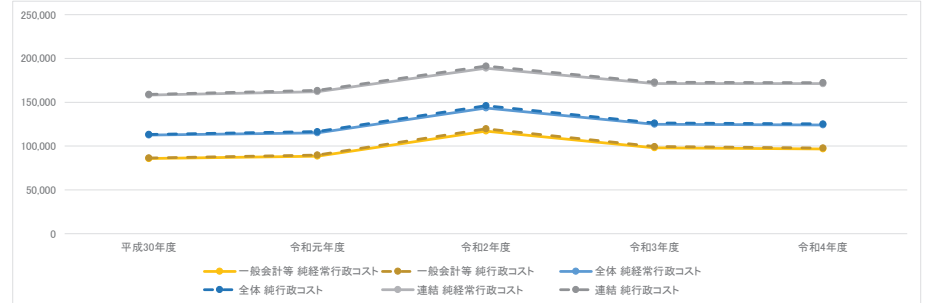
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	345,392	336,711	333,277	332,775	328,247
	負債	109,921	107,736	108,958	108,001	105,709
全体	資産	517,394	507,144	504,664	504,740	501,699
	負債	241,321	235,843	235,421	232,863	230,607
連結	資産	547,682	538,393	538,409	537,571	534,138
	負債	253,862	249,428	250,047	246,877	243,841



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から4,528百万円の減(△1.4%)となっており、その要因は、事業用資産(建物)やインフラ資産(工作物)の減価償却が進んだためである。また、負債総額は前年度から2,292百万円の減(△2.1%)となっており、その要因は、小中学校の耐震補強や庁舎改修等で過去に借り入れた合併特例事業債の償還が進んだことや、臨時財政対策債の発行額の減によるものである。

2. 行政コストの状況

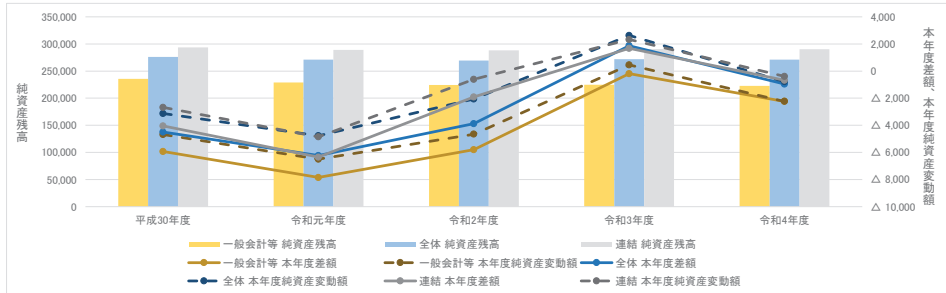
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	85,824	88,426	117,078	98,118	96,719
	純行政コスト	86,400	89,768	119,693	99,437	97,744
全体	純経常行政コスト	112,584	115,106	143,447	124,885	124,116
	純行政コスト	113,292	116,488	146,097	126,328	125,254
連結	純経常行政コスト	158,263	162,043	171,392	188,868	171,242
	純行政コスト	159,007	163,480	191,359	172,966	172,390



**分析:**  
一般会計等において、純行政コストは97,744百万円で前年度から1,693百万円の減(△1.7%)となった。内訳で最も変動が大きいものは移転費用(補助金等)の減で、その要因は住民税非課税世帯等臨時特別給付金の対象減などによるものである。他方で、令和元年度以前と比較すると行政コストは高い状況であるため、事業の見直しや公共施設の適正化などにより経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

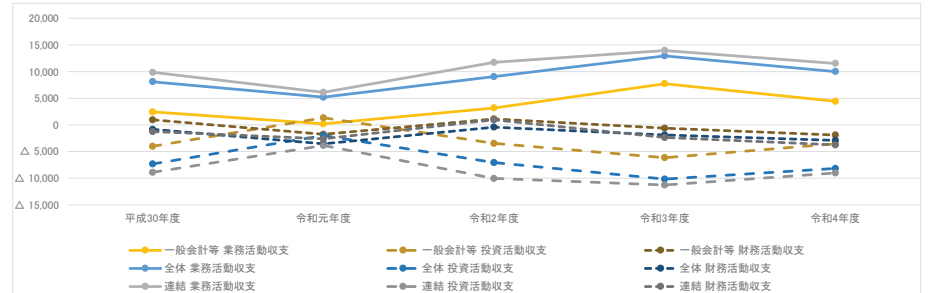
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,937	△ 7,843	△ 5,794	△ 189	△ 2,236
	本年度純資産変動額	△ 4,681	△ 6,496	△ 4,656	454	△ 2,235
	純資産残高	235,472	228,976	224,319	224,774	222,539
全体	本年度差額	△ 4,491	△ 6,227	△ 3,881	1,869	△ 966
	本年度純資産変動額	△ 3,123	△ 4,772	△ 2,058	2,833	△ 784
	純資産残高	276,073	271,301	269,243	271,876	271,092
連結	本年度差額	△ 4,044	△ 6,342	△ 1,910	1,679	△ 679
	本年度純資産変動額	△ 2,678	△ 4,855	△ 603	2,332	△ 397
	純資産残高	293,820	288,965	288,361	290,694	290,297



**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源(95,508百万円)が純行政コスト(97,744百万円)を下回っており、本年度差額は△2,236百万円となった。財源は前年度から3,740百万円減っており、そのうち国県等補助金が大きく減額した。これは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業補助金の減によるものである。なお、税収等は前年度から173百万円の減となり、その要因として、前年度はコロナ禍における果ごもり需要で法人市民税が好調であり、また、コロナ特例猶予となっていた滞納繰越分の納付が集中したなどの反動減である。今後も、市税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,438	199	3,176	7,717	4,423
	投資活動収支	△ 3,997	1,337	△ 3,466	△ 6,152	△ 3,527
	財務活動収支	941	△ 1,776	1,116	△ 624	△ 1,905
全体	業務活動収支	8,098	5,206	9,059	12,940	10,011
	投資活動収支	△ 7,327	△ 1,996	△ 7,081	△ 10,158	△ 8,152
	財務活動収支	△ 813	△ 3,546	△ 428	△ 1,873	△ 2,917
連結	業務活動収支	9,856	6,105	11,712	13,948	11,535
	投資活動収支	△ 8,897	△ 3,860	△ 10,041	△ 11,268	△ 9,012
	財務活動収支	△ 1,269	△ 2,612	954	△ 2,345	△ 3,743



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は4,423百万円となり、前年度から3,294百万円の減少となっている。業務活動支出が前年度から2,298百万円の減少となっており、これは子育て世帯臨時特別給付金給付事業補助金等支出が大きく減ったことによるものである。投資活動収支は△3,527百万円となっており、前年度から2,625百万円の増加となっている。主な要因は公共施設建設基金積立金支出が減少したことによる。財務活動収支は地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回っているため、単年度の支出としてみれば赤字であるが、地方債の現在高自体は減となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,539,229	33,671,149	33,327,720	33,277,503	32,824,739
人口	233,418	232,476	231,648	230,316	229,427
当該値	148.0	144.8	143.9	144.5	143.1
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3

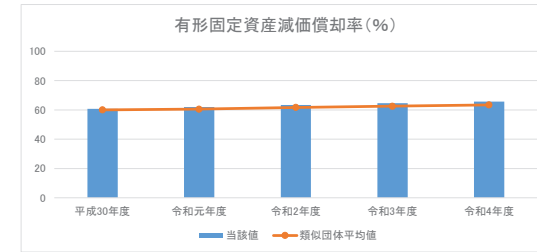
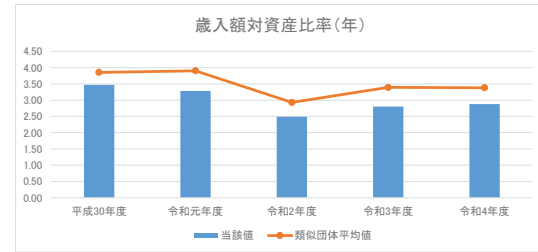
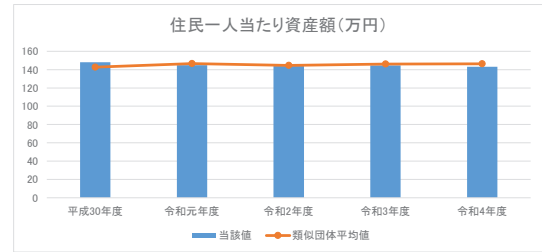
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	345,392	336,711	333,277	332,775	328,247
歳入総額	99,435	102,511	133,969	118,727	113,882
当該値	3.47	3.28	2.49	2.80	2.88
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	276,245	284,101	292,768	301,218	309,852
有形固定資産 ※1	455,409	458,178	462,024	466,604	472,148
当該値	60.7	62.0	63.4	64.6	65.6
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	61.7	63.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	235,472	228,976	224,319	224,774	222,539
資産合計	345,392	336,711	333,277	332,775	328,247
当該値	68.2	68.0	67.3	67.5	67.8
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

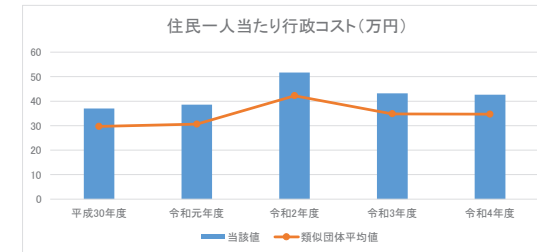
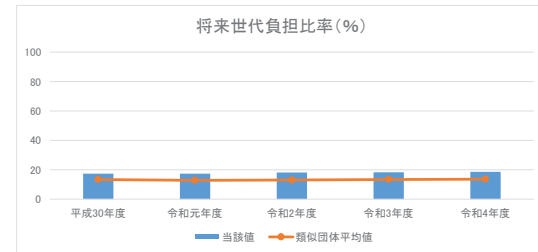
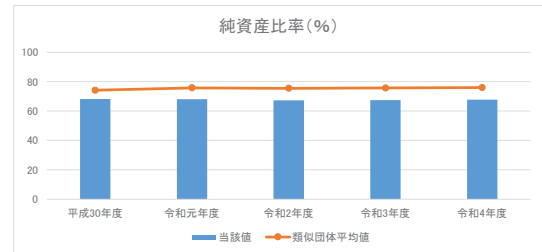
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	53,684	52,535	54,576	54,685	54,761
有形・無形固定資産合計	308,776	303,873	301,302	298,011	294,081
当該値	17.4	17.3	18.1	18.3	18.6
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	8,640,012	8,976,826	11,969,259	9,943,690	9,774,397
人口	233,418	232,476	231,648	230,316	229,427
当該値	37.0	38.6	51.7	43.2	42.6
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

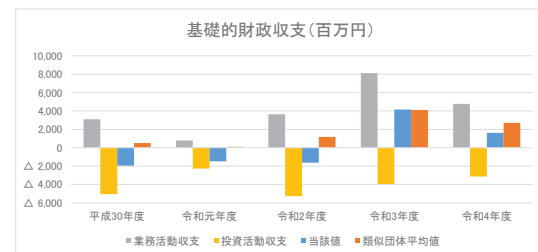
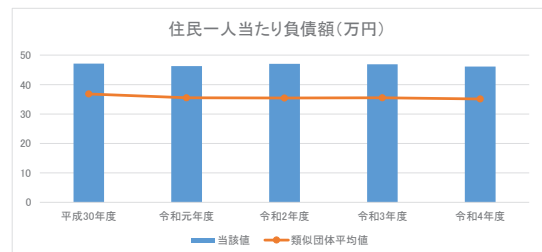
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	10,992,053	10,773,555	10,895,774	10,800,132	10,570,856
人口	233,418	232,476	231,648	230,316	229,427
当該値	47.1	46.3	47.0	46.9	46.1
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※2	3,106	780	3,639	8,111	4,769
投資活動収支 ※2	△ 5,048	△ 2,260	△ 5,282	△ 3,945	△ 3,145
当該値	△ 1,942	△ 1,480	△ 1,643	4,166	1,624
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

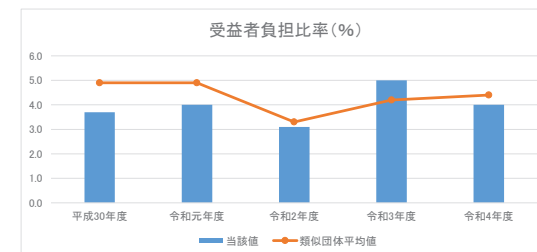
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,342	3,726	3,751	5,149	4,079
経常費用	89,166	92,153	120,829	103,267	100,797
当該値	3.7	4.0	3.1	5.0	4.0
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多いが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.4万円減少し、類似団体平均を下回った。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており前年度と比べて0.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。令和4年度は、令和3年度から実施している住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減により行政コスト減となったが、社会保障給付費は増加傾向にある。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが予想されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の繰入収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,624百万円となっている。業務活動収支の黒字が縮小した主な理由は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業終了の減による国県等補助金収入の減である。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、支所庁舎や公民館の改築など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用は住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減などで減少した。経常収益は前年度に不動産売却収入(藻類培養施設用地)があったため反動となった。

令和4年度 財務書類に関する情報①

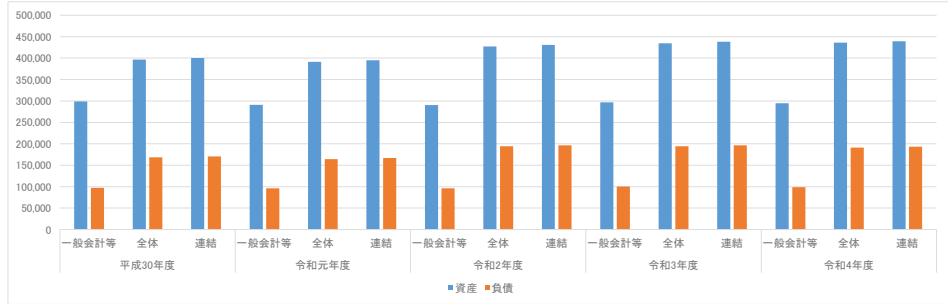
団体名 佐賀県唐津市  
団体コード 412023

人口	116,972人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,160人
面積	487.60km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	34,709.384千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	12.6%
		将来負担比率	114.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

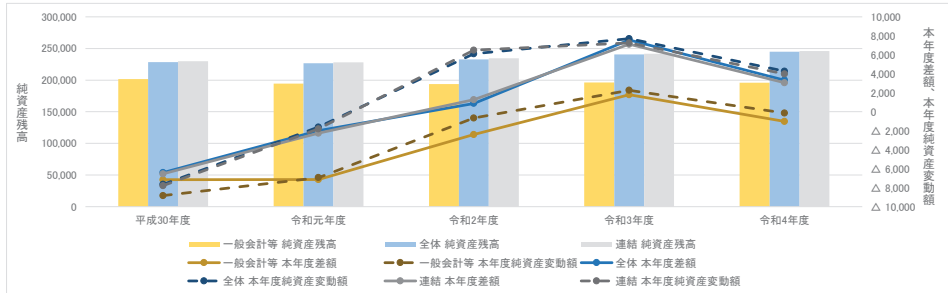
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	298,832	290,859	290,298	296,526	294,735
	負債	97,341	96,309	96,409	100,379	98,715
全体	資産	396,718	391,143	427,155	434,769	436,083
	負債	168,341	164,375	194,271	194,183	191,225
連結	資産	400,331	394,790	430,911	438,089	439,133
	負債	170,447	166,705	196,343	196,259	193,314



**分析:**  
唐津市は、令和4年度末までに一般会計等では294,735百万円、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では436,083百万円、唐津市土地開発公社及び佐賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では439,133百万円の資産を形成してきている。このうち、純資産は、一般会計等では196,019百万円、全体では244,858百万円、連結では245,819百万円である。  
資産総額のうち有形固定資産の割合が、一般会計等では90%、全体では86%、連結では85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減等を図る。

3. 純資産変動の状況

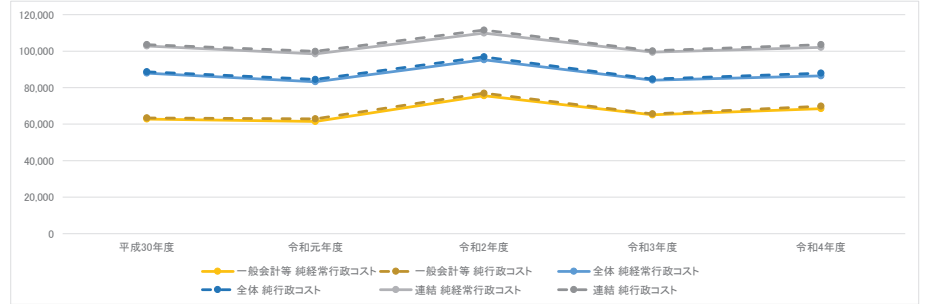
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,158	△ 7,149	△ 2,391	1,795	△ 1,009
	本年度純資産変動額	△ 8,831	△ 6,941	△ 662	2,259	△ 128
	純資産残高	201,491	194,550	193,888	196,147	196,019
全体	本年度差額	△ 6,409	△ 2,004	875	7,565	3,331
	本年度純資産変動額	△ 7,656	△ 1,610	6,117	7,702	4,272
	純資産残高	228,377	226,767	232,884	240,586	244,858
連結	本年度差額	△ 6,537	△ 2,263	1,272	7,117	3,053
	本年度純資産変動額	△ 7,783	△ 1,799	6,491	7,253	3,989
	純資産残高	229,884	228,085	234,576	241,830	245,819



**分析:**  
一般会計等においては、税収や国県等補助金などの財源(68,888百万円)が純行政コスト(69,898百万円)を上回ったことで本年度差額は▲1,009百万円となり、純資産残高は128百万円の減少となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,928百万円多くっており、本年度差額は3,331百万円となり、純資産残高は4,272百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

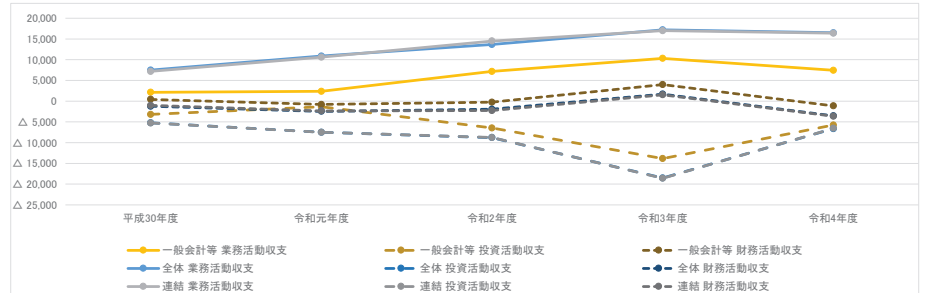
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	62,783	61,479	75,599	65,080	68,526
	純行政コスト	63,422	62,911	77,007	65,652	69,898
全体	純経常行政コスト	87,973	83,213	95,277	84,102	86,446
	純行政コスト	88,674	84,535	96,858	84,726	87,918
連結	純経常行政コスト	102,793	98,507	109,879	99,437	102,071
	純行政コスト	103,593	99,915	111,566	100,159	103,596



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は71,455百万円となり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は38,996百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,615百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(18,683百万円、前年度比+3,951百万円)、次いで補助金等(14,325百万円、前年度比▲244百万円)であり、それぞれ純行政コストの27%、20%を占めている。  
今後も、財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,139	2,386	7,181	10,322	7,470
	投資活動収支	△ 3,167	△ 1,338	△ 6,434	△ 13,834	△ 5,729
	財務活動収支	442	△ 796	△ 239	4,005	△ 1,132
全体	業務活動収支	7,500	10,989	13,666	17,207	16,525
	投資活動収支	△ 5,211	△ 7,484	△ 8,768	△ 18,521	△ 6,625
	財務活動収支	△ 1,223	△ 2,446	△ 1,949	1,699	△ 3,527
連結	業務活動収支	7,199	10,626	14,513	17,013	16,417
	投資活動収支	△ 5,250	△ 7,497	△ 8,736	△ 18,584	△ 6,533
	財務活動収支	△ 1,013	△ 2,334	△ 2,276	1,532	△ 3,622



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は7,470百万円であったが、投資活動収支は学校施設、新庁舎、防災設備などの整備を行ったことから、▲5,729百万円、財務活動収支は地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、▲1,132百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から609百万円増加し、2,768百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,883,176	29,085,913	29,029,798	29,652,598	29,473,460
人口	122,528	121,278	119,869	118,400	116,972
当該値	243.9	239.8	242.2	250.4	252.0
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	200.8	200.6

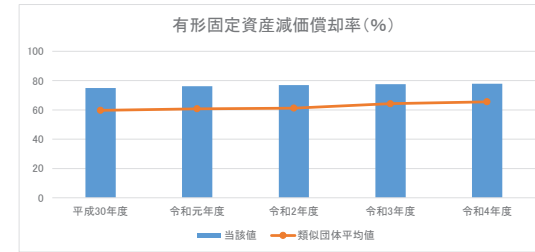
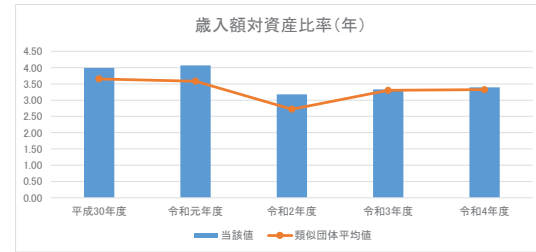
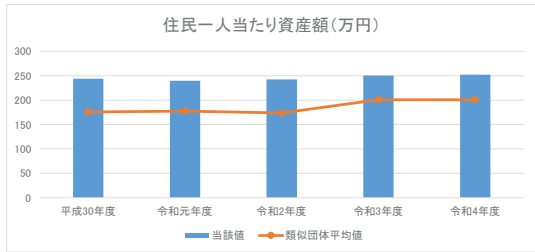
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	298,832	290,859	290,298	296,526	294,735
歳入総額	74,869	71,504	91,335	89,063	86,927
当該値	3.99	4.07	3.18	3.33	3.39
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	3.30	3.32

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	465,678	474,145	485,658	493,893	502,429
有形固定資産 ※1	621,647	622,120	631,161	636,181	644,853
当該値	74.9	76.2	76.9	77.6	77.9
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	64.2	65.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	201,491	194,550	193,888	196,147	196,019
資産合計	298,832	290,859	290,298	296,526	294,735
当該値	67.4	66.9	66.8	66.1	66.5
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	67.4	68.0

⑤将来世代負担比率(%)

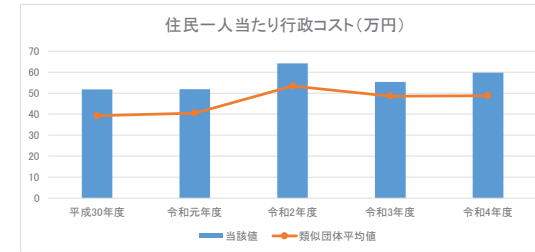
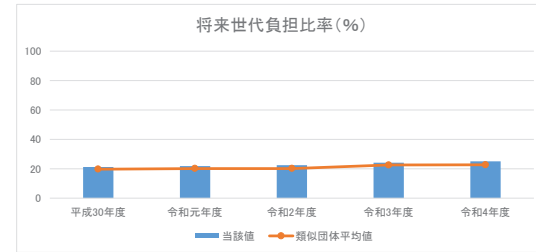
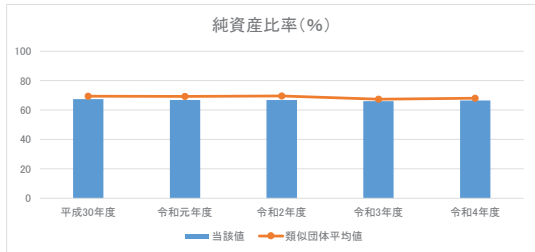
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	59,215	59,471	60,300	65,496	66,305
有形・無形固定資産合計	278,909	272,281	268,282	270,915	265,142
当該値	21.2	21.8	22.5	24.2	25.0
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	22.6	22.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,342,239	6,291,075	7,700,690	6,565,171	6,989,779
人口	122,528	121,278	119,869	118,400	116,972
当該値	51.8	51.9	64.2	55.4	59.8
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	48.6	48.8



4. 負債の状況

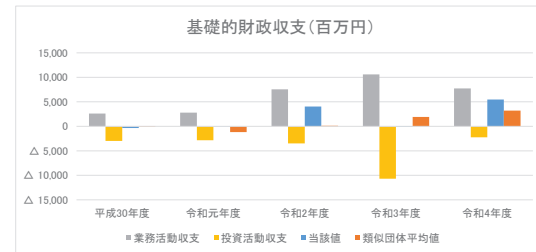
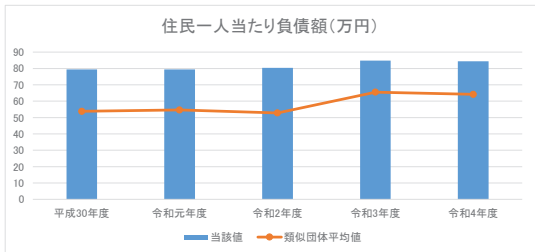
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	9,734,061	9,630,875	9,640,949	10,037,858	9,871,525
人口	122,528	121,278	119,869	118,400	116,972
当該値	79.4	79.4	80.4	84.8	84.4
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	65.5	64.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,632	2,804	7,530	10,608	7,725
投資活動収支 ※2	△ 2,960	△ 2,828	△ 3,468	△ 10,707	△ 2,250
当該値	△ 328	△ 24	4,062	△ 99	5,475
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3

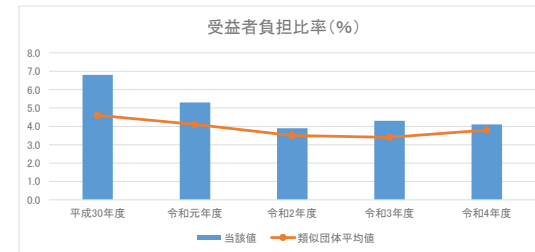
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,569	3,416	3,044	2,944	2,929
経常費用	67,352	64,895	78,643	68,024	71,455
当該値	6.8	5.3	3.9	4.3	4.1
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	3.4	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成28年度から令和16年度までの19年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産比率は、昨年度から0.4%増加している。純資産比率の増加は、将来世代への負担の減少を意味することから、今後も引き続き財政計画に基づく徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち41%を占める物件費等や15%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。「唐津市行政財政改革2021」に基づく行政財政改革の取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、旧合併特別債を発行して、集中的に基礎整備事業を行ってきたが、元利償還金の償還を確実に実施している。今後も財政計画の数値を目標に、事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減じるとともに、元利償還金の償還を確実に実施し、地方債残高の減少に努める。令和4年度における基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、5,475百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設、新庁舎、防災設備等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から減少し、類似団体平均と同程度となっている。今後、施設の老朽化による維持補修費のさらなる増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や集約化・複合化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

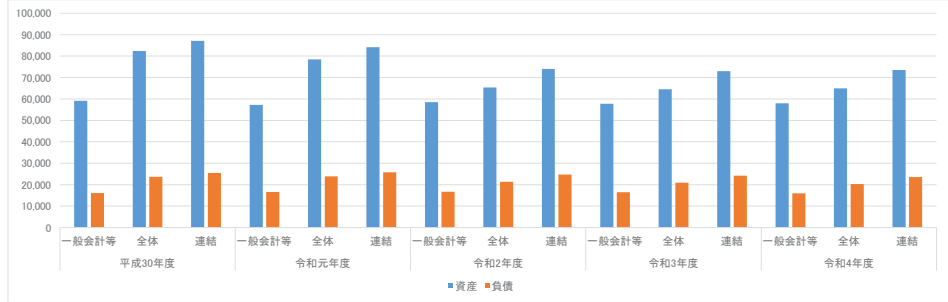
団体名 佐賀県多久市  
 団体コード 412040

人口	18,285人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188人
面積	96.56km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,340,732千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	12.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

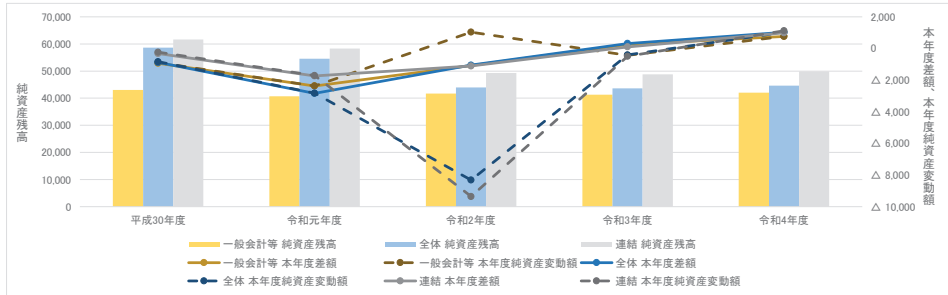
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	59,173	57,249	58,478	57,758	58,017
	負債	16,101	16,549	16,747	16,462	15,955
全体	資産	82,337	78,469	65,388	64,561	64,935
	負債	23,721	23,895	21,395	20,971	20,317
連結	資産	87,113	84,141	74,034	72,989	73,508
	負債	25,453	25,821	24,757	24,206	23,605



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から259万円増加し、負債総額が前年度末から507百万円減少した。負債総額のうち地方債(13,832百万円)が87%を占めている。  
 公共下水道事業会計や農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から374百万円増加し、負債総額は654百万円減少した。資産総額は下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,918百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から4,362百万円多くなっている。  
 後期高齢者医療広域連合等の広域連合や一部事務組合、学校給食振興会等の第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から519百万円増加し、負債総額は601百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

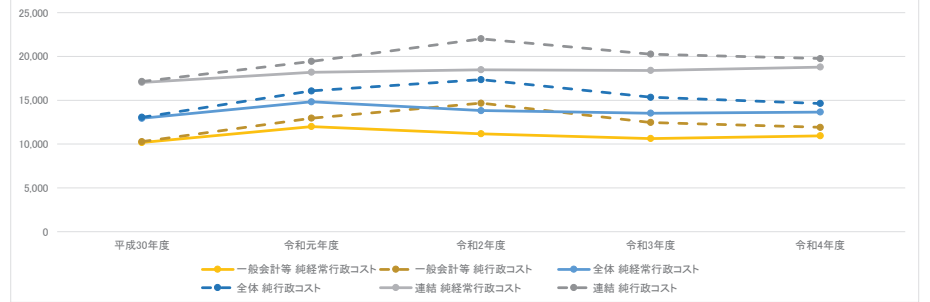
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 936	△ 2,373	△ 1,081	254	760
	本年度純資産変動額	△ 895	△ 2,372	1,031	△ 435	765
	純資産残高	43,072	40,700	41,731	41,296	42,062
全体	本年度差額	△ 883	△ 2,838	△ 1,045	915	1,024
	本年度純資産変動額	△ 835	△ 2,820	△ 8,318	△ 403	1,028
	純資産残高	58,616	54,574	43,993	43,590	44,618
連結	本年度差額	△ 322	△ 1,736	△ 1,104	102	990
	本年度純資産変動額	△ 240	△ 1,704	△ 9,352	△ 493	1,120
	純資産残高	61,660	58,319	49,277	48,784	49,903



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(12,670百万円)が純行政コスト(11,909百万円)を上回っており、本年度差額は761百万円となり、無償所管換等の増により純資産残高は765百万円の増加となった。地方税の徴収業務等の強化により税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから一般会計等と比べて税金等が557百万円多くなっているが、農業集落排水事業特別会計や市立病院等により純行政コストが2,720百万円増加したことから、本年度差額は1,025百万円となり、純資産残高は1,028百万円の減少となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合や中部広域連合等の影響により行政コストが一般会計等と比べて7,848百万円多くなったことから、本年度差額は990百万円となり、純資産残高は1,120百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

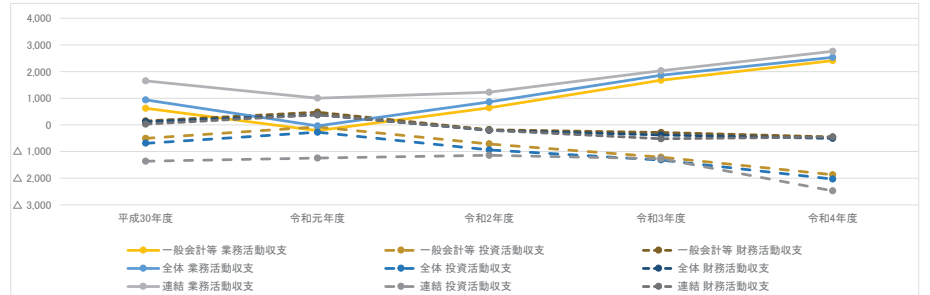
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,180	11,994	11,175	10,634	10,942
	純行政コスト	10,282	12,950	14,675	12,466	11,909
全体	純経常行政コスト	12,946	14,827	13,818	13,516	13,661
	純行政コスト	13,054	16,065	17,357	15,345	14,628
連結	純経常行政コスト	17,033	18,199	18,488	18,404	18,782
	純行政コスト	17,140	19,438	22,011	20,265	19,757



**分析:**  
 一般会計等においては、経常経費のうち補助金等や社会保障給付等の移転費用は5,215百万円、人件費等の業務費用が6,232百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,075百万円)は、純行政コストの34%を占めている。施設の老朽化や利用状況等を十分把握し、施設総量の縮減に努める。  
 全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,169百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計の給付金を補助金に計上しているため、移転費用が2,022百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて2,719百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、純行政コストは一般会計等と比べて7,848百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	622	△ 215	637	1,673	2,410
	投資活動収支	△ 508	△ 73	△ 713	△ 1,207	△ 1,868
	財務活動収支	146	△ 476	△ 179	△ 285	△ 451
全体	業務活動収支	934	△ 37	863	1,861	2,534
	投資活動収支	△ 687	△ 274	△ 935	△ 1,316	△ 2,032
	財務活動収支	112	380	△ 203	△ 378	△ 508
連結	業務活動収支	1,647	1,002	1,226	2,034	2,761
	投資活動収支	△ 1,361	△ 1,242	△ 1,139	△ 1,271	△ 2,475
	財務活動収支	32	375	△ 201	△ 520	△ 457



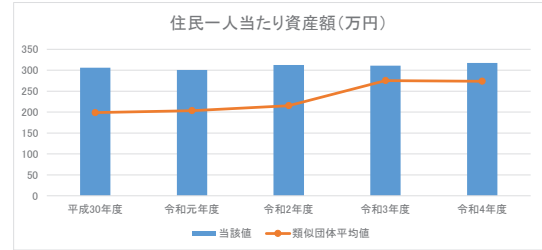
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,410百万円となり、投資活動収支については、グリーンパーク建設事業や北多久公民館建設事業を行ったことから△1,868百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△451百万円となり、本年度末残高は前年度から90百万円増加し、822百万円となった。  
 全体では、後期高齢者医療保険料が税金等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より124百万円多い2,534百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業や農業集落排水事業などを実施したことなどから△2,032百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△508百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少して1,226百万円となった。  
 連結では、中部広域連合などにおける保険給付費等が業務支出に含まれることなどから、一般会計等より351百万円多い2,761百万円となっている。投資活動収支では、△2,475百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△457百万円となり、本年度末資金残高は前年度から169百万円減少し、2,361百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

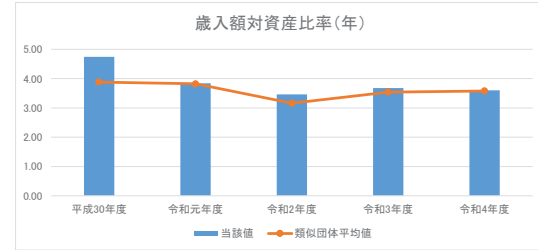
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,917,269	5,724,910	5,847,847	5,775,785	5,801,743
人口	19,343	19,030	18,721	18,569	18,285
当該値	305.9	300.8	312.4	311.0	317.3
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

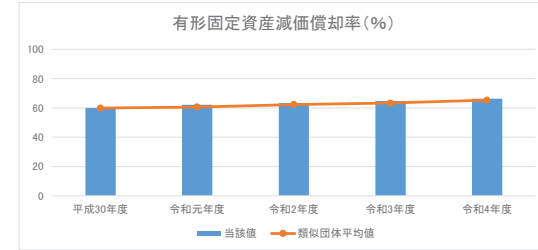
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	59,173	57,249	58,478	57,758	58,017
歳入総額	12,475	14,912	16,905	15,674	16,100
当該値	4.74	3.84	3.46	3.68	3.60
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,189	55,048	56,817	58,001	59,875
有形固定資産 ※1	88,764	88,713	89,551	89,545	90,293
当該値	59.9	62.1	63.4	64.8	66.3
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.3	65.3

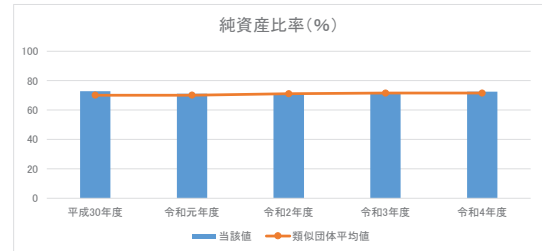
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

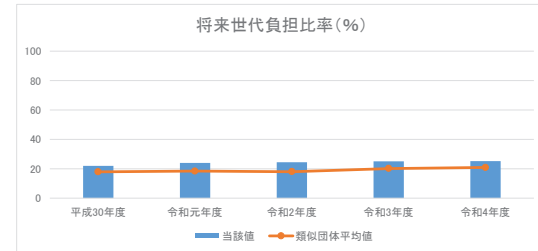
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,072	40,700	41,731	41,296	42,062
資産合計	59,173	57,249	58,478	57,758	58,017
当該値	72.8	71.1	71.4	71.5	72.5
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,134	10,756	10,738	10,581	10,466
有形・無形固定資産合計	46,311	44,775	43,919	42,386	41,462
当該値	21.9	24.0	24.4	25.0	25.2
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	20.2	20.9

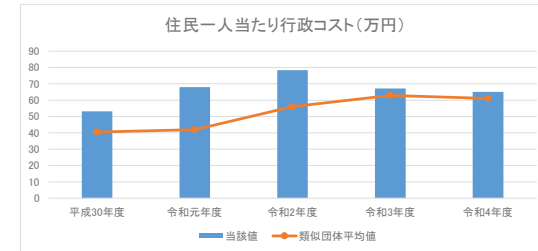
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

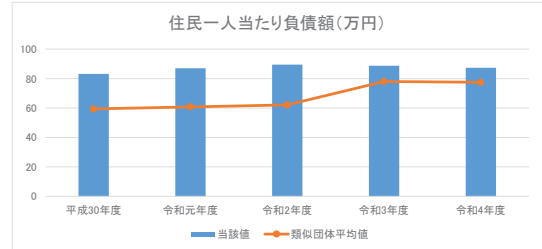
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,028,244	1,294,962	1,467,905	1,246,617	1,190,920
人口	19,343	19,030	18,721	18,569	18,285
当該値	53.2	68.0	78.4	67.1	65.1
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

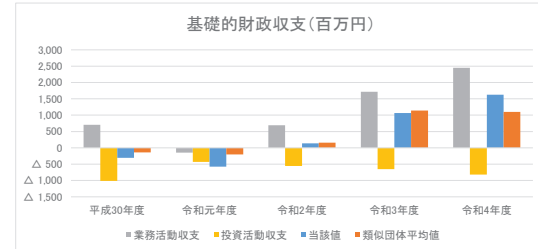
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,610,084	1,654,878	1,674,715	1,646,161	1,595,541
人口	19,343	19,030	18,721	18,569	18,285
当該値	83.2	87.0	89.5	88.7	87.3
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	705	△ 145	693	1,719	2,448
投資活動収支 ※2	△ 1,010	△ 430	△ 557	△ 653	△ 821
当該値	△ 305	△ 575	136	1,066	1,627
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,141.9	1,102.2

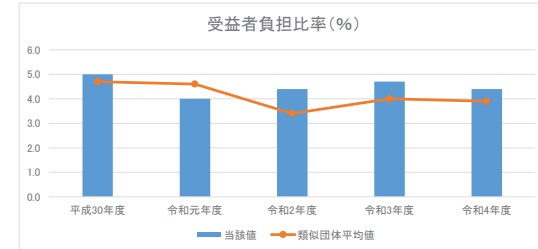
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	539	497	513	523	504
経常費用	10,718	12,490	11,688	11,157	11,447
当該値	5.0	4.0	4.4	4.7	4.4
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、近年、義務教育学校の建設や学校跡地跡施設対策、温泉保養宿泊施設再生整備、ごみ処理施設整備、弓道場整備事業などの大型事業が増加したため、類似団体平均を上回っている。  
歳入額対資産比率については、類似団体と同程度となったが、今後も公民館建設などの大型事業を予定しており、歳入額対資産比率は増加すると思われる。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度であるが、各施設の長寿命化計画や公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、収支等の財源が純行政コストを上回ったことで増加となり、前年度末純資産残高から766百万円増加している。交付税措置率の低い地方債については、できるだけ借入額を減らすようにするなど、現世代の負担により、将来世代が利用可能な資源の蓄積に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、高齢化率が高いことや障害者支援費が年々増加していることなどから、社会保障給付が増加しているため、類似団体平均を上回っている。また、臨時損失の災害復旧事業費については、令和元年度や令和3年度に発生した災害により大きく増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。負債額15,955百万円のうち、87%を占める地方債(13,832百万円)が原因である。これは、過疎地域の活性化のために発行した過疎対策事業債と地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債等の毎年の積み重ねが原因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和元年度は類似団体平均を下回ったが、令和2年度以降は類似団体平均を上回った。経常費用のうち業務費用である物件費等が36%を占めていることから、公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努め、経常費用の削減を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

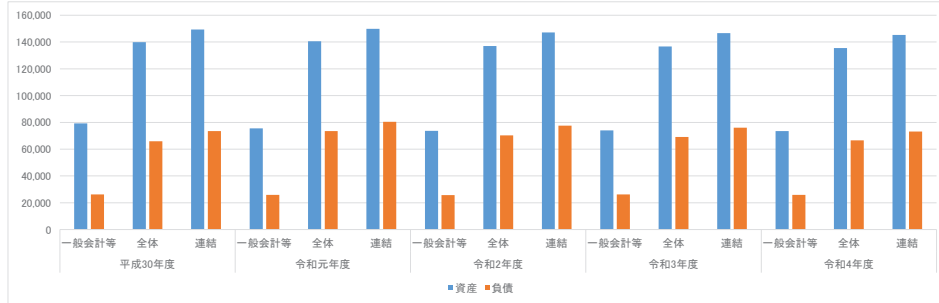
団体名 佐賀県伊万里市  
団体コード 412058

人口	52,721人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	407人
面積	255.25km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,713,744千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.5%
		将来負担比率	33.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

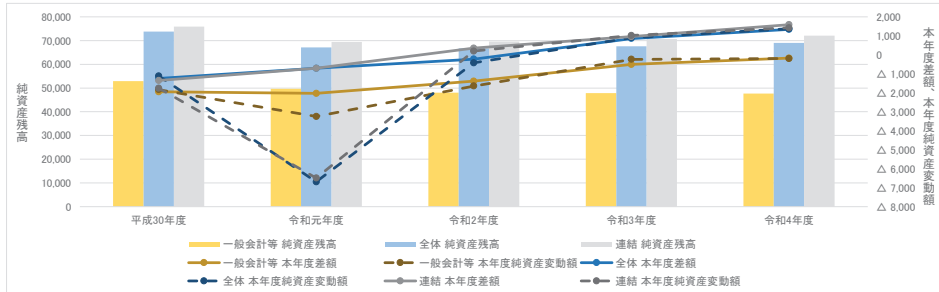
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	79,199	75,524	73,699	74,096	73,457
	負債	26,256	25,827	25,645	26,282	25,836
全体	資産	139,818	140,565	136,996	136,678	135,515
	負債	65,994	73,430	70,283	69,059	66,522
連結	資産	149,389	149,825	147,156	146,707	145,289
	負債	73,501	80,427	77,561	76,090	73,243



**分析:**  
一般会計等:令和4年度の資産総額は、前年度末から639百万円減少(△0.9%)の結果となり、主な要因はインフラ資産の減少(△2,195百万円、△6.7%)、事業用資産の減少(△402百万円、△1.3%)や現金預金の増加(+498百万円、+61.6%)などである。  
また、負債総額については、前年度末に比べて446百万円減少(△1.7%)しており、主な要因は地方債の減少(△360百万円、△1.8%)などである。  
全体会計:資産総額が1,163百万円の減少(△0.9%)となり、負債総額が2,537百万円の減少(△3.7%)となった。全体会計では、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が一般会計よりも多くなっている。  
連結会計:資産総額が1,418百万円の減少(△1.0%)となり、負債総額が2,847百万円の減少(△3.7%)となった。そのうち、金額の変動が大きいものは固定負債(△2,608百万円、△3.7%)であり、主に地方債(△2,155百万円、△4.8%)で、下水道事業等の企業会計において、借入額を償還額を上回ったためである。

3. 純資産変動の状況

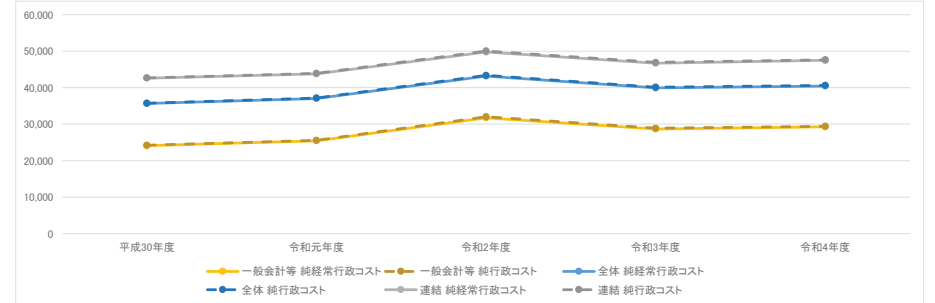
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,947	△2,030	△1,391	△507	△173
	本年度純資産変動額	△1,834	△3,247	△1,644	△239	△194
全体	本年度差額	52,944	49,697	48,053	47,814	47,621
	本年度純資産変動額	△1,245	△706	△227	860	1,340
連結	本年度差額	73,824	67,135	66,713	67,619	68,993
	本年度純資産変動額	△1,353	△705	350	964	1,586
連結	本年度差額	△1,756	△6,490	197	1,022	1,429
	本年度純資産変動額	75,888	69,398	69,595	70,617	72,046



**分析:**  
一般会計等:令和4年度は、税金等の財源(29,245百万円、前年度比+3.0%)が純行政コスト(29,418百万円、前年度比+1.8%)を下回ったことで、本年度差額は△173百万円となり、純資産残高は前年度末から193百万円減少(△0.4%)の結果となった。今後、行政コストのうち、社会保障給付などの経常費用の増加が見込まれることから、事業の見直し等を通じて、経常経費の抑制を図る必要がある。  
全体会計:国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険税・料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,469百万円多くっており、本年度差額は+1,340百万円で、純資産残高は前年度末から1,374百万円の増加(+2.0%)となった。  
連結会計:後期高齢者医療広域連合の収入が国県等補助金に計上されていることから、一般会計等と比べて国県等補助金が12,478百万円多くしており、本年度差額は1,586百万円で、純資産残高は前年度末から1,429百万円の増加(+2.0%)となった。

2. 行政コストの状況

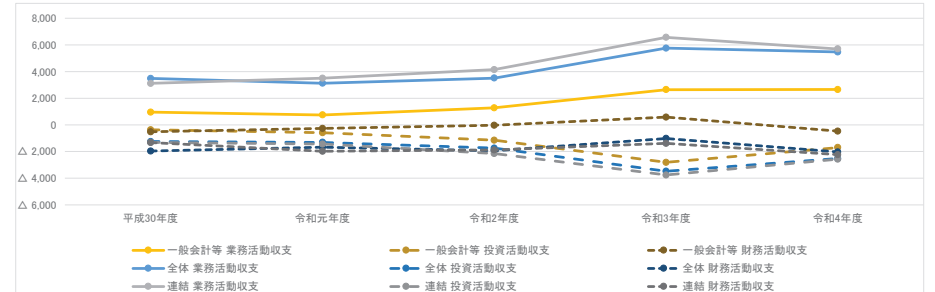
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,126	25,449	31,738	28,677	29,258
	純行政コスト	24,244	25,581	32,044	28,895	29,418
全体	純経常行政コスト	35,670	37,039	43,171	39,917	40,443
	純行政コスト	35,736	37,157	43,386	40,148	40,642
連結	純経常行政コスト	42,600	43,802	49,763	46,694	47,474
	純行政コスト	42,667	43,929	50,037	46,931	47,657



**分析:**  
一般会計等:令和4年度の経常費用は30,211百万円となり、前年度比670百万円の増加(+2.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,290百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,921百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多い、移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等(7,828百万円、前年度比+472百万円)であり、次いで社会保障給付(4,546百万円、前年度比△68百万円)の金額が大きく、この2つで純行政コストの42.1%を占めている。  
全体会計:経常費用が43,777百万円となり、前年度比671百万円の増加(+1.6%)となった。全体会計では、一般会計等と比べて水道料金を計上しているため、経常収益が2,381百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているために移転費用が9,462百万円多くなり、純行政コストは11,224百万円多くなっている。  
連結会計:経常費用が53,128百万円となり、前年度比1,103百万円の増加(+2.1%)となった。一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,701百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	953	744	1,280	2,646	2,659
	投資活動収支	△365	△589	△1,150	△2,805	△1,698
全体	業務活動収支	△515	△267	△28	586	△462
	投資活動収支	3,484	3,124	3,512	5,760	5,470
連結	業務活動収支	△1,244	△1,306	△1,737	△3,476	△2,519
	投資活動収支	△1,962	△1,670	△1,936	△1,020	△2,026
連結	業務活動収支	3,119	3,496	4,152	6,566	5,701
	投資活動収支	△1,313	△1,435	△2,146	△3,754	△2,575
連結	業務活動収支	△1,325	△1,973	△1,869	△1,385	△2,229



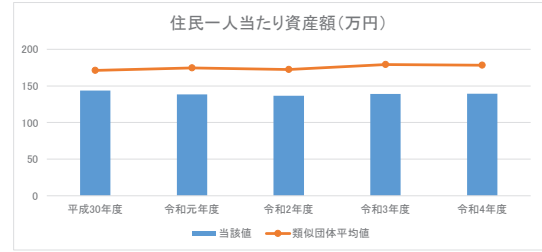
**分析:**  
一般会計等:令和4年度の業務活動収支は2,659百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出の減少(前年度比△777百万円)や基金積立金の減少(前年度比△367百万円)などにより、△1,698百万円(前年度比+1,107百万円)となっている。  
また、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから△462百万円となり、本年度末資金残高は1,268百万円(前年度比+499百万円)となった。  
全体会計:国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険税・料が税金等に含まれるほか、水道料金等の使用料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より2,811百万円多い5,470百万円となっている。また、投資活動収支では、特別会計において上水道管や下水道管の老朽化対策事業を実施したため△2,519百万円となり、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△2,026百万円となり、本年度末資金残高は6,202百万円(前年度比+925百万円)となった。  
連結会計:連結では、投資活動収支(前年度比+1,179百万円)が増加しているが、業務活動収支(前年度比△865百万円)と財務活動収支(前年度比△844百万円)は減少している。



1. 資産の状況

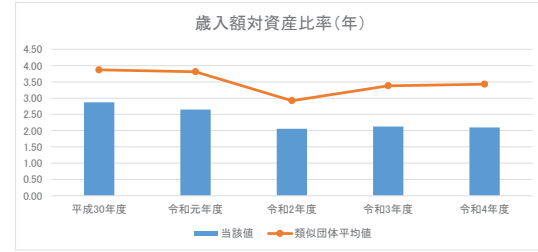
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,919,948	7,552,352	7,369,878	7,409,603	7,345,652
人口	55,083	54,580	53,948	53,336	52,721
当該値	143.8	138.4	136.6	138.9	139.3
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

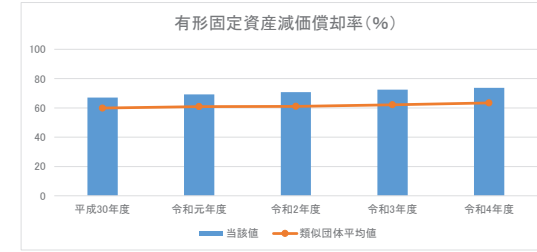
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	79,199	75,524	73,699	74,096	73,457
歳入総額	27,572	28,502	35,695	34,741	34,911
当該値	2.87	2.65	2.06	2.13	2.10
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	105,899	108,796	111,617	114,378	116,927
有形固定資産 ※1	158,173	157,190	157,692	157,895	158,558
当該値	67.0	69.2	70.8	72.4	73.7
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

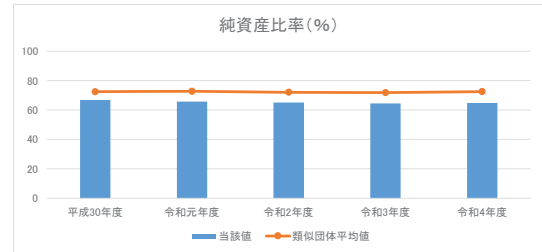
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

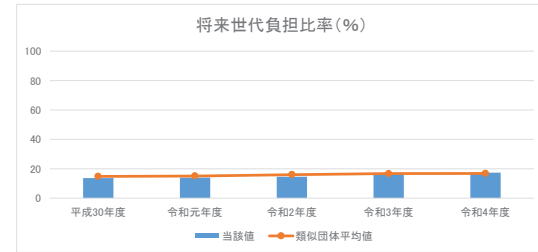
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	52,944	49,697	48,053	47,814	47,621
資産合計	79,199	75,524	73,699	74,096	73,457
当該値	66.8	65.8	65.2	64.5	64.8
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,916	9,680	9,796	10,639	10,894
有形・無形固定資産合計	73,025	69,363	66,996	65,351	62,794
当該値	13.6	14.0	14.6	16.3	17.3
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

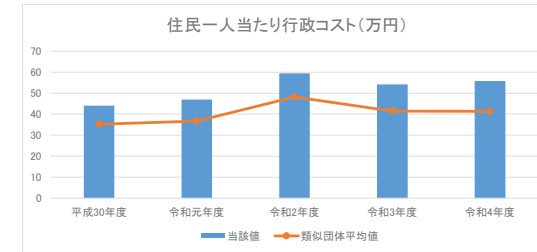
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

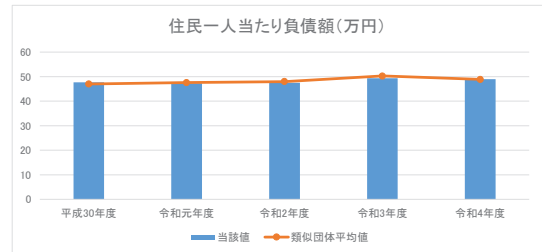
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,424,376	2,558,106	3,204,384	2,889,477	2,941,753
人口	55,083	54,580	53,948	53,336	52,721
当該値	44.0	46.9	59.4	54.2	55.8
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

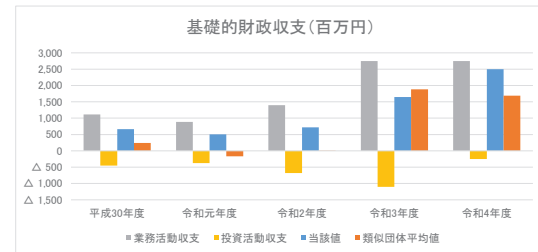
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,625,578	2,582,687	2,564,544	2,628,183	2,583,596
人口	55,083	54,580	53,948	53,336	52,721
当該値	47.7	47.3	47.5	49.3	49.0
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,116	882	1,399	2,746	2,751
投資活動収支 ※2	△ 448	△ 377	△ 681	△ 1,100	△ 252
当該値	667	505	718	1,646	2,499
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

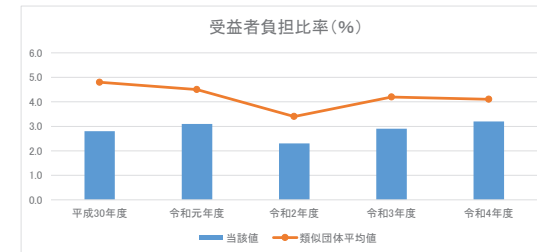
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	695	809	753	864	953
経常費用	24,821	26,258	32,491	29,541	30,211
当該値	2.8	3.1	2.3	2.9	3.2
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額  
基金残高は増加したものの、市域が広大で保有する施設数も多く、老朽化している施設も多いことから、資産合計が減少したが、人口減少により、前年度に比べて0.4万円の増加(+0.3%)となった。

②歳入額対資産比率  
類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.03ポイント減少した。理由としては、歳入総額は170百万円増加(+0.5%)したものの、減価償却累計額の増加に伴い資産合計が639百万円減少(△0.9%)したためである。

③有形固定資産減価償却率  
保有する施設の老朽化に伴い、減価償却累計額が2,549百万円増加(前年度比+2.2%)したことで、1.3ポイントの上昇となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を検討しながら、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率  
前年度に比べて0.3ポイント増加し、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税金等の財源を上回ったことや減価償却により、純資産、資産合計ともに減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業の取捨選択や人件費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率  
地方債残高の増加と固定資産合計の減少により類似団体平均を上回っている。当市は老朽化施設が多く、固定資産合計は今後も継続して減少すると見込まれるため、新規の借入れを抑制することで、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト  
前年度に比べて1.6万円上昇し、類似団体平均を上回っている。

今後も、行政コストの自然減が見込めない一方で、市域が広大で保有する施設数が多いことにより、老朽化した施設の維持補修費が増加するとともに、社会保障給付などの伸びが見込まれることから、施設の適正管理や関係団体への補助金等の精査を行い、徹底した歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額  
前年度末に比べて負債額が44,587万円減少したことにより、住民一人当たり負債額も0.3万円減少し、類似団体平均に近い数値となっている。

負債の大半を占める地方債が、前年度末から359百万円減少しており、今後も繰上げ償還等を検討しながら地方債残高の圧縮に努めていく。

⑧基礎的財政収支  
投資活動収支の赤字分よりも、業務活動収支の黒字分が上回ったため、基礎的財政収支は黒字となった。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して市道改良事業などの公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率  
前年度とほぼ同率であるが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

今後、公共施設の老朽化が進み、維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、維持補修費の圧縮に努めるとともに、使用料等についても見直しを検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

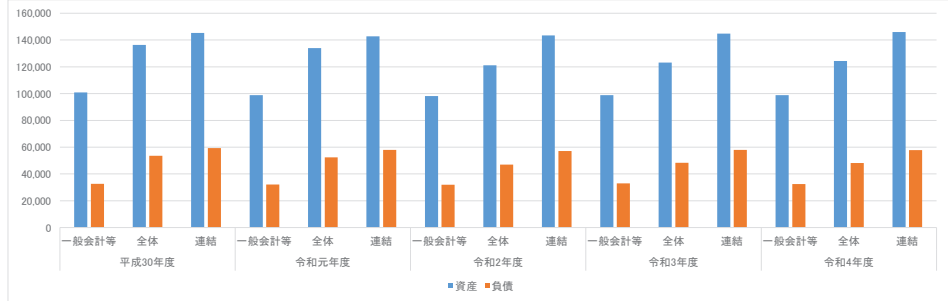
団体名 佐賀県武雄市  
団体コード 412066

人口	47,705人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	316人
面積	195.40km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,761,144千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費比率	9.9%
		将来負担比率	22.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	100,909	98,878	98,182	98,811	98,923
	負債	32,703	32,111	31,936	32,940	32,507
全体	資産	136,273	133,925	121,214	123,195	124,320
	負債	53,650	52,442	46,969	48,303	48,192
連結	資産	145,245	142,816	143,442	144,799	146,026
	負債	59,265	57,951	57,142	58,021	57,858

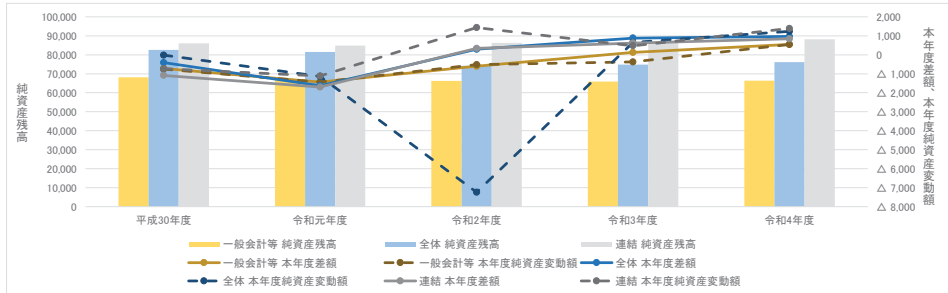


分析:

資産は一般会計等ベースで令和3年度より112百万円増加し、98,923百万円となった。このうち固定資産は909百万円の増加、流動資産は797百万円減少となっている。固定資産の主な変動要因は武雄市民体育館の新設等による事業用資産の増加(1,176百万円)、減価償却等によるインフラ資産の減少(△775百万円)、取得による物品の増加(325百万円)、基金の振替等による投資その他の資産の増加(198百万円)となっている。このことから昨年度に続き、事業用資産の更新は進んでいる一方で、インフラ資産の老朽化は進行しているといえる。また、流動資産の主な変動要因は現金預金の減少(△930百万円)、基金の増加(138百万円)となっている。  
負債は一般会計等ベースで令和3年度より433百万円減少し、32,507百万円となった。負債の主な変動要因は防災減災国土強靱化緊急対策事業債等の地方債発行額(2,393百万円)よりも償還額(△2,941百万円)が上回ったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 718	△ 1,439	△ 598	130	548
	本年度純資産変動額	△ 758	△ 1,439	△ 521	△ 375	545
	純資産残高	68,206	66,767	66,246	65,871	66,416
全体	本年度差額	△ 414	△ 1,628	291	883	970
	本年度純資産変動額	△ 17	△ 1,139	△ 7,238	646	1,236
	純資産残高	82,623	81,483	74,246	74,892	76,128
連結	本年度差額	△ 1,084	△ 1,699	344	620	844
	本年度純資産変動額	△ 731	△ 1,114	1,434	478	1,390
	純資産残高	85,980	84,866	86,300	86,778	88,168

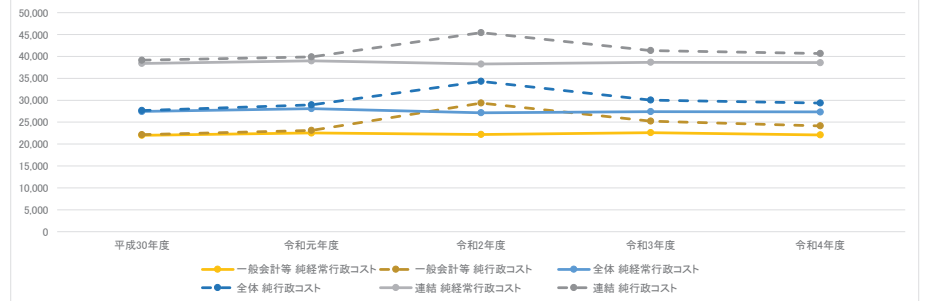


分析:

純資産残高は一般会計等ベースで令和3年度より545百万円増加の66,416百万円となった。純資産の増減要因として、純行政コストが減少(1,082百万円)した一方で、財源は新型コロナウイルス感染症対策関連の事業の縮小で関連する交付金、補助金収入がなくなったこと等によって減少(△664百万円)し、本年度末残高は増加となった。  
なお、全体会計の令和2年度において純資産変動額が大きなマイナスとなっている要因は、下水道事業特別会計が保有していた資産・負債を佐賀西部広域水道企業団へ譲渡したことによるものである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,001	22,523	22,188	22,603	22,106
	純行政コスト	22,158	23,110	29,356	25,226	24,144
全体	純経常行政コスト	27,439	28,089	27,140	27,408	27,331
	純行政コスト	27,649	28,971	34,309	30,044	29,381
連結	純経常行政コスト	38,425	39,003	38,279	38,669	38,581
	純行政コスト	39,152	39,892	45,440	41,364	40,680

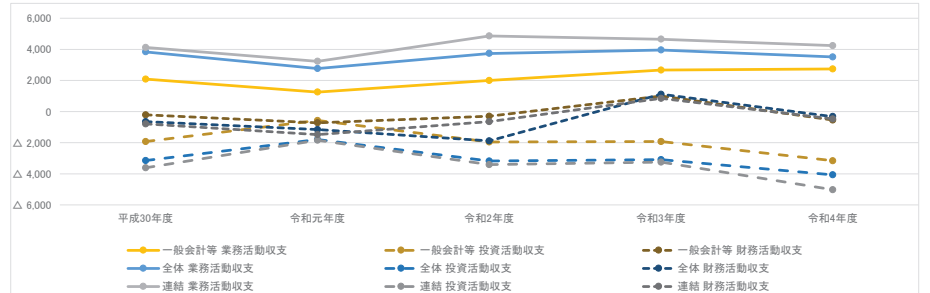


分析:

純行政コストは一般会計等ベースで24,144百万円であり、令和3年度より1,082百万円減少した。また、純経常行政コストは一般会計等ベースで22,106百万円であり、令和3年度より497百万円減少した。純行政コストの主な変動要因は災害廃棄物処理委託料などの物件費等の減少(△408百万円)、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金などの補助金等の減少(△193百万円)、新幹線関連事業受託事業収入等のその他(経常収益)の減少(155百万円)、災害復旧事業費の増加(213百万円)、新型コロナウイルス感染症対策関連経費等のその他(臨時損失)の減少(△794百万円)となっている。昨年度と比べて補助金支出が減少したこと、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業が縮小したこと、また、過年度に発生した豪雨被害に対するコストが減少していることが主な純行政コストの減少要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,089	1,251	1,994	2,671	2,740
	投資活動収支	△ 1,932	△ 570	△ 1,956	△ 1,922	△ 3,157
	財務活動収支	△ 210	△ 724	△ 296	1,000	△ 549
全体	業務活動収支	3,839	2,766	3,737	3,956	3,513
	投資活動収支	△ 3,144	△ 1,796	△ 3,181	△ 3,085	△ 4,069
	財務活動収支	△ 649	△ 1,151	△ 1,884	1,117	△ 319
連結	業務活動収支	4,124	3,228	4,861	4,654	4,241
	投資活動収支	△ 3,617	△ 1,843	△ 3,405	△ 3,255	△ 5,023
	財務活動収支	△ 795	△ 1,481	△ 645	849	△ 474



分析:

業務活動収支は一般会計等ベースで令和3年度より69百万円増加の2,740百万円となった。投資活動収支は令和3年度より1,235百万円減少の△3,157百万円となっている。このうち支出については、武雄市民体育館の新設などによる公共施設等整備費支出が74百万円の増加の4,466百万円、基金積立金支出が213百万円増加の657百万円となっている。また、収入については基金取崩収入が1,438百万円減少の374百万円となっている。  
財務活動収支は主に地方債の償還と発行であり、令和4年度は△549百万円となっている。これは市債を償還した金額が市債を発行した金額を上回ったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。  
令和4年度は業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がマイナスとなっていることから、税金等の財源及び基金の取崩等によって公共施設の整備を行いつつ、地方債の償還を行っている状態であると判断できる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,090.931	9,887.763	9,818.221	9,881.129	9,892.317
人口	49,119	48,854	48,637	48,151	47,705
当該値	205.4	202.4	201.9	205.2	207.4
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4

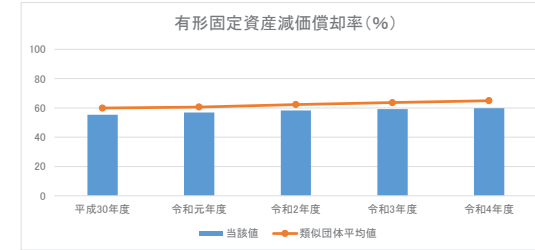
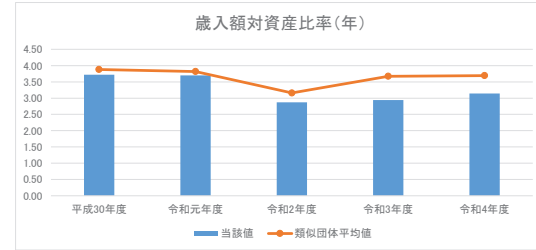
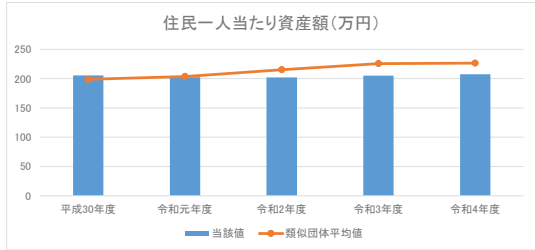
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	100,909	98,878	98,182	98,811	98,923
歳入総額	27,117	26,700	34,181	33,569	31,525
当該値	3.72	3.70	2.87	2.94	3.14
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	87,899	91,272	94,484	97,289	100,761
有形固定資産 ※1	159,026	160,442	162,156	164,729	168,607
当該値	55.3	56.9	58.3	59.1	59.8
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	68,208	66,767	66,246	65,871	66,416
資産合計	100,909	98,878	98,182	98,811	98,923
当該値	67.6	67.5	67.5	66.7	67.1
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

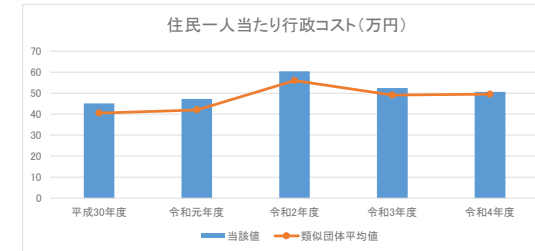
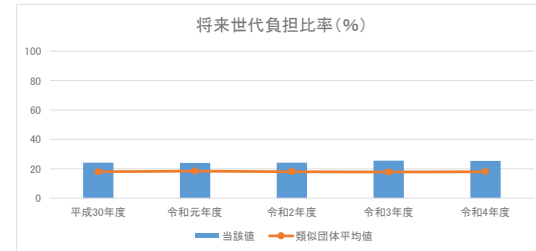
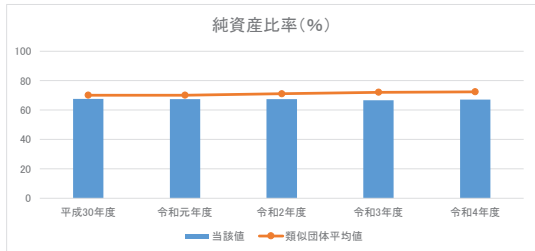
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,966	19,436	19,408	20,497	20,594
有形・無形固定資産合計	82,907	81,079	80,274	80,530	81,241
当該値	24.1	24.0	24.2	25.5	25.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,215,834	2,311,049	2,935,648	2,522,581	2,414,399
人口	49,119	48,854	48,637	48,151	47,705
当該値	45.1	47.3	60.4	52.4	50.6
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

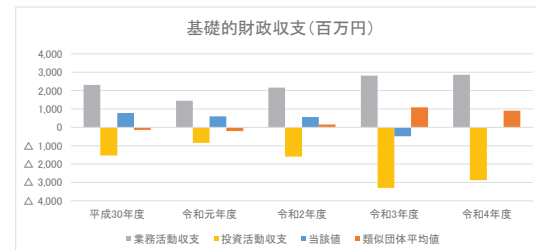
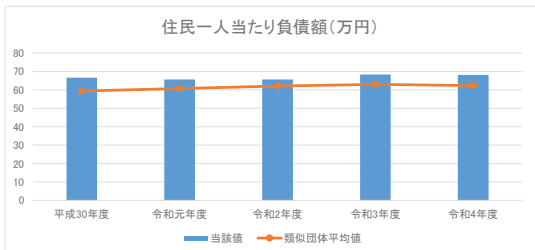
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,270,305	3,211,079	3,193,631	3,294,017	3,250,685
人口	49,119	48,854	48,637	48,151	47,705
当該値	66.6	65.7	65.7	68.4	68.1
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,314	1,446	2,159	2,811	2,869
投資活動収支 ※2	△1,533	△845	△1,597	△3,291	△2,874
当該値	781	601	562	△480	△5
類似団体平均値	△142.3	△200.4	160.4	1,092.7	904.4

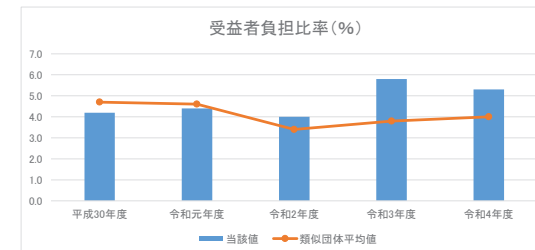
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	965	1,027	922	1,397	1,240
経常費用	22,966	23,550	23,110	24,000	23,346
当該値	4.2	4.4	4.0	5.8	5.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については類似団体平均値は増加傾向にあるが、武庫市はほぼ横ばいとなっている。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回り続けている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているものの増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。そのため、将来世代に係る負担は類似団体よりも大きくなっているといえる。有形固定資産減価償却率が平均値を下回っていることを考慮すると、類似団体よりも新しい資産が多いと考えられるため、将来世代への投資として地方債を財源とした資産の整備を行っていることと捉えることができる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは新型コロナウイルス感染症対策関連コスト及び豪雨被害に対するコストの減少等によって昨年度より1.8万円の減少となっている。平成30年度～令和3年度までは類似団体平均値を上回っていたが、令和4年度は類似団体平均値と近く近づいた。豪雨被害からの復興が進んだことにより、コストが減少したことが変動の要因として考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は過去5年間に於いて、類似団体平均値を上回り続けている。令和4年度は地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、住民一人当たりの負債額は昨年度から0.3万円の減少となった。また、基礎的財政収支については475百万円増加の△5百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成30年度、令和元年度では類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低下している。令和2年度は類似団体平均値が大きく減少したため、類似団体平均値を上回ることとなった。令和3年度及び令和4年度は新幹線関連事業受託事業収入等による経常収益の増加によって大きく増加している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

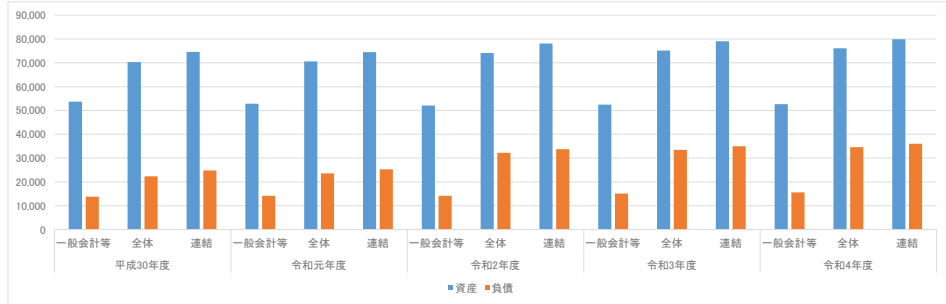
団体名 佐賀県鹿島市  
団体コード 412074

人口	27,914人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200人
面積	112.12km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,382,099千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	93.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

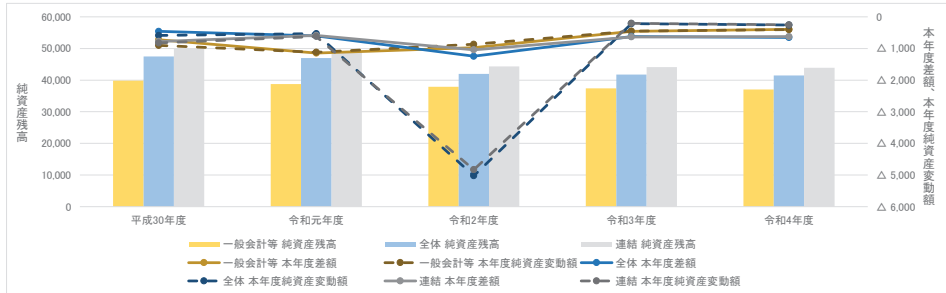
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,677	52,884	52,081	52,515	52,662
	負債	13,817	14,144	14,206	15,095	15,645
全体	資産	70,336	70,593	74,176	75,172	76,117
	負債	22,347	23,622	32,229	33,441	34,646
連結	資産	74,622	74,471	78,083	79,103	79,954
	負債	24,821	25,290	33,732	34,957	36,061



**分析:**  
一般会計等において、資産は前年度比 147百万円増(+0.3%)となっている。現金預金が222百万円増となったことが主な要因である。一般会計等において、負債は前年度比 550百万円増(+3.6%)となっている。地方債については957百万円を償還したものの、新市民会館建設などに伴い1,595百万円を借り入れたことにより、638百万円増となったことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

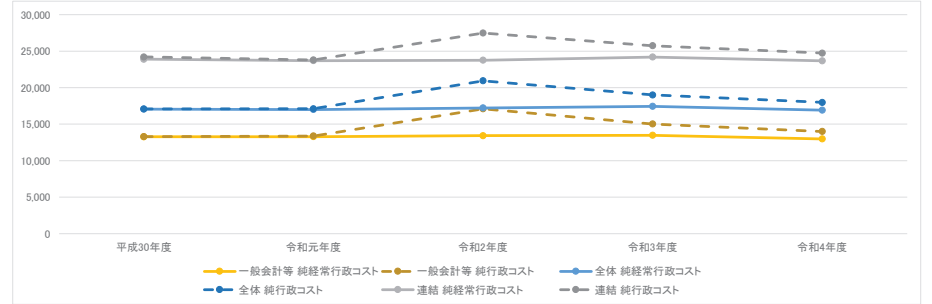
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 722	△ 1,145	△ 977	△ 459	△ 395
	本年度純資産変動額	△ 904	△ 1,120	△ 865	△ 454	△ 403
	純資産残高	39,860	38,740	37,874	37,420	37,017
全体	本年度差額	△ 458	△ 602	△ 1,244	△ 821	△ 653
	本年度純資産変動額	△ 590	△ 533	△ 5,024	△ 215	△ 259
	純資産残高	47,504	46,971	41,946	41,731	41,472
連結	本年度差額	△ 778	△ 587	△ 1,043	△ 634	△ 622
	本年度純資産変動額	△ 823	△ 620	△ 4,830	△ 205	△ 253
	純資産残高	49,801	49,181	44,351	44,146	43,893



**分析:**  
一般会計等において、本年度差額△395百万円は、純行政コスト14,007百万円に対して、財源となる税金等や国県等補助金が13,612百万円であったことによるものである。無償所管換等の結果、純資産変動額は△403百万円、純資産残高は37,017百万円(前年度比 △1.1%)となり、近年減速している。コスト削減とともに財源確保の取組も重要になっている。

2. 行政コストの状況

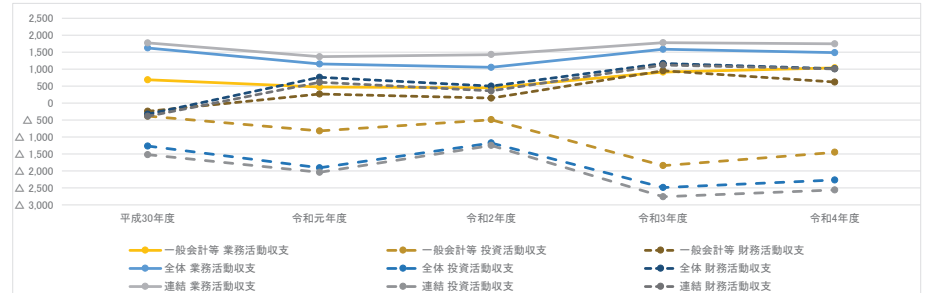
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,269	13,278	13,423	13,472	12,976
	純行政コスト	13,288	13,378	17,098	15,030	14,007
全体	純経常行政コスト	17,063	17,009	17,210	17,438	16,921
	純行政コスト	17,084	17,114	20,930	19,001	17,974
連結	純経常行政コスト	23,892	23,685	23,760	24,187	23,675
	純行政コスト	24,203	23,793	27,480	25,750	24,735



**分析:**  
一般会計等において、業務費用と転載費用を合計した経常費用は13,511百万円で、前年度比 488百万円減(△3.5%)となっている。経常費用のうち補助金等の転載費用は275百万円減、人件費等の業務費用は213百万円減となった。経常収益は535百万円で前年度比 8百万円の増(1.5%)となり、経常費用を加えた純経常行政コストは前年度比 496百万円の減(△3.7%)となっている。また、臨時損失が前年度比 517百万円の減(△33.1%)となり、純行政コストも前年度比 1,023百万円の減(△6.8%)となった。少子高齢化が進捗し、また行政需要が多様化する中、今後とも業務費用抑制のための効率化や業務改善、受益者負担のあり方の検討が必要になってくる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	687	475	451	914	1,038
	投資活動収支	△ 384	△ 822	△ 490	△ 1,843	△ 1,450
	財務活動収支	△ 243	265	146	953	621
全体	業務活動収支	1,623	1,154	1,055	1,584	1,488
	投資活動収支	△ 1,269	△ 1,906	△ 1,177	△ 2,488	△ 2,267
	財務活動収支	△ 327	758	500	1,168	1,013
連結	業務活動収支	1,773	1,368	1,429	1,780	1,745
	投資活動収支	△ 1,519	△ 2,042	△ 1,250	△ 2,758	△ 2,561
	財務活動収支	△ 389	615	360	1,121	1,006



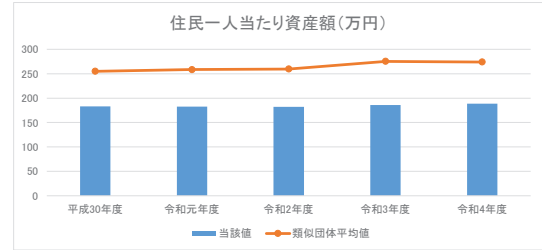
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,038百万円であったが、投資活動収支における新市民会館建設などの投資活動支出(2,709百万円)が投資活動収入(1,259百万円)を上回ったことから△1,450百万円となり、財務活動収支は市債発行額が市債償還額より多かったことから621百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末資金残高(432百万円)から3つの収支の計である209百万円増の641百万円となっている。近年、基金残高の減速傾向、また地方債借入による投資活動を行う中、行政運営プランの着実な実施、投資の優先順位(市債の適正管理)や事業のメリハリなど、将来にわたり持続可能な行政運営を推進していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

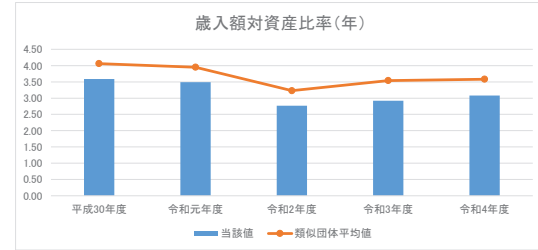
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,367,674	5,288,390	5,208,064	5,251,507	5,266,245
人口	29,351	28,964	28,606	28,258	27,914
当該値	182.9	182.6	182.1	185.8	188.7
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

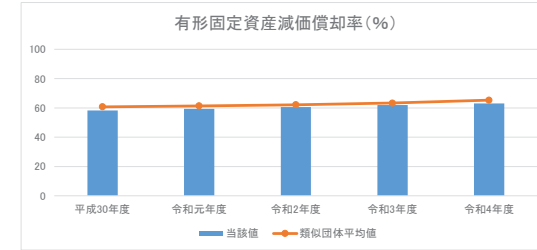
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,677	52,884	52,081	52,515	52,662
歳入総額	14,937	15,161	18,772	17,992	17,081
当該値	3.59	3.49	2.77	2.92	3.08
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	51,559	52,780	54,434	55,915	57,598
有形固定資産 ※1	88,592	88,921	89,793	90,387	91,343
当該値	58.2	59.4	60.6	61.9	63.1
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

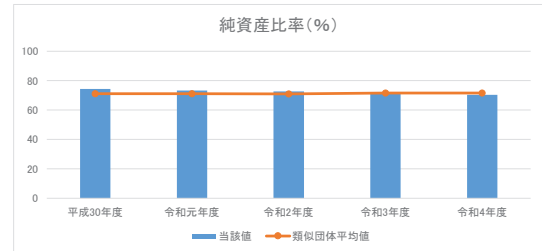
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

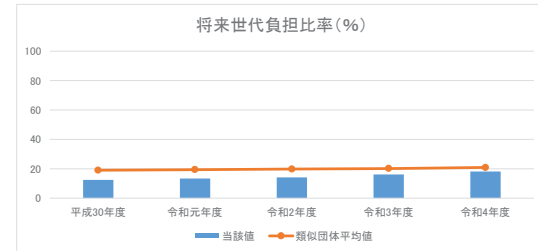
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,860	38,740	37,874	37,420	37,017
資産合計	53,677	52,884	52,081	52,515	52,662
当該値	74.3	73.3	72.7	71.3	70.3
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,002	6,334	6,578	7,563	8,502
有形・無形固定資産合計	48,293	47,611	46,696	46,665	46,739
当該値	12.4	13.3	14.1	16.2	18.2
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

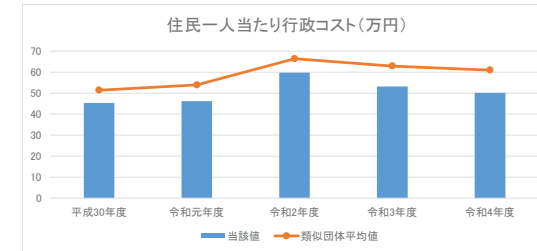
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

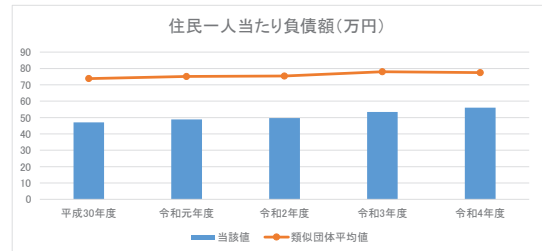
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,328,788	1,337,760	1,709,849	1,503,003	1,400,726
人口	29,351	28,964	28,606	28,258	27,914
当該値	45.3	46.2	59.8	53.2	50.2
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

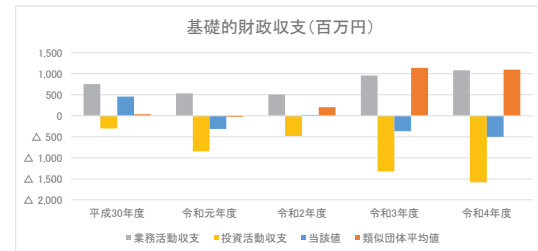
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,381,693	1,414,428	1,420,637	1,509,469	1,564,526
人口	29,351	28,964	28,606	28,258	27,914
当該値	47.1	48.8	49.7	53.4	56.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	756	536	505	961	1,086
投資活動収支 ※2	△ 300	△ 845	△ 481	△ 1,327	△ 1,584
当該値	456	△ 309	24	△ 366	△ 498
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

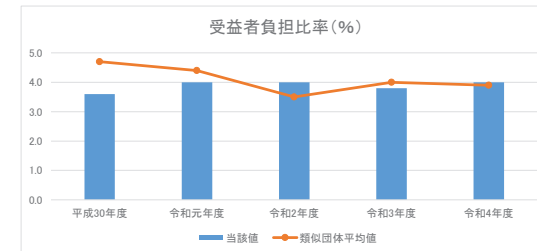
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	500	547	561	527	535
経常費用	13,769	13,824	13,984	13,999	13,511
当該値	3.6	4.0	4.0	3.8	4.0
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っている。これは施設の老朽化や道路、河川敷地のうち取得価額不明なもの(備忘価額1円)が多いことなどによる。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均より下回っており、前年度比で資産が+0.3%、歳入が△5.1%となり、3.08年(前年度2.92年)となっている。令和元年度から大型の公共施設整備(新市民会館建設)を開始しており、今後増えることが想定される。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均より下回っているが、年々老朽化が進んでいる状況である。公共施設管理計画に基づく計画的な予防保全による長寿命化を図っており、今後とも通ずる見込みである。

2. 資産と負債の比率

・令和3年度以降、純資産比率は類似団体平均を下回っている。前年度比で資産計が+0.3%、純資産が△1.1%と、純資産の減少率が大きいことから、行政コストの削減が重要な課題となっている。

・将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っているものの、対前年度比+2.0ポイントで近年進増傾向にある。将来世代への過度な負担にならないよう注視し、減債基金の計画的な取り崩しの検討も含め、今後とも行政運営プランに掲げる市債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均より下回っているが、近年、進増傾向にある。今後とも業務費用抑制のための効率化や業務改善、受益者負担のあり方の検討が必要になってくる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大幅に下回っている。しかしながら、近年実施した大型投資事業により負債額が増進しており、一人当たりの負債額も前年度比+2.6万円となっている。今後とも行政運営プランに掲げる市債の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・基礎的財政収支は、投資活動収支が△1,584百万円であったが、業務活動収支は+1,086百万円で、△498百万円となった。類似団体平均より下回っており、特に投資活動における投資の優先順位(市債の適正管理)や事業のメリハリなど、将来にわたり持続可能な行政運営を推進していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

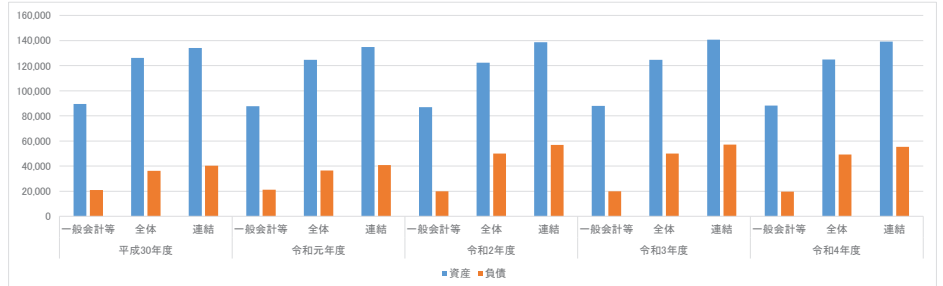
団体名 佐賀県小城市  
 団体コード 412082

人口	44,365 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349 人
面積	95.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,317.282 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

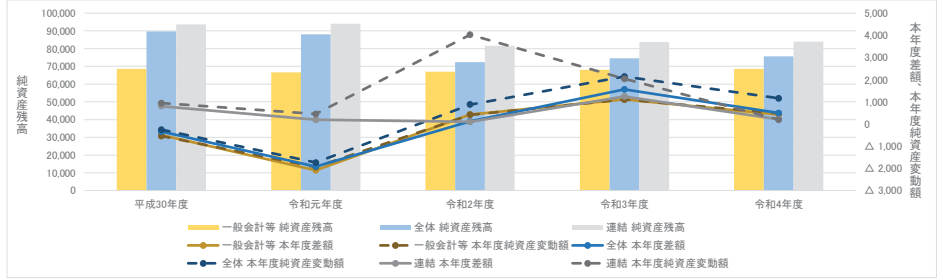
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	89,441	87,758	86,885	88,061	88,182
	負債	20,873	21,129	19,838	19,907	19,541
全体	資産	126,064	124,554	122,454	124,658	124,931
	負債	36,318	36,542	50,021	50,083	49,202
連結	資産	133,974	134,785	138,529	140,746	139,277
	負債	40,326	40,685	56,860	57,035	55,367



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度比121百万円増加となった。主な要因としては固定資産の取得が一年間の目減り分(減価償却費)より上回った点が挙げられる。今後については公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。負債総額については前年度比368百万円の減額となった。負債の多くを占めるのが、地方債(固定負債+流動負債)であり、前年度と比較すると減額となっている。市の取組として、通常の地方債の償還に加えて借換等を行っているものの、新たな地方債が増加していることに注意する。  
 全体においては、資産総額が前年度比273百万円の増加となり、負債総額は881百万円の減額となった。資産総額は下水道、下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べると36,749百万円多くなっている。また、負債総額も29,661百万円多くなっている。今後の課題について、公営企業会計においては、企業債の償還をしつつ、上下水道管の更新を行っていく必要があるため、今後一層の独立採算による運営を行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

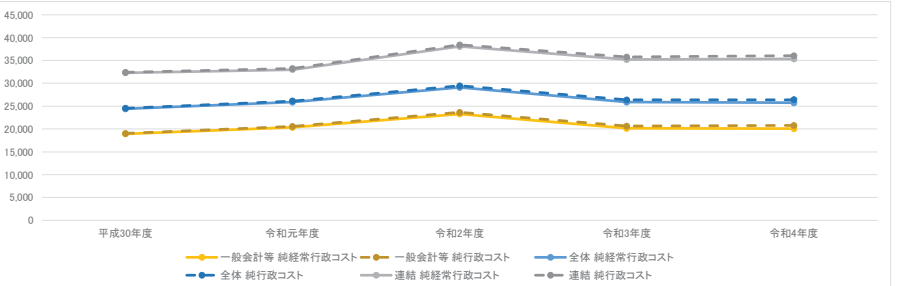
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 493	△ 2,087	419	1,112	422
	本年度純資産変動額	△ 537	△ 1,940	418	1,107	487
	純資産残高	68,569	66,629	67,047	68,154	68,641
全体	本年度差額	△ 346	△ 1,919	117	1,561	491
	本年度純資産変動額	△ 250	△ 1,734	878	2,142	1,155
	純資産残高	89,746	88,012	72,433	74,575	75,730
連結	本年度差額	806	196	100	1,242	216
	本年度純資産変動額	939	452	4,027	2,042	199
	純資産残高	93,648	94,100	81,669	83,711	83,910



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源21,178百万円が純行政コスト20,756百万円を上回ったことから、本年度差額は422百万円となり、純資産残高は68,641百万円となった。  
 全体においては、下水道事業会計が法適用移行にともなう資産評価額の見直しの影響があるものの、純行政コストでまかなえる結果となった。

2. 行政コストの状況

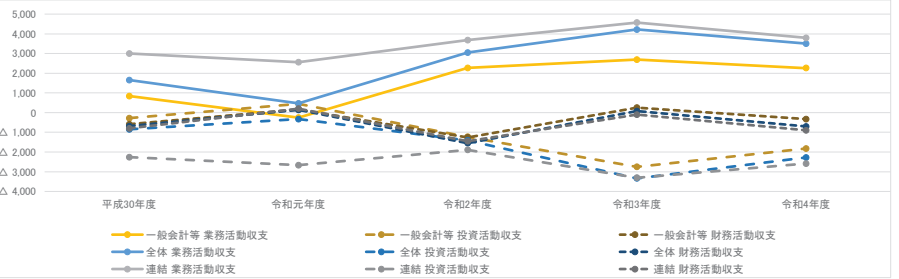
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,918	20,337	23,271	20,157	20,092
	純行政コスト	19,042	20,582	23,660	20,650	20,756
全体	純経常行政コスト	24,411	25,873	29,099	25,885	25,754
	純行政コスト	24,536	26,119	29,473	26,392	26,413
連結	純経常行政コスト	32,284	32,982	38,083	35,207	35,346
	純行政コスト	32,407	33,246	38,434	35,764	36,022



**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は20,762百万円となり、前年度比95百万円減額となった。R4年度の人件費などの業務費用が9,913百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が10,849百万円であり、移転費用の方が、業務費用よりも多くなっている。金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費である。施設の集約化・複合化に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。  
 全体では、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると1,338百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している為、移転費用が一般会計等より3,898百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より5,657百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	839	△ 254	2,273	2,693	2,262
	投資活動収支	△ 282	445	△ 1,228	△ 2,753	△ 1,819
	財務活動収支	△ 594	165	△ 1,261	252	△ 323
全体	業務活動収支	1,648	470	3,045	4,223	3,507
	投資活動収支	△ 850	△ 326	△ 1,409	△ 3,340	△ 2,274
	財務活動収支	△ 690	143	△ 1,552	84	△ 703
連結	業務活動収支	2,997	2,559	3,682	4,570	3,790
	投資活動収支	△ 2,257	△ 2,667	△ 1,892	△ 3,307	△ 2,587
	財務活動収支	△ 799	199	△ 1,451	△ 103	△ 894



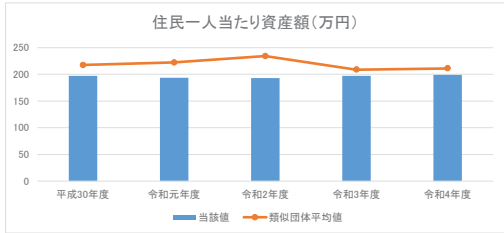
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は2,262百万円となり、赤字である。天山地区共同環境組合の建設に係る負担金が減額したことが大きな要因である。全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等により1,245百万円多い3,507百万円となった。投資活動収支は下水道事業の管路工事等により公共施設等整備費支出の増加となったことで2,274百万円となった。財務活動収支は△703百万円となり、本年度資金残高は前年度比530百万円増加し5,072百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

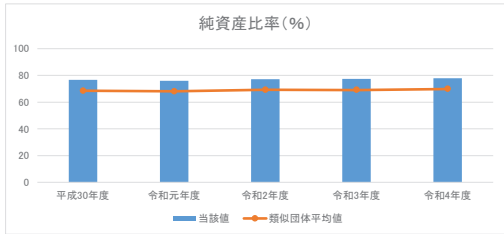
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,944,111	8,775,805	8,688,477	8,806,070	8,818,249
人口	45,405	45,327	44,953	44,639	44,365
当該値	197.0	193.6	193.3	197.3	198.8
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

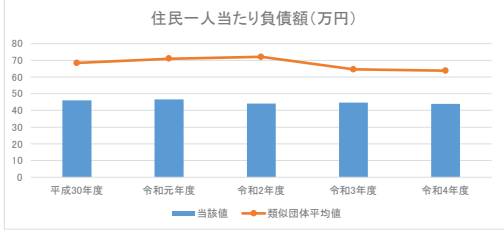
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	68,569	66,629	67,047	68,154	68,641
資産合計	89,441	87,758	86,885	88,061	88,182
当該値	76.7	75.9	77.2	77.4	77.8
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



4. 負債の状況

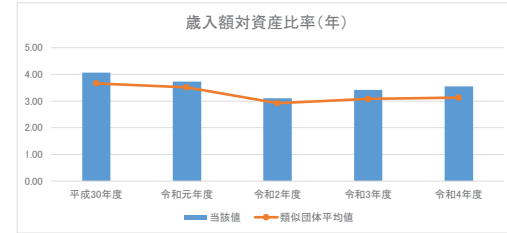
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,087,255	2,112,931	1,983,785	1,990,671	1,954,125
人口	45,405	45,327	44,953	44,639	44,365
当該値	46.0	46.6	44.1	44.6	44.0
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



②歳入額対資産比率(年)

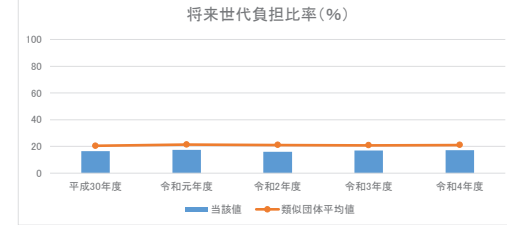
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	89,441	87,758	86,885	88,061	88,182
歳入総額	21,989	23,515	28,023	25,741	24,806
当該値	4.07	3.73	3.10	3.42	3.55
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,946	11,385	10,396	11,002	11,246
有形・無形固定資産合計	66,503	65,457	64,509	65,108	64,856
当該値	16.5	17.4	16.1	16.9	17.3
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

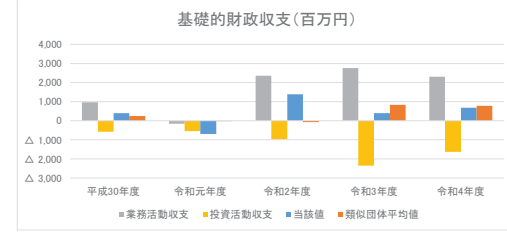
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	958	△157	2,348	2,749	2,312
投資活動収支 ※2	△568	△538	△968	△2,353	△1,627
当該値	390	△695	1,380	396	685
類似団体平均値	250.0	△11.2	△70.1	826.9	784.3

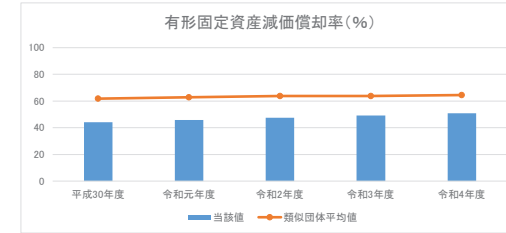
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,622	45,822	48,082	50,119	52,441
有形固定資産 ※1	98,981	100,076	101,192	102,038	102,983
当該値	44.1	45.8	47.5	49.1	50.9
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

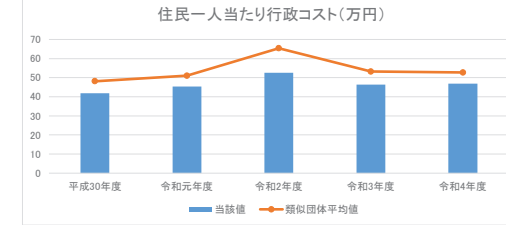
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

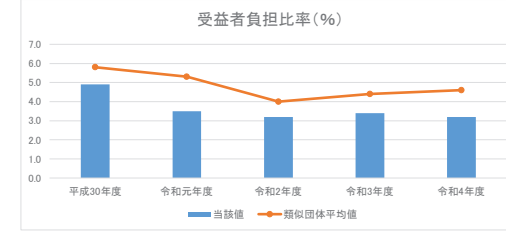
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,904,236	2,058,160	2,366,024	2,065,000	2,075,594
人口	45,405	45,327	44,953	44,639	44,365
当該値	41.9	45.4	52.6	46.3	46.8
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	970	748	763	700	670
経常費用	19,888	21,085	24,033	20,857	20,762
当該値	4.9	3.5	3.2	3.4	3.2
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っている。今後についても、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する為、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。  
歳入額対資産比率は類似団体平均と比べると年数が高くなっている。社会資本の整備が進んでいると言える半面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いることも予想される。そのことにより公共施設の集約・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、公共施設等の老朽化に伴い、前年度数値より1.8%増加し、老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。今後には行政コストを抑えられるように経費の削減に努める。  
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度より0.4%増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると当該値は0.5万円の増額となっている。委託等については削減努力を続ける一方、今後については少子高齢化等により、社会保障給付費等の増加を想定している為、資格審査等について適正化を図り、社会保障給付費の増加に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると当該値は0万円の減額となっている。今後も大型事業の償還が始まるため、地方債残高の縮小に努めていく必要がある。  
基礎的財政収支は、業務活動収支(支払利息支出除く)の赤字分が投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩し収入除く)の赤字分を上回ったため、685百万円となっている。今後は住民サービスに必要な投資が行えるようにするために、税金を基本とした業務収支を確保し、社会保障給付費及び物件費等の業務支出を抑制する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス適用に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。また、同時に公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

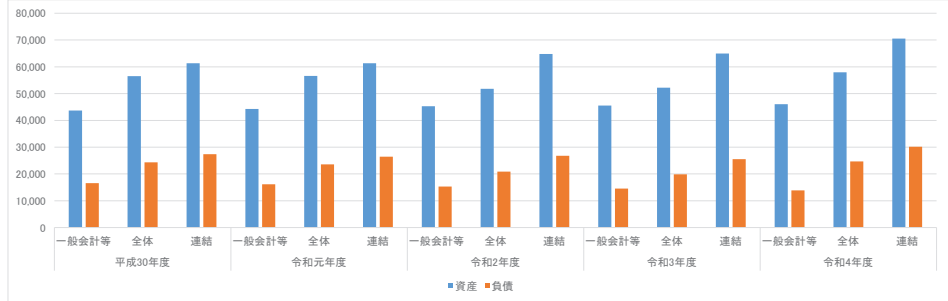
団体名 佐賀県嬉野市  
団体コード 412091

人口	25,090 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205 人
面積	126.41 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,031,048 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-3	実質公債費比率	9.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

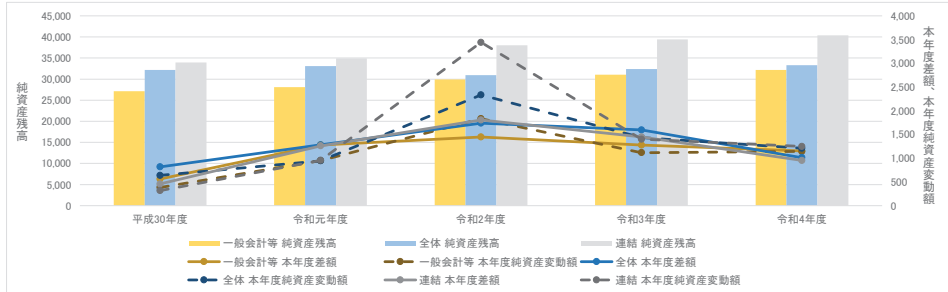
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	43,691	44,259	45,262	45,568	46,049
	負債	16,541	16,162	15,333	14,521	13,859
全体	資産	56,497	56,639	51,825	52,205	57,944
	負債	24,345	23,540	20,887	19,831	24,642
連結	資産	61,343	61,356	64,823	64,947	70,523
	負債	27,376	26,434	26,809	25,534	30,146



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から481百万円の増加(約1.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金(+388百万円)とインフラ資産(+374百万円)である。基金については、新庁舎建設の方針が出されたことによる基金への積立が増加したことによる。インフラ資産については、嬉野温泉駅周辺整備や土地区画整理によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が69.5%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、令和2年度に策定した「公共施設等個別施設計画」に基づき施設の統合・除却を含め、公共施設等の適正な管理に努める。負債総額については、662百万円の減少となった。地方債残高は前年度から462百万円減少しており、今後も発行額と償還額のバランスに留意していく。下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から5,739百万円増加し、負債総額は、4,811百万円増加した。嬉野市土地開発公社及び一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から5,576百万円増加し、負債総額は4,612百万円増加した。資産総額は、一部事務組合が保有する固定資産を計上することにより、一般会計等より16,287百万円多くなり、負債総額は、一部事務組合等の地方債を計上したことなどにより、一般会計等より16,287百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

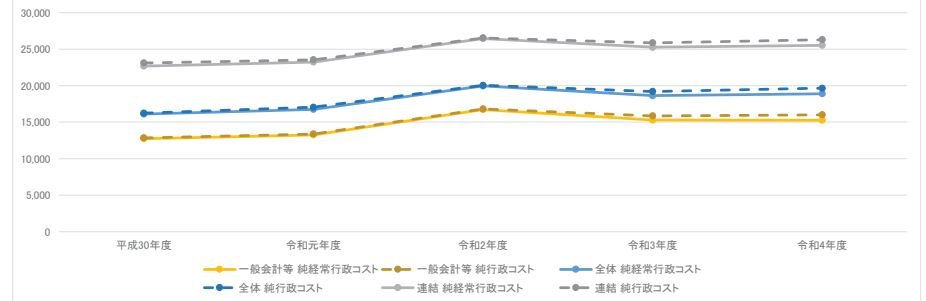
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	562	1,279	1,447	1,277	1,152
	本年度純資産変動額	383	947	1,832	1,117	1,143
	純資産残高	27,150	28,097	29,929	31,046	32,190
全体	本年度差額	817	1,280	1,738	1,599	1,012
	本年度純資産変動額	639	946	2,334	1,436	1,210
	純資産残高	32,153	33,099	30,939	32,375	33,302
連結	本年度差額	459	1,260	1,806	1,448	954
	本年度純資産変動額	317	955	3,442	1,399	1,248
	純資産残高	33,967	34,922	38,014	39,413	40,378



**分析:**  
一般会計等においては、収税等の財源17,163百万円が純行政コスト16,012百万円を上回っており、本年度差額は1,152百万円となり、純資産残高は1,143百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収税等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が776百万円多くなり、本年度差額は1,210百万円となり、昨年度と比べ純資産残高は927百万円の増加となった。連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,076百万円多くなり、本年度差額は954百万円となり、昨年度と比べ純資産残高は965百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

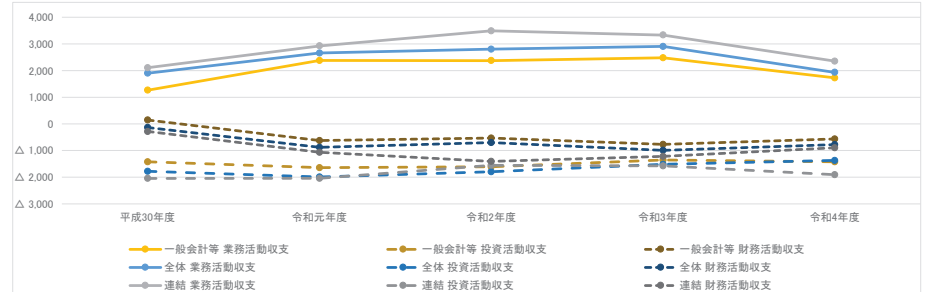
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,732	13,253	16,722	15,278	15,260
	純行政コスト	12,847	13,384	16,815	15,856	16,012
全体	純経常行政コスト	16,111	16,747	19,964	18,629	18,898
	純行政コスト	16,239	17,048	20,057	19,206	19,654
連結	純経常行政コスト	22,679	23,239	26,446	25,261	25,511
	純行政コスト	23,104	23,543	26,533	25,873	26,286



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は15,917百万円となり、前年度からほとんど変化がなかった。そのうち、人件費等の業務費用は8,599百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は7,318百万円であり、補助金等が1,016百万円増加した。全体では、一般会計等と比べて下水道事業会計等における使用料及び手数料収入を計上しているため、経常収益が195百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計における療養給付費負担金の支出が主な原因で、移転費用が2,977百万円多くなり、純経常行政コストは3,638百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、佐賀県後期高齢者医療広域連合の医療費の支出を補助費等に計上しているため移転費用が8,376百万円多くなり、純経常行政コストは10,251百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,264	2,382	2,375	2,480	1,725
	投資活動収支	△ 1,418	△ 1,640	△ 1,609	△ 1,353	△ 1,419
	財務活動収支	145	△ 627	△ 534	△ 768	△ 566
全体	業務活動収支	1,901	2,657	2,802	2,907	1,933
	投資活動収支	△ 1,775	△ 1,990	△ 1,795	△ 1,517	△ 1,368
	財務活動収支	△ 136	△ 876	△ 698	△ 992	△ 777
連結	業務活動収支	2,108	2,927	3,491	3,334	2,352
	投資活動収支	△ 2,045	△ 2,044	△ 1,553	△ 1,575	△ 1,908
	財務活動収支	△ 282	△ 1,067	△ 1,406	△ 1,221	△ 897



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,725百万円であったが、投資活動収支においては、産地生産基盤パワープラン事業、嬉野温泉駅周辺施設整備等を行ったことから、▲1,419百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲566百万円となった。本年度末資金残高は前年度から260百万円増加し、969百万円となった。全体では、国民健康保険税が収税等に含まれること、下水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より208百万円多い1,933百万円となっている。投資活動収支は、上下水道管の老朽化対策事業等を実施しているため、▲1,368百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲777百万円となった。本年度末資金残高は前年度から212百万円減少し、1,189百万円となった。連結では、佐賀県西部広域水道企業団や杵築地区広域市町村圏組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より627百万円多い2,352百万円となっている。投資活動収支は、▲1,908百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲897百万円となった。本年度末資金残高は前年度から453百万円減少し、2,902百万円となった。

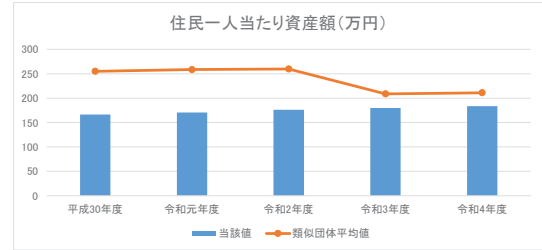


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

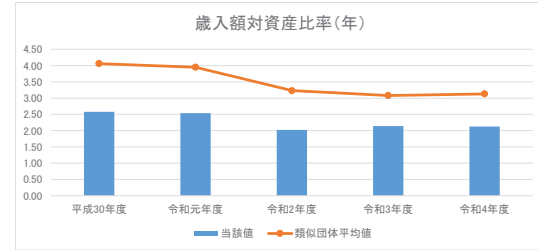
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,369,074	4,425,940	4,526,200	4,556,800	4,604,900
人口	26,292	25,945	25,677	25,323	25,090
当該値	166.2	170.6	176.3	179.9	183.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

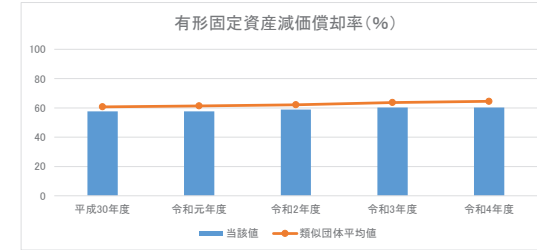
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,691	44,259	45,262	45,568	46,049
歳入総額	16,944	17,445	22,444	21,313	21,619
当該値	2.58	2.54	2.02	2.14	2.13
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,033	31,334	32,456	33,079	33,511
有形固定資産 ※1	55,546	54,297	55,158	54,941	55,590
当該値	57.7	57.7	58.8	60.2	60.3
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.7	64.5

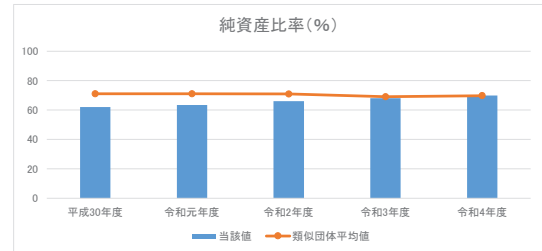
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

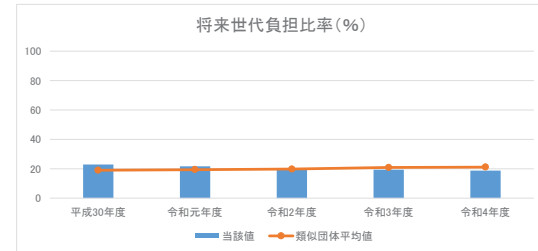
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,150	28,097	29,929	31,046	32,190
資産合計	43,691	44,259	45,262	45,568	46,049
当該値	62.1	63.5	66.1	68.1	69.9
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,552	7,071	6,723	6,174	5,996
有形・無形固定資産合計	32,976	32,513	32,844	31,913	32,093
当該値	22.9	21.7	20.5	19.3	18.7
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.9	21.1

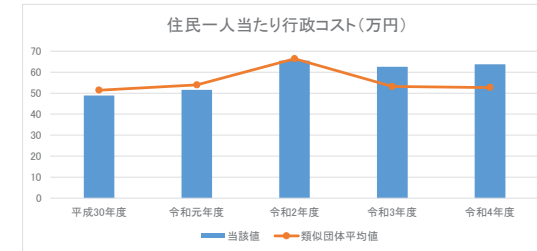
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

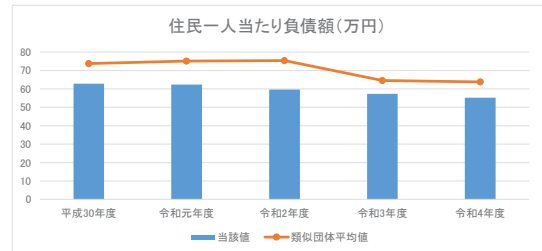
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,284,745	1,338,432	1,681,900	1,585,600	1,601,200
人口	26,292	25,945	25,677	25,323	25,090
当該値	48.9	51.6	65.5	62.6	63.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

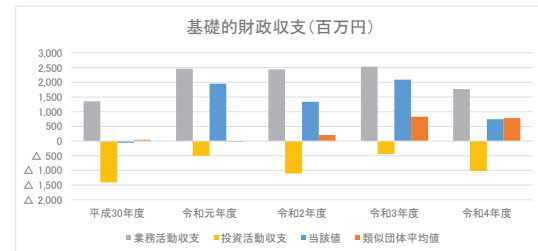
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,654,112	1,616,239	1,533,300	1,452,100	1,385,900
人口	26,292	25,945	25,677	25,323	25,090
当該値	62.9	62.3	59.7	57.3	55.2
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,350	2,456	2,436	2,528	1,766
投資活動収支 ※2	△1,405	△503	△1,103	△440	△1,020
当該値	△55	1,953	1,333	2,088	746
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	826.9	784.3

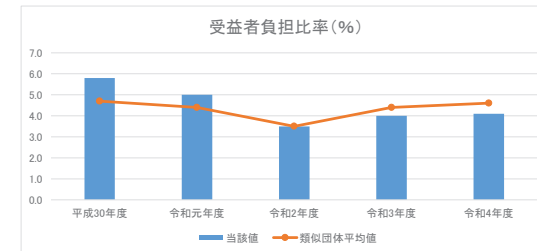
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	785	698	611	639	657
経常費用	13,516	13,952	17,333	15,917	15,917
当該値	5.8	5.0	3.5	4.0	4.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、嬉野市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っている。歳入総額は前年度を306百万円上回り、資産合計は481百万円増加し、比率は微減した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となった。地方債の償還がすすみ負債額が減少したことや資産が増加したことによる。嬉野市では、築40年以上の老朽化した建築物が全体の2割程度を占め、このうち約6割は学校教育施設が占めている。公共施設等総合管理計画により、令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づき、除却を含めて、計画的な長寿命化対策を行うなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度に比べ増加し、類似団体平均と同程度となった。地方債の償還がすすみ負債額が減少したことや資産が増加したことによる。嬉野市では、築40年以上の老朽化した建築物が全体の2割程度を占め、このうち約6割は学校教育施設が占めている。公共施設等総合管理計画により、令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づき、除却を含めて、計画的な長寿命化対策を行うなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年比では若干上昇し、類似団体平均を上回っている。経常費用は令和3年度と比較してほとんど変化はなかったが、臨時損失として令和3年に発生した災害の復旧事業費が増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より低くなっており、負債合計が前年度から662百万円減少している。負債が減少した要因は地方債残高が前年度から461百万円減少したこと等による。今後も地方債の償還額と発行額のバランスに留意していく。

基礎的財政収支は、投資活動収支が▲1,020百万円の赤字となったものの、業務活動収支が1,766百万円の黒字となったため類似団体平均値と同程度となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が昨年度と比較して増加したことにより、若干増加したが、類似団体平均値よりは低い数値である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県神埼市  
団体コード 412104

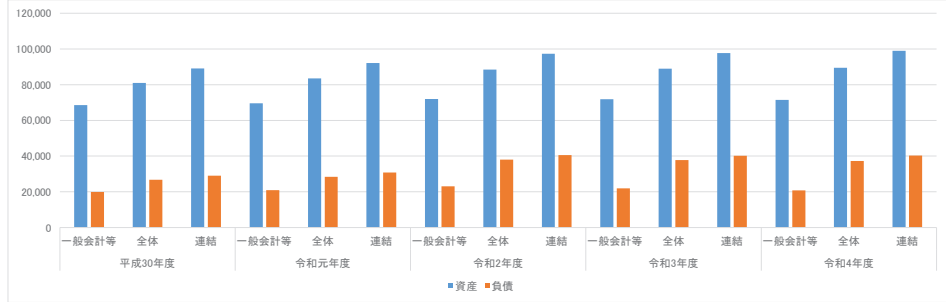
人口	30,624人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	248人
面積	125.13km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,287,668千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	8.8%
		将来負担比率	37.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	68,543	69,622	71,991	71,872	71,506
	負債	19,878	20,990	23,062	21,998	20,834
全体	資産	81,037	83,553	88,404	88,991	89,414
	負債	26,723	28,363	37,998	37,749	37,300
連結	資産	89,125	92,166	97,313	97,685	98,960
	負債	29,080	30,774	40,548	40,178	40,276



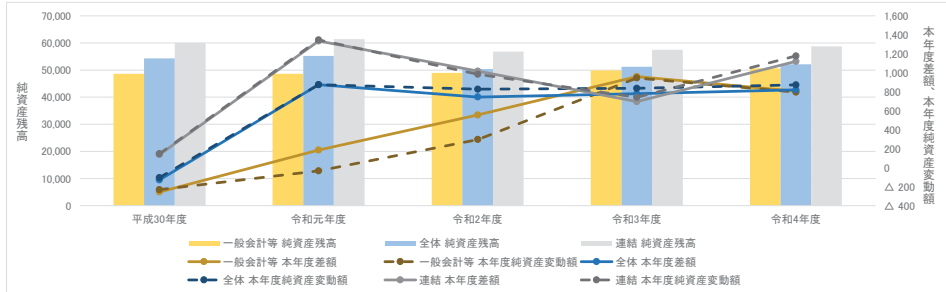
**分析:**  
【資産】令和4年度までに、一般会計等ベースで対前年度比約366百万円減少した。主な要因として、千代田文化会館の改修や市営住宅本郷団地の建設等による有形固定資産の増加よりも、減価償却費による減少が大きかったためである。資産のうち、95.1%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約8,394百万円所有しており、資産の11.8%を占めている。

【負債】将来世代が負担すべき負債は約20,834百万円となっており、資産に対して29.1%となっている。その大半は地方債で、約18,872百万円となっている。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して70.9%となっている。この中で、余剰分(不足分)が約△20,027百万円となっているが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 256	186	555	960	806
	本年度純資産変動額	△ 231	△ 33	297	945	797
	純資産残高	48,665	48,632	48,929	49,875	50,672
全体	本年度差額	△ 128	875	745	780	820
	本年度純資産変動額	△ 104	875	828	837	872
	純資産残高	54,315	55,189	50,405	51,242	52,114
連結	本年度差額	138	1,335	1,017	696	1,121
	本年度純資産変動額	147	1,347	985	742	1,177
	純資産残高	60,045	61,391	56,765	57,507	58,684

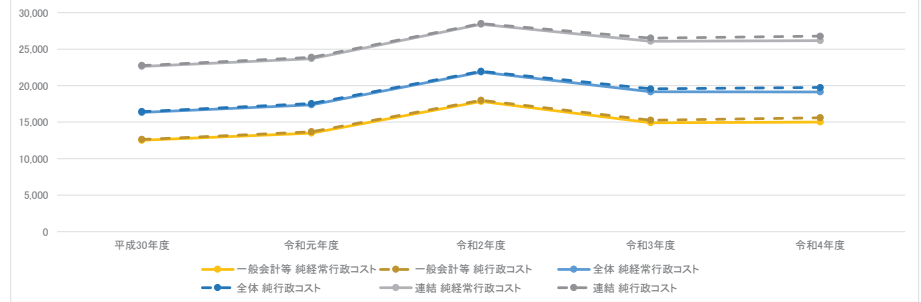


**分析:**  
一般会計等ベースでは、行政コスト計算書で計算された純行政コスト約15,618百万円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は約11,609百万円、国や県からの補助金が約4,815百万円となっており、純行政コストと財源の差額は約806百万円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は約797百万円となっており、一年間の行政活動を通じて将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,526	13,508	17,842	14,918	15,023
	純行政コスト	12,629	13,681	18,003	15,260	15,618
全体	純経常行政コスト	16,338	17,374	21,862	19,159	19,147
	純行政コスト	16,441	17,546	21,967	19,559	19,743
連結	純経常行政コスト	22,636	23,694	28,404	26,082	26,183
	純行政コスト	22,755	23,879	28,503	26,505	26,779



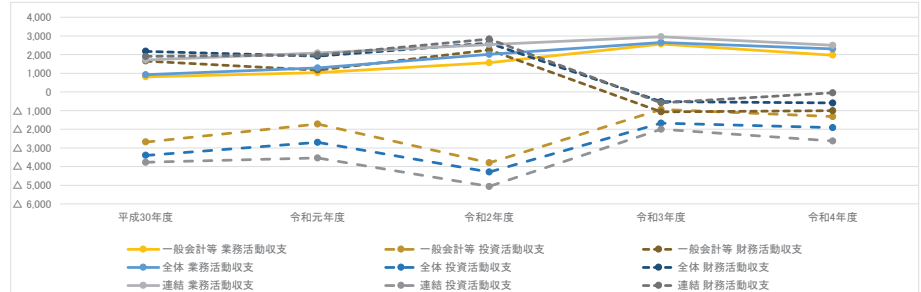
**分析:**  
一般会計等ベースで、令和4年度の純経常行政コストは約15,023百万円で対前年度比約104百万円の増となっており、純行政コストも約15,618百万円で対前年度比約358百万円増となっている。人件費や物件費などの業務費用が約7,973百万円で50.7%、対前年度比では約416百万円増加している。その中の物件費等は、その他委託料や備品購入費が要因で増加している。

補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用は約7,760百万円で49.3%となっており、対前年度比で約127百万円減少している。補助金等については、前年度発生した子育て世帯への臨時特別給付金などの臨時コストの減少差額によるものである。有形固定資産や無形固定資産の一年間の価値の目減り分である減価償却費は約1,749百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約710百万円となっており、経常費用に対して4.5%となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	806	1,029	1,564	2,563	1,969
	投資活動収支	△ 2,684	△ 1,717	△ 3,799	△ 939	△ 1,317
	財務活動収支	1,653	1,170	2,250	△ 1,069	△ 1,006
全体	業務活動収支	922	1,281	2,012	2,648	2,305
	投資活動収支	△ 3,400	△ 2,700	△ 4,292	△ 1,673	△ 1,912
	財務活動収支	2,175	1,918	2,613	△ 524	△ 590
連結	業務活動収支	1,710	2,086	2,538	2,954	2,493
	投資活動収支	△ 3,768	△ 3,542	△ 5,062	△ 1,999	△ 2,632
	財務活動収支	1,905	1,982	2,832	△ 586	△ 45



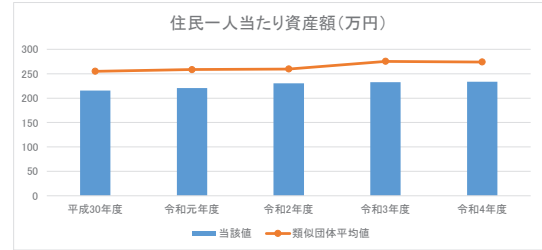
**分析:**  
一般会計等ベースでは、経常的な業務活動収支において約1,969百万円の黒字となっている一方、投資活動収支は約1,317百万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、基金の積立支出約2,265百万円がある。主な投資活動収入として、基金の取崩収入が約1,711百万円となっている。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約1,006百万円の赤字となっているが、これは市債の償還額が発行額よりも多かったためであり、主な負債である地方債の減少につながっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

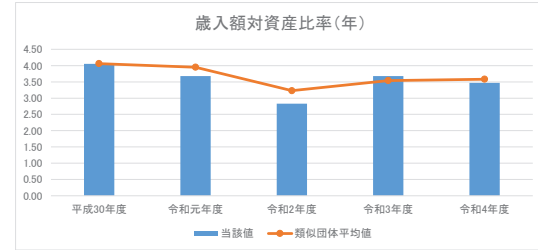
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,854,331	6,962,183	7,199,123	7,187,227	7,150,609
人口	31,775	31,532	31,262	30,891	30,624
当該値	215.7	220.8	230.3	232.7	233.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

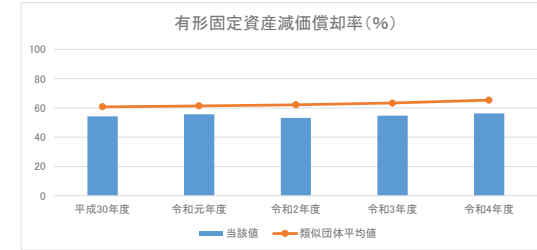
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	68,543	69,622	71,991	71,872	71,506
歳入総額	16,923	18,903	25,455	19,551	20,620
当該値	4.05	3.68	2.83	3.68	3.47
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,643	41,075	42,490	43,872	45,576
有形固定資産 ※1	72,957	73,905	79,914	80,228	80,978
当該値	54.3	55.6	53.2	54.7	56.3
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

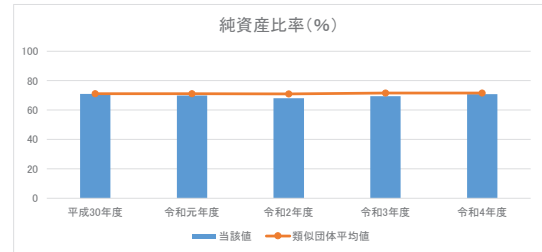
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

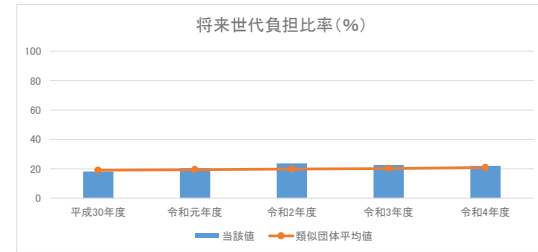
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	48,665	48,632	48,929	49,875	50,672
資産合計	68,543	69,622	71,991	71,872	71,506
当該値	71.0	69.9	68.0	69.4	70.9
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,096	12,564	14,967	14,060	13,484
有形・無形固定資産合計	60,862	61,413	63,307	62,096	61,537
当該値	18.2	20.5	23.6	22.6	21.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

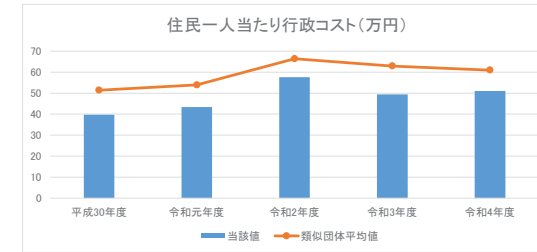
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

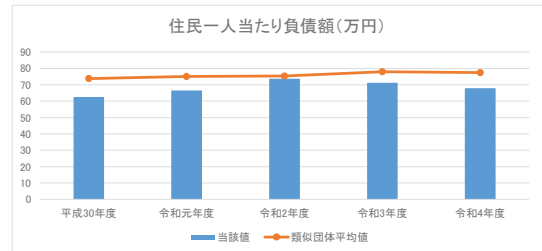
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,262,933	1,368,067	1,800,287	1,526,011	1,561,808
人口	31,775	31,532	31,262	30,891	30,624
当該値	39.7	43.4	57.6	49.4	51.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

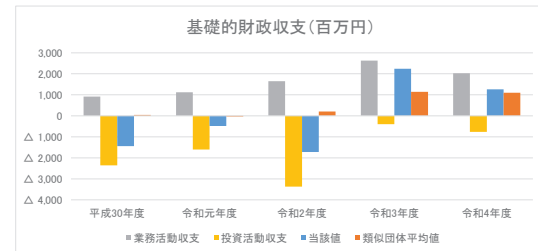
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,987,811	2,098,958	2,306,190	2,199,770	2,083,411
人口	31,775	31,532	31,262	30,891	30,624
当該値	62.6	66.6	73.8	71.2	68.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	915	1,124	1,648	2,635	2,029
投資活動収支 ※2	△ 2,360	△ 1,604	△ 3,375	△ 396	△ 763
当該値	△ 1,445	△ 480	△ 1,727	2,239	1,266
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

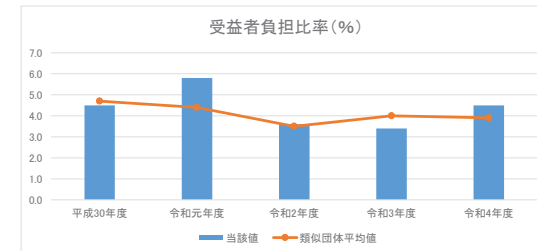
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	584	833	661	526	710
経常費用	13,110	14,341	18,503	15,445	15,733
当該値	4.5	5.8	3.6	3.4	4.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているからである。有形固定資産減価償却率は前年度以前から引き続き、類似団体を大きく下回っている。令和2年度に庁舎や養護町複合施設の建設が行われたことで、資産の状況はやや減少傾向にあるが、インフラ資産に関しては年々老朽化が進んでいる。計画的な償還による地方債残高の減少を図りつつ、公共施設等総合管理計画に基づく適時・適切な施設の更新等を行い、事業用資産およびインフラ資産の適正な管理を目指す。

2. 資産と負債の比率

資産合計は有形固定資産の老朽化により約366百万円減少しているが、負債合計も約1,164百万円減少したこと、純資産合計は約797百万円増加となった。財政状況を示す純資産比率は70.9%となり、前年度と比べて1.5ポイント上昇している。将来世代負担比率は前年度比0.7ポイント減少した。地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことにより、指標対象の地方債残高が約576百万円減少したためである。引き続き行政コストを抑えつつ、将来世代と過去・現世代の負担のバランスの維持を目指す。

3. 行政コストの状況

補助金等については、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、減少傾向となったものの、減価償却費やふるさと納税関連のコストが増加したことにより、一人当たり純行政コストが1.6万円増加したが、類似団体平均は大きく下回っている。人口規模に対し、人件費や物件費等の業務費用が類似団体に比べて低抑えられていることが要因である。人口減少による一人当たりコストの増加に備えるべく、今後も効率的な業務遂行により業務費用の節減を徹底していく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字と投資活動収支の赤字の抑制が重なり、黒字化となった。主な要因として、庁舎建設等の大型事業の完了による投資活動支出の減少と、ふるさと寄附金や災害復旧に係る補助金の増加による業務活動収入の増加が挙げられる。選択と集中による効率的な施設整備を進め、同時にふるさと寄附金の増加施策等に取り組みすることで、基礎的財政収支の継続的な黒字化を目指す。

5. 受益者負担の状況

経常費用は、移転費用は減少したが、業務費用が増加しているため、前年度より増えている。経常収益も増加しており、結果受益者負担比率は前年度比で1.1ポイント増加している。指標を見れば受益者の負担が増加しているが、その他収益による増加額が大きく影響していると思われるため、施設別、事業別に費用対効果を検証していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

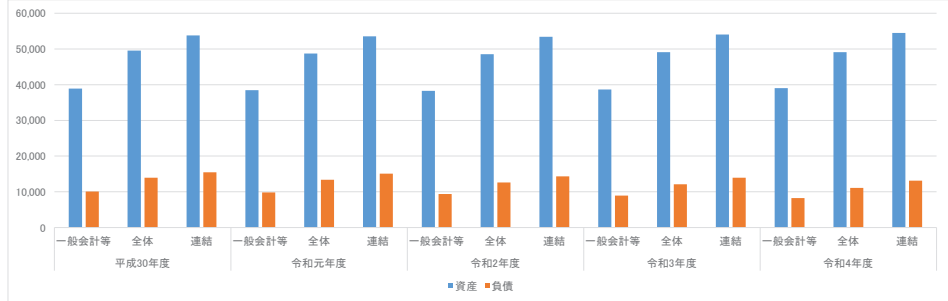
団体名 佐賀県吉野ヶ里町  
 団体コード 413275

人口	16,228人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140人
面積	43.99km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,034,669千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

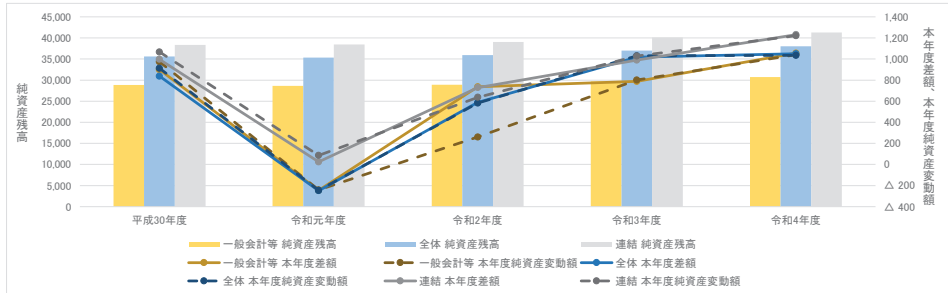
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	38,935	38,482	38,292	38,640	39,003	
	負債	10,072	9,860	9,409	8,956	8,278	
全体	資産	49,526	48,747	48,534	49,094	49,131	
	負債	13,918	13,385	12,588	12,119	11,120	
連結	資産	53,819	53,538	53,384	54,021	54,461	
	負債	15,478	15,112	14,320	13,929	13,148	



**分析:**  
 ・一般会計等において、資産総額は前年度比+363百万円(+0.9%)となった。事業用資産は前年度比△581百万円となっており、温泉施設のポイラー改修や水門整備などの公施設整備による資産取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったため減少した。インフラ資産は前年度比△168百万円となっており、町道の道路改良等による資産取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったため減少した。基金は前年度比+1,241百万円となった。主な増加要因としては、ふるさと応援寄附金基金への積立で基金(固定資産)が前年度比+975百万円、財政調整基金への積立で基金(流動資産)が前年度比+202百万円となったことである。負債総額は前年度比△678百万円(△7.6%)であり、主な減少要因としては、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことで地方債総額が減少したことである。  
 ・全体において、資産総額は前年度比+37百万円となった。工業用地造成特別会計で棚卸資産(売却を目的として保有している資産)を16百万円取得したことが要因となっている。負債総額は前年度比△999百万円となった。主な減少要因は下水道事業の地方債総額の減少である。

3. 純資産変動の状況

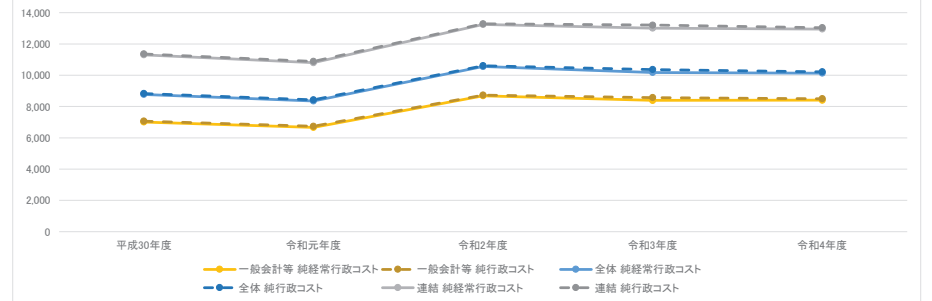
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	899	△ 245	737	788	1,056
	本年度純資産変動額	974	△ 241	261	801	1,041
全体	本年度差額	28,862	28,622	28,883	29,684	30,725
	本年度純資産変動額	837	△ 249	589	1,017	1,050
連結	本年度差額	912	△ 245	583	1,030	1,035
	本年度純資産変動額	35,607	35,362	35,945	36,976	38,011
連結	本年度差額	997	25	729	989	1,231
	本年度純資産変動額	1,067	86	637	1,028	1,221
純資産残高		38,341	38,427	39,063	40,092	41,313



**分析:**  
 ・一般会計等において、財源(9,550百万円)が純行政コスト(8,494百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,056百万円(前年度比+268百万円)となり、純資産残高は30,725百万円(前年度比+1,041百万円)となった。財源のうち、収収等は前年度比+528百万円となっており、要因としてはふるさと応援寄附金(前年度比+603百万円、町民税が前年度比+38百万円)となったことである。国県等補助金は前年度比△341百万円となっており、要因としては保育所等整備交付金が前年度比△232百万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金が前年度比△230百万円となったことである。なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は前年度比+100百万円となっている。  
 ・全体において、財源(11,268百万円)が純行政コスト(10,217百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,050百万円(前年度比+33百万円)となり、純資産残高は38,011百万円(前年度比+1,035百万円)の増加となった。

2. 行政コストの状況

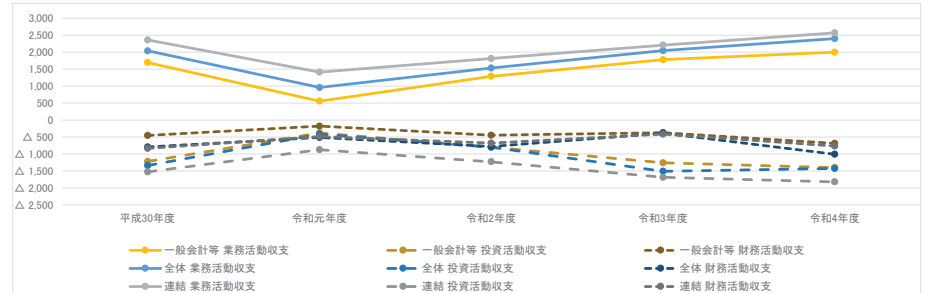
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,008	6,665	8,684	8,388	8,406
	純行政コスト	7,067	6,740	8,729	8,574	8,494
全体	純経常行政コスト	8,777	8,353	10,560	10,176	10,129
	純行政コスト	8,835	8,428	10,606	10,362	10,217
連結	純経常行政コスト	11,301	10,803	13,246	13,005	12,955
	純行政コスト	11,366	10,883	13,288	13,203	13,043



**分析:**  
 ・一般会計等において、純経常行政コストは前年度比+18百万円(+0.2%)となった。保育所等整備交付金事業費補助金などの補助金支出によるコストは減少したが、ふるさと応援寄附金が増加したことに伴う関連費用(返礼品費、サイト手数料など)が前年度比+263百万円、吉野ヶ里町文化体育館の償却が開始されたことなどにより減価償却費が前年度比+16百万円となるなど、コストの増加がコストの減少よりも大きかったことが要因となっている。純行政コストは前年度比△80百万円(△0.9%)となった。主な要因は災害復旧費が前年度比△74百万円、資産除売却損が前年度比△10百万円となったことである。  
 ・全体において、純経常行政コストは△47百万円(△0.05%)となった。国民健康保険特別会計の委託料は前年度比+14百万円、下水道特別会計の委託料は前年度比+20百万円となったものの、国民健康保険特別会計の一般被保険者へ対する給付費の減少などにより補助金等が前年度比△73百万円となったことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,697	577	1,290	1,781	2,001
	投資活動収支	△ 1,219	△ 379	△ 802	△ 1,257	△ 1,403
	財務活動収支	△ 451	△ 178	△ 448	△ 370	△ 687
全体	業務活動収支	2,039	961	1,532	2,046	2,401
	投資活動収支	△ 1,341	△ 416	△ 801	△ 1,510	△ 1,425
	財務活動収支	△ 792	△ 513	△ 780	△ 387	△ 1,008
連結	業務活動収支	2,360	1,412	1,814	2,210	2,570
	投資活動収支	△ 1,527	△ 874	△ 1,230	△ 1,684	△ 1,823
	財務活動収支	△ 835	△ 485	△ 682	△ 412	△ 768



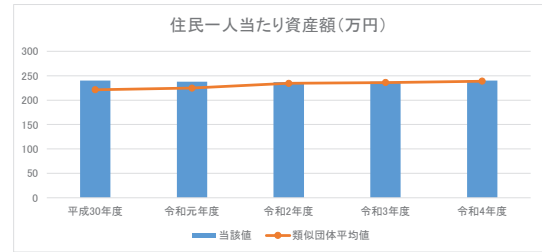
**分析:**  
 ・一般会計等において、業務活動収支は前年度比+220百万円の2,001百万円となった。そのうち、業務支出はふるさと応援寄附金に関連する支出(返礼品費、サイト手数料など)の増加などもあったが、保育所等整備交付金事業費補助金などの補助金支出が減少したことにより前年度比△77百万円となった。業務収入はふるさと応援寄附金や町税の増加があったものの、保育所等整備交付金や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などの国県等補助金が減少したことにより、前年度比△25百万円となった。また、臨時支出である災害復旧事業費支出は前年度比△70百万円となった。投資活動収支は前年度比△146百万円の△1,403百万円であり、投資活動支出は前年度比+224百万円、投資活動収入は前年度比+78百万円となった。基金への積立が前年度より多く行われたことで、投資活動支出が増加している。財務活動収支は前年度比△317百万円の△687百万円であり、令和4年度は地方債の発行額を前年度比△345百万円としたことが要因となっている。過去5年間で地方債の償還額が地方債の発行額を上回り続けていることで、地方債の総額は減少している。  
 ・全体において、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料などが収収等に含まれること、水道料金などの使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より400万円多い2,401百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから△1,008百万円となり、地方債の償還が進んでいる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

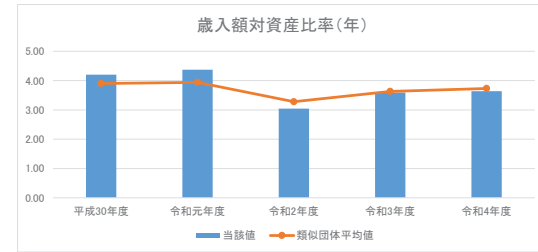
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,893,465	3,848,239	3,829,168	3,863,988	3,900,283
人口	16,201	16,187	16,169	16,234	16,228
当該値	240.3	237.7	236.8	238.0	240.3
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

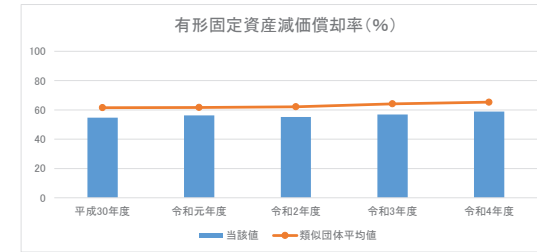
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,935	38,482	38,292	38,640	39,003
歳入総額	9,267	8,796	12,608	10,766	10,724
当該値	4.20	4.37	3.04	3.59	3.64
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,342	21,135	23,032	24,053	25,052
有形固定資産 ※1	37,179	37,509	41,765	42,299	42,521
当該値	54.7	56.3	55.1	56.9	58.9
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

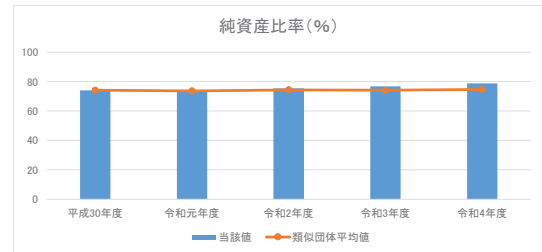
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

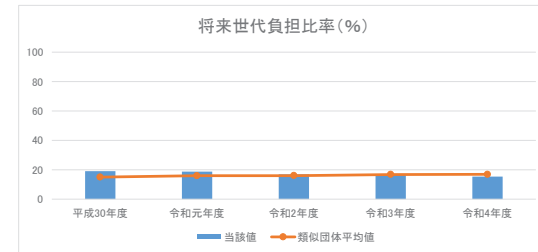
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,862	28,622	28,883	29,684	30,725
資産合計	38,935	38,482	38,292	38,640	39,003
当該値	74.1	74.4	75.4	76.8	78.8
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,376	5,294	4,972	4,727	4,303
有形・無形固定資産合計	28,341	28,210	29,358	28,875	28,093
当該値	19.0	18.8	16.9	16.4	15.3
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

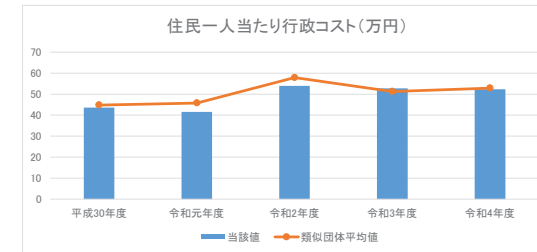
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

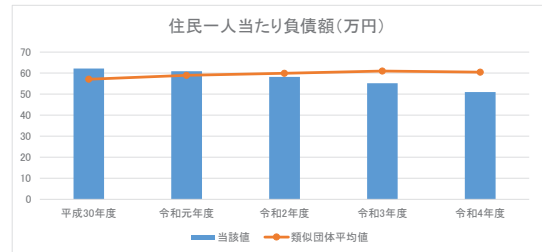
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	706,694	674,021	872,895	857,447	849,370
人口	16,201	16,187	16,169	16,234	16,228
当該値	43.6	41.6	54.0	52.8	52.3
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

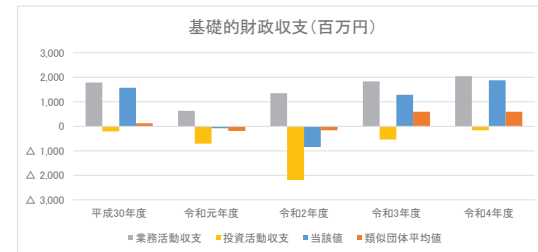
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,007,211	986,038	940,863	895,606	827,782
人口	16,201	16,187	16,169	16,234	16,228
当該値	62.2	60.9	58.2	55.2	51.0
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,783	631	1,350	1,830	2,042
投資活動収支 ※2	△ 205	△ 710	△ 2,195	△ 539	△ 164
当該値	1,578	△ 79	△ 845	1,291	1,878
類似団体平均値	1,27.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

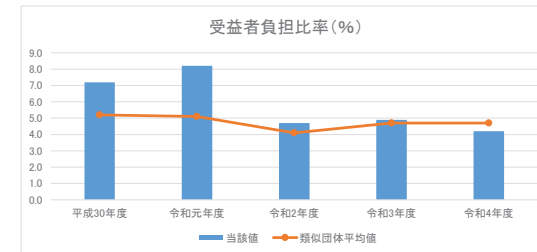
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	541	597	424	436	367
経常費用	7,549	7,262	9,107	8,825	8,772
当該値	7.2	8.2	4.7	4.9	4.2
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、令和3年度より2.3万円増加した。令和4年度の資産の減少額よりも、基金の積立などによる資産の増加額が多かったことが要因である。  
②歳入額対資産比率は3.64年であり、令和3年度より増加した。ふるさと応援寄附金などの増加が要因であると思われる。しかし、令和2年度からは類似団体平均値を下回り続けている。  
③有形固定資産減価償却率は58.9%であり、過去5年間で最も類似団体平均値を下回り続けている。ただし、資産毎に見ると老朽化が進んでいる資産もあることに注意する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は増加傾向にあり、令和4年度は78.8%と令和3年度より2%増加した。地方債の償還等により負債額が減少したことや、本年度純資産変動額がプラスになることで純資産総額が増加しているためである。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味するため、今後は現世代と将来世代の負担バランスを考えた運営に努める。  
⑤将来世代負担比率は令和3年度より1.1%減少し、15.3%となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和3年度より0.5万円減少し、52.3万円となった。類似団体平均値を下回っており、類似団体の中でもコストを抑えて行政運営を行っている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は令和3年度より4.2万円減少し、類似団体平均値を9.5万円下回った。負債の中でも特に地方債を毎年減少させてきた結果である。負債の大半を占める地方債の中でも臨時財政対策債の残高は3,393百万円(地方債残高の44%)となっている。臨時財政対策債以外の地方債残高については、令和3年度より432百万円減少し、4,319百万円となっている。  
⑧基礎的財政収支は、地方債に係る支出を除いた業務活動の収支のプラスが、基金に係る収支を除いた投資活動収支のマイナスを上回ったため、1,878百万円となった。地方債等への償還を行う余力があると言える。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、令和3年度より0.7%減少し、類似団体平均値を下回った。純資産負担比率の減少は、経常費用が令和3年度より53百万円減少したが、その他(経常収益)の減少により経常収益も令和3年度より69百万円減少したためである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

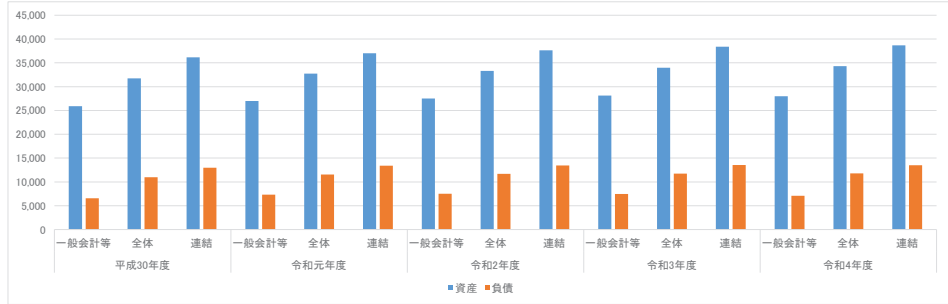
団体名 佐賀県基山町  
団体コード 413411

人口	17,545 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	22.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,397,496 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

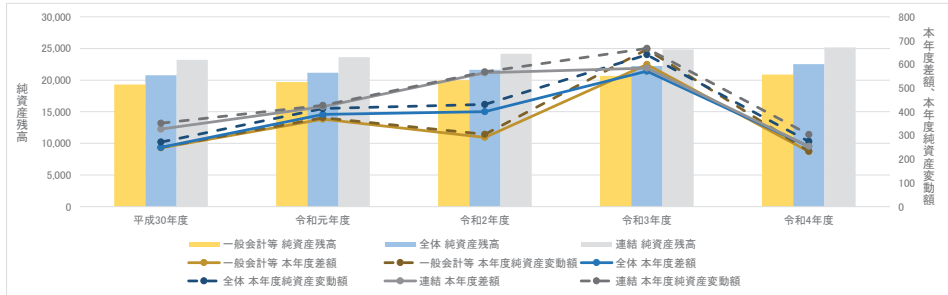
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,879	27,013	27,523	28,137	27,987
	負債	6,573	7,332	7,537	7,488	7,106
全体	資産	31,736	32,731	33,290	33,999	34,325
	負債	10,970	11,551	11,678	11,748	11,799
連結	資産	36,142	37,033	37,631	38,406	38,670
	負債	12,956	13,420	13,450	13,558	13,518



**分析:**  
一般会計等では、資産総額は前年度より150百万円減少し、27,987百万円となっている。資産のうち、95.1%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて4,019百万円を保有しており、資産の14.4%を占めている。一方、負債総額は382百万円減少し、7,106百万円となり、資産に対する比率が25.4%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債5,783百万円である。全体では、資産総額は前年より326百万円増加し、34,325百万円、負債総額は51百万円増加し、11,799百万円となっている。連結では、資産総額は前年より264百万円増加し、38,670百万円、負債総額は40百万円減少し、13,518百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

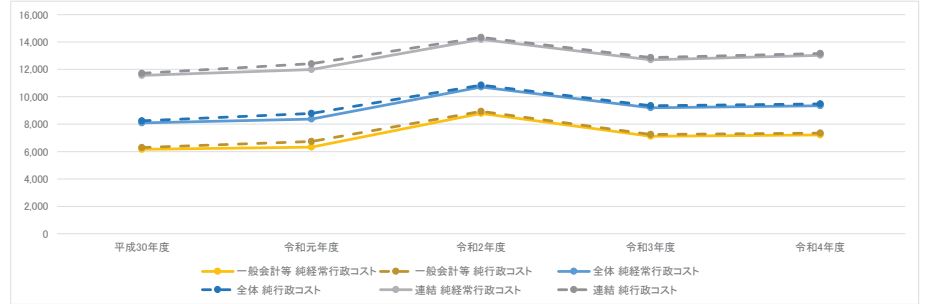
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	248	369	292	599	232
	本年度純資産変動額	250	375	305	663	233
	純資産残高	19,306	19,681	19,986	20,649	20,881
全体	本年度差額	250	389	400	571	254
	本年度純資産変動額	272	414	431	640	275
	純資産残高	20,766	21,180	21,611	22,251	22,526
連結	本年度差額	327	421	564	584	254
	本年度純資産変動額	352	427	568	667	304
	純資産残高	23,186	23,613	24,181	24,848	25,152



**分析:**  
一般会計等では、行政コスト計算書で計算された純行政コスト7,344百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は5,528百万円、国県からの補助金が2,048百万円となっており、純行政コストと財源の差額は232百万円、これに無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は233百万円となっている。全体では、国民健康保険特別会計の本年度差額が10百万円、後期高齢者医療特別会計の本年度差額が1百万円、下水道事業会計の本年度差額が12百万円となっており、最終的に一般会計より本年度差額が22百万円増加している。また、連結・全体でも本年度差額は22百万円増となっている。

2. 行政コストの状況

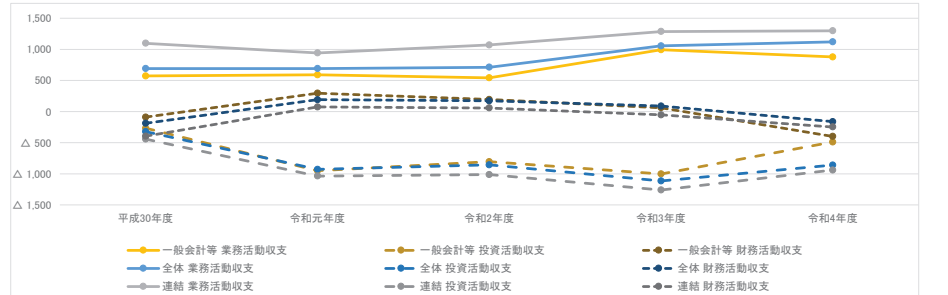
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,162	6,323	8,786	7,113	7,220
	純行政コスト	6,295	6,737	8,937	7,252	7,344
全体	純経常行政コスト	8,093	8,373	10,716	9,195	9,354
	純行政コスト	8,245	8,787	10,854	9,354	9,486
連結	純経常行政コスト	11,562	11,992	14,195	12,708	13,034
	純行政コスト	11,720	12,412	14,342	12,870	13,166



**分析:**  
一般会計等では、毎年継続的に発生する費用である経常費用は7,621百万円となっている。これは、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が4,048百万円で53.1%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が3,573百万円で46.9%となっている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は401百万円となっており、経常費用に対する比率は5.3%となっている。これに臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは前年より92百万円増加し、7,344百万円となっている。全体では、純行政コストは前年より132百万円増加し、9,486百万円となっている。連結では、純行政コストは前年より296百万円増加し、13,166百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	572	591	542	994	879
	投資活動収支	△ 267	△ 951	△ 806	△ 1,003	△ 490
	財務活動収支	△ 88	295	194	62	△ 400
全体	業務活動収支	691	691	713	1,057	1,120
	投資活動収支	△ 323	△ 929	△ 855	△ 1,115	△ 860
	財務活動収支	△ 188	192	172	89	△ 163
連結	業務活動収支	1,098	942	1,072	1,287	1,298
	投資活動収支	△ 443	△ 1,036	△ 1,014	△ 1,261	△ 941
	財務活動収支	△ 395	75	58	△ 52	△ 247



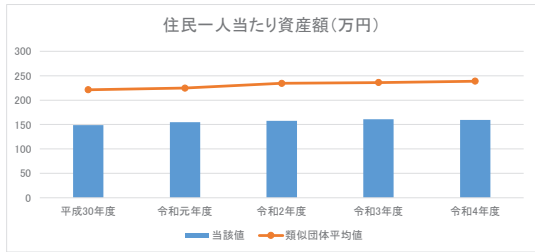
**分析:**  
一般会計等では、経常的な業務活動収支においては、前年より115百万円減で879百万円となっている。投資活動収支は前年より513百万円増で△490百万円となっている。主な投資活動支出としては、公共施設等整備費支出が209百万円、基金の積立金支出が850百万円などである。また、主な投資活動収入としては、国県等補助金収入が64百万円、基金の取崩収入が506百万円、貸付金元金回収収入が42百万円などとなっている。財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、前年より462百万円減で△400百万円となっている。全体では、業務活動収支は63百万円増で1,120百万円、投資活動収支は255百万円増の△860百万円、財務活動収支は252百万円減の△163百万円となっている。連結では、業務活動収支は11百万円増の1,298百万円、投資活動収支は320百万円増の△941百万円、財務活動収支は195百万円減の△247百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

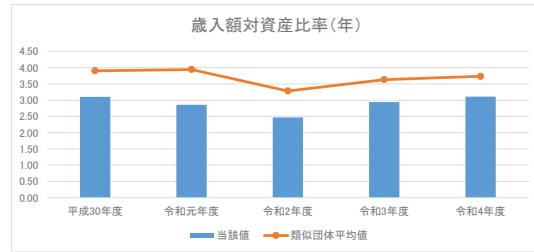
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,587,904	2,701,302	2,752,338	2,813,650	2,798,730
人口	17,414	17,459	17,457	17,491	17,545
当該値	148.6	154.7	157.7	160.9	159.5
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

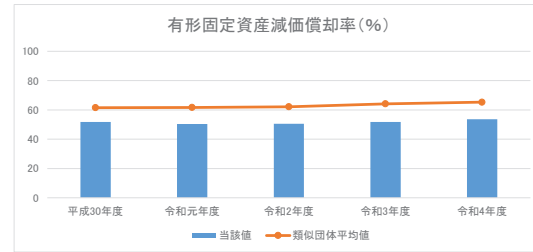
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,879	27,013	27,523	28,137	27,987
歳入総額	8,350	9,435	11,125	9,569	9,005
当該値	3.10	2.86	2.47	2.94	3.11
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,273	14,854	15,508	16,124	16,799
有形固定資産 ※1	27,589	29,471	30,670	31,191	31,342
当該値	51.7	50.4	50.6	51.7	53.6
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

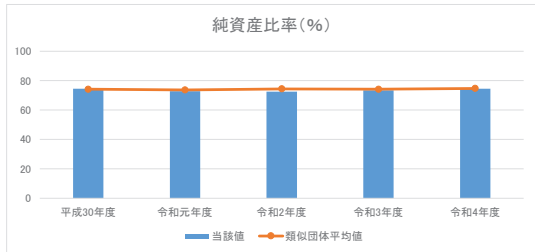
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

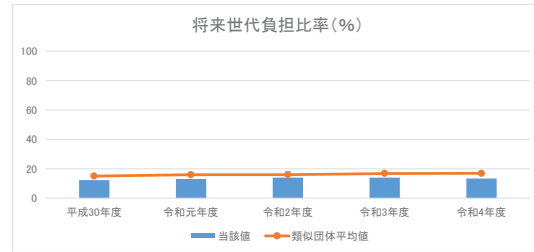
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,308	19,681	19,986	20,649	20,881
資産合計	25,879	27,013	27,523	28,137	27,987
当該値	74.6	72.9	72.6	73.4	74.6
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,717	3,060	3,309	3,305	3,104
有形・無形固定資産合計	22,220	23,581	23,865	23,745	23,266
当該値	12.2	13.0	13.9	13.9	13.3
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

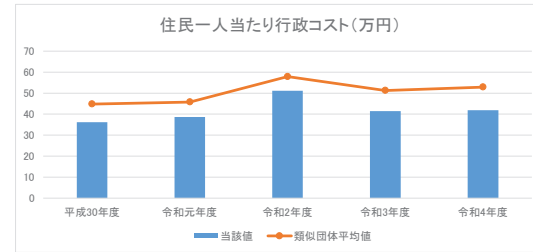
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

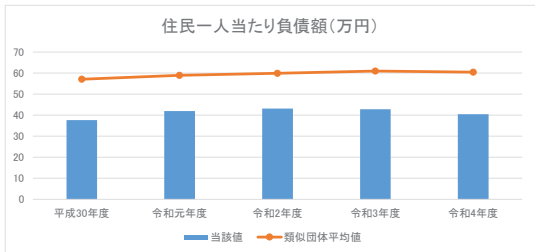
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	629,539	673,678	893,741	725,223	734,411
人口	17,414	17,459	17,457	17,491	17,545
当該値	36.2	38.6	51.2	41.5	41.9
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

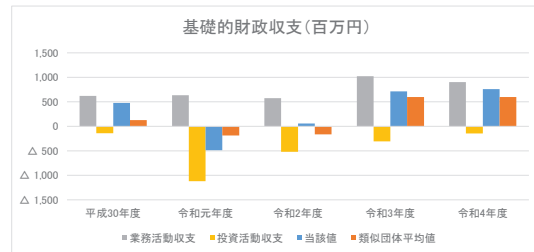
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	657,259	733,201	753,726	748,764	710,589
人口	17,414	17,459	17,457	17,491	17,545
当該値	37.7	42.0	43.2	42.8	40.5
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	620	633	577	1,022	904
投資活動収支 ※2	△140	△1,118	△518	△308	△146
当該値	480	△485	59	714	758
類似団体平均値	127.5	△185.8	△164.0	596.8	597.6

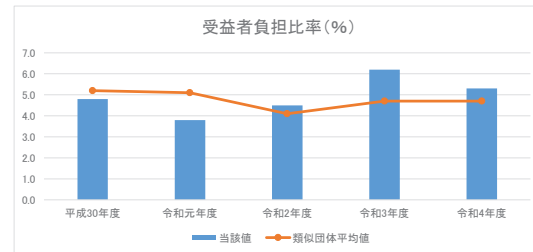
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	309	253	412	474	401
経常費用	6,472	6,576	9,197	7,587	7,621
当該値	4.8	3.8	4.5	6.2	5.3
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本市が合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っている。これも、資産額が他団体より少ないことに起因すると考えられる。

有形固定資産減価償却率について、類似団体平均より下回っている結果となった。これは、新しい施設が比較的多い影響もあるが、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためだと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも0.1%低い74.6%となっている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均よりも3.6%低い13.3%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年より4千円増加し419千円となっているが、類似団体との比較では下回っている。ただし人件費、物件費、扶助費などは増加傾向にあり、他団体よりも低コストではあるが、適正な費用であるか今後とも検証していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年より2万3千円減少し405千円となり、類似団体との比較では下回っている。理由については住民一人当たり資産額の状況と同様に、インフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。このことから公共施設の使用料等が適正であるかの見直しも今後の検討課題として挙げられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

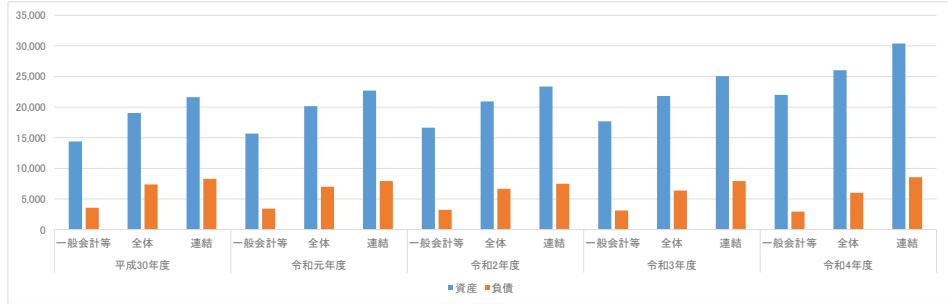
団体名 佐賀県上峰町  
団体コード 413453

人口	9,789人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82人
面積	12.80km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,841,260千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

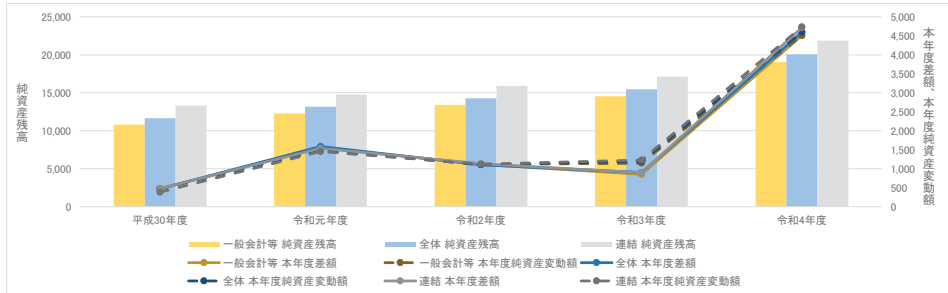
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,378	15,681	16,622	17,656	21,993
	負債	3,567	3,402	3,229	3,116	2,943
全体	資産	19,037	20,162	20,912	21,803	26,032
	負債	7,378	7,009	6,653	6,350	5,981
連結	資産	21,608	22,691	23,377	25,051	30,387
	負債	8,282	7,911	7,479	7,927	8,529



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度より4,337百万円(24.6%)の増加となっている。主な要因としては、インフラ資産(工作物、主に道路284百万円)への投資のほか、中心市街地活性化事業の伴う貸付金(4,769百万円)などを行ったため。また、負債については、1,73百万円(△5.6%)の減少となっている。主な要因としては、地方債償還(△156百万円)による減少。  
地方債については、過度な地方債の依存とならないように留意しながら、地方債残高の縮小に努める。今後は、老朽化している公共施設の改修等が想定され、一時的な資産の増、地方債の増となる可能性がある。投資の是非はその規模については、慎重な検討が必要と思われる。

3. 純資産変動の状況

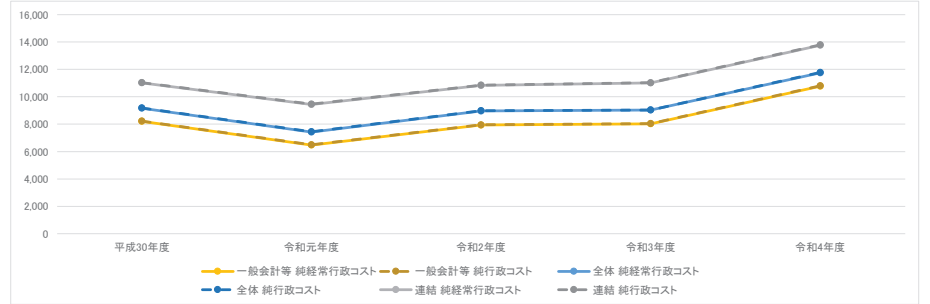
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	473	1,559	1,113	851	4,511
	本年度純資産変動額	474	1,469	1,113	1,146	4,511
	純資産残高	10,811	12,279	13,393	14,539	19,050
全体	本年度差額	471	1,585	1,105	899	4,597
	本年度純資産変動額	472	1,494	1,105	1,195	4,597
	純資産残高	11,659	13,153	14,259	15,454	20,051
連結	本年度差額	477	1,539	1,133	892	4,717
	本年度純資産変動額	382	1,454	1,118	1,226	4,734
	純資産残高	13,326	14,780	15,898	17,124	21,858



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(15,316百万円)が純行政コスト(10,806百万円)を上回っており、純資産残高は前年度に比べ4,511百万円(31.0%)の増加となっている。要因としては、収支等及びふるさと納税寄附金の増加によるものである。また、中心市街地活性化事業に係る土地の現物出資も増加要因の一つとなっている。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

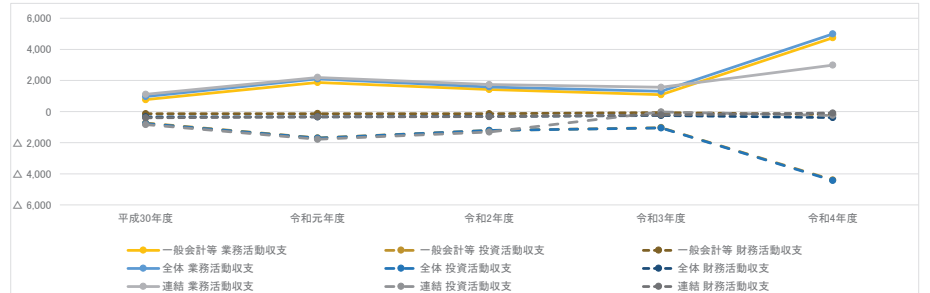
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,209	6,471	7,937	8,032	10,776
	純行政コスト	8,227	6,496	7,955	8,038	10,806
全体	純経常行政コスト	9,165	7,422	8,962	9,029	11,753
	純行政コスト	9,183	7,447	8,980	9,035	11,783
連結	純経常行政コスト	11,017	9,437	10,828	11,021	13,766
	純行政コスト	11,040	9,466	10,851	11,028	13,797



**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは10,776百万円となり、前年度比2,744百万円(34.2%)の増加となっている。そのうち人件費・物件費等の業務費用は8,343百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,631百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは物件費等(7,522百万円、前年度比3,356百万円)の増加であり、物件費等は純経常行政コストの69.8%を占めている。今後は、施設等の老朽化に伴い施設更新や大規模修繕の費用増加も見込まれるため、経費の抑制に努めるとともに、施設等の使用料の改正や利用実績を上げるための取組を行うなど収益増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	769	1,874	1,415	1,080	4,744
	投資活動収支	△ 739	△ 1,697	△ 1,214	△ 1,032	△ 4,394
	財務活動収支	△ 144	△ 132	△ 134	△ 63	△ 191
全体	業務活動収支	967	2,104	1,586	1,307	4,992
	投資活動収支	△ 772	△ 1,711	△ 1,215	△ 1,052	△ 4,430
	財務活動収支	△ 341	△ 337	△ 317	△ 254	△ 387
連結	業務活動収支	1,110	2,197	1,741	1,564	2,986
	投資活動収支	△ 833	△ 1,779	△ 1,312	△ 26	△ 248
	財務活動収支	△ 403	△ 347	△ 324	△ 219	△ 89



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が4,744百万円であったが、投資活動収支においては、中心市街地活性化事業を行ったことから△4,394百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△191百万円となった。全体では国民健康保険税や後期高齢者医療保険料などの収支等に含まれること、水道料金などの使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より248百万円多い4,992百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△387百万円となった。

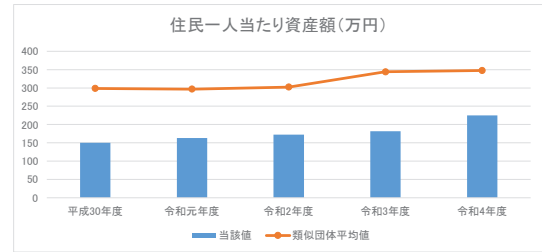


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

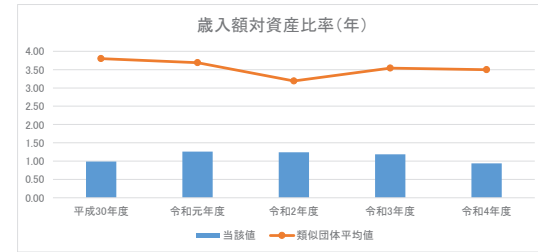
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,437,778	1,568,099	1,662,155	1,765,571	2,199,326
人口	9,558	9,620	9,653	9,713	9,789
当該値	150.4	163.0	172.2	181.8	224.7
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

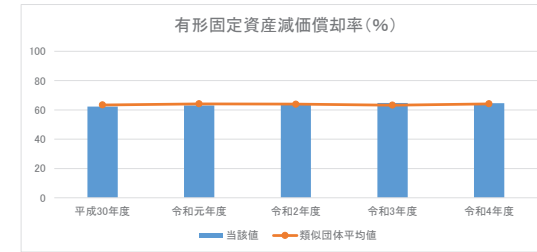
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,378	15,681	16,622	17,656	21,993
歳入総額	14,514	12,467	13,443	14,780	23,342
当該値	0.99	1.26	1.24	1.19	0.94
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,030	8,307	8,588	8,880	9,187
有形固定資産 ※1	12,912	13,157	13,392	13,730	14,219
当該値	62.2	63.1	64.1	64.7	64.6
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

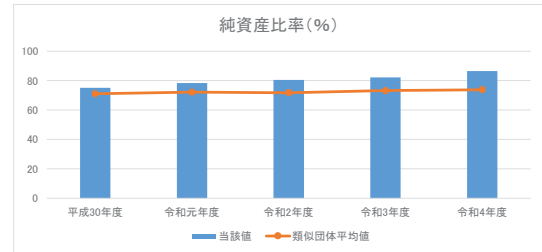
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

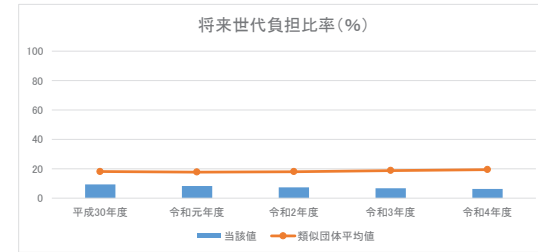
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,811	12,279	13,393	14,539	19,050
資産合計	14,378	15,681	16,622	17,656	21,993
当該値	75.2	78.3	80.6	82.3	86.6
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	885	798	719	644	604
有形・無形固定資産合計	9,554	9,664	9,706	9,554	9,678
当該値	9.3	8.3	7.4	6.7	6.2
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

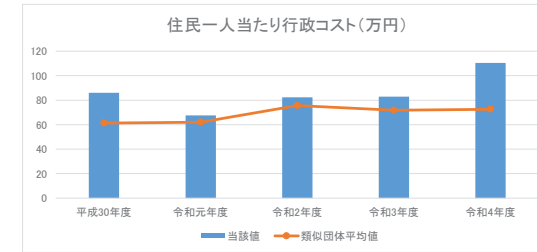
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

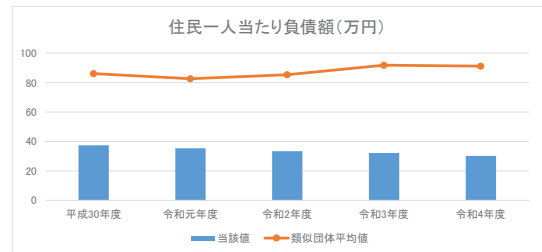
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	822,735	649,642	795,511	803,764	1,080,570
人口	9,558	9,620	9,653	9,713	9,789
当該値	86.1	67.5	82.4	82.8	110.4
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

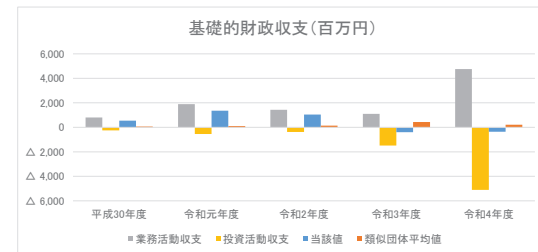
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	356,696	340,161	322,882	311,648	294,321
人口	9,558	9,620	9,653	9,713	9,789
当該値	37.3	35.4	33.4	32.1	30.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	799	1,898	1,434	1,094	4,754
投資活動収支 ※2	△ 245	△ 543	△ 383	△ 1,486	△ 5,114
当該値	554	1,355	1,051	△ 392	△ 360
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

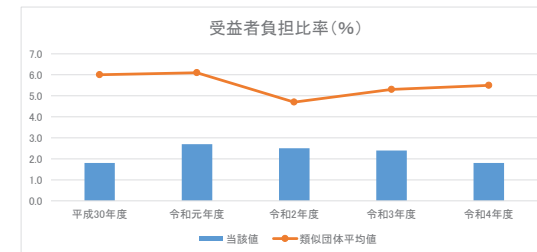
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	149	177	202	196	198
経常費用	8,358	6,649	8,139	8,228	10,974
当該値	1.8	2.7	2.5	2.4	1.8
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、老朽化した施設も多数あるため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設総合管理計画に基づき、長寿命化を図りつつ、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも大きく上回っている。主な増加要因は、中心市街地活性化事業に係る土地の現物出資及び買付金を行ったためである。また、償還額が地方債発行額を上回ったことによる地方債残高の減少による。将来世代負担比率は類似団体平均よりも大きく下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担を減少する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており前年度に比べて増加している。主な増加要因は、物費等については主にふるさと納税関連経費となっている。また、社会保障給付は給付金等により平成29年度より増加傾向がある。今後は物費については、適正な費用であるかなど検討し削減努力を続ける一方、今後の社会保障給付等は少子高齢化による増加を想定しているため支出の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べても減少している。主な要因は負債の大半を占める地方債残高が減少したためである。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、負債額の減少に努める。基礎的財政収支は地方債に係る支出を除いた業務活動収支のプラスを、基金に係る収支を除いた投資活動収支のマイナスを上回ったため、△360百万円となった。投資活動収支がマイナスになっているのは、中心市街地活性化事業に係る買付金を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べて減少している。今後、施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減を努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

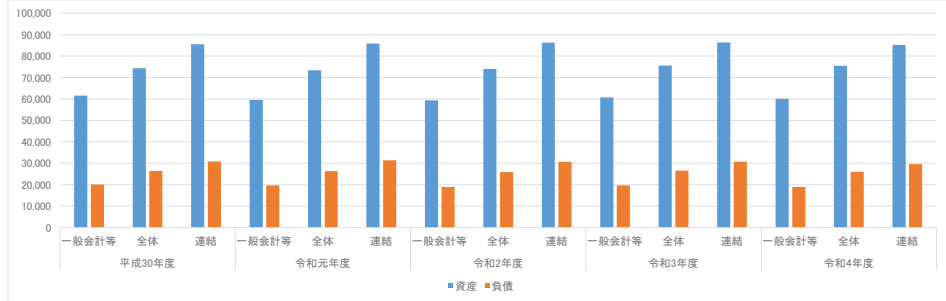
団体名 佐賀県みやき町  
団体コード 413461

人口	25,752人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230人
面積	51.92km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,785,374千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	9.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

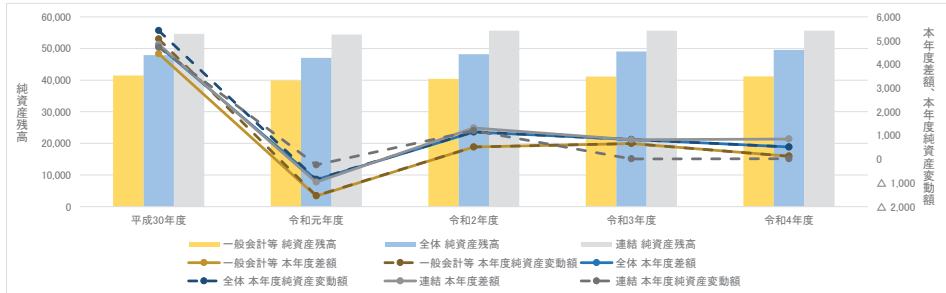
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	61,562	59,550	59,362	60,733	60,119
	負債	20,127	19,651	18,945	19,653	18,911
全体	資産	74,343	73,367	74,070	75,577	75,511
	負債	26,464	26,335	25,883	26,561	25,977
連結	資産	85,515	85,803	86,274	86,358	85,199
	負債	30,878	31,404	30,671	30,741	29,563



**分析:**  
資産につきましては、一般会計等においては、資産総額が60,119百万円となり、前年度比614百万円(△1.0%)の減少となりました。主たる要因は、ふるさと寄附金基金特別会計における基金794百万円の減少等によるものです。  
全体会計においては、資産総額が75,511百万円となり、前年度比66百万円(△0.1%)の減少となりました。主たる要因は、国民健康保険特別会計における現金預金48百万円の減少等によるものです。  
連結会計においては、資産総額が85,199百万円となり、前年度比1,159百万円(△1.3%)の減少となりました。主たる要因は、一般会計等及び全体会計における資産の減少及び佐賀東部水道企業団のインフラ資産の減少等によるものです。  
負債につきましては、前年度と比較して、一般会計等、全体会計及び連結会計はいずれも減少しました。主たる要因は、当期の地方債の減少によるものです。

3. 純資産変動の状況

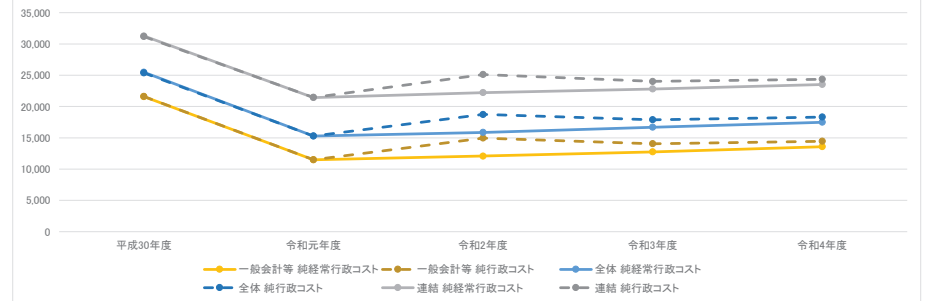
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	4,447	△1,554	516	660	129
	本年度純資産変動額	5,068	△1,535	517	663	129
	純資産残高	41,435	39,899	40,416	41,080	41,208
全体	本年度差額	4,783	△866	1,146	827	518
	本年度純資産変動額	5,420	△846	1,155	829	518
	純資産残高	47,878	47,032	48,187	49,016	49,534
連結	本年度差額	4,844	△967	1,317	822	854
	本年度純資産変動額	4,716	△238	1,203	15	18
	純資産残高	54,638	54,400	55,603	55,618	55,636



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト14,447百万円に対して14,576百万円の財源があり、本年度差額及び本年度純資産変動額が129百万円となりました。  
全体会計においては、純行政コスト18,329百万円に対して18,847百万円の財源があり、本年度差額及び本年度純資産変動額が518百万円となりました。  
連結会計においては、純行政コスト24,358百万円に対して25,212百万円の財源があり、本年度差額が854百万円、有形固定資産の無償取得による純資産増加額や比例連結をする団体における比例連結割合変更に伴う差額△824百万円及びその他△12百万円等を含め本年度純資産変動額は18百万円となりました。

2. 行政コストの状況

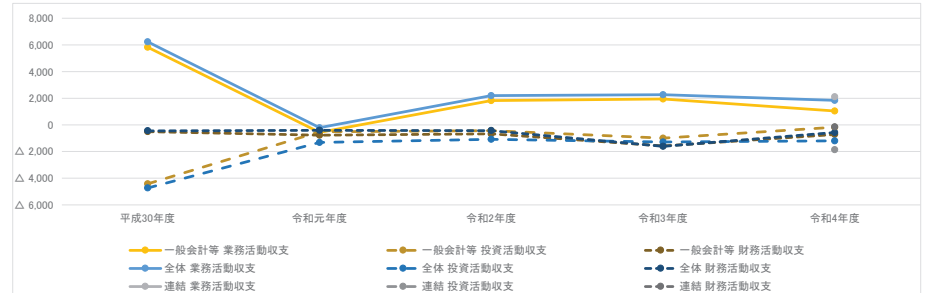
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,586	11,491	12,079	12,763	13,584
	純行政コスト	21,599	11,501	14,961	14,043	14,447
全体	純経常行政コスト	25,475	15,284	15,850	16,688	17,478
	純行政コスト	25,368	15,282	18,732	17,892	18,329
連結	純経常行政コスト	31,272	21,428	22,234	22,804	23,510
	純行政コスト	31,173	21,453	25,118	24,008	24,358



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が14,459百万円となり、前年度比905百万円(+6.7%)の増加、経常収益が875百万円となり、前年度比84百万円(+10.6%)の増加、純経常行政コストが13,584百万円となり、前年度比821百万円(+6.4%)の増加となりました。令和2年度からはコロナ対策関連費用の影響による臨時損失が計上されているため、純経常行政コストに対し純行政コストが増加しています。令和4年度においても引き続きコロナ対策関連費用を臨時損失に計上しています。増加幅は縮小されてきています。  
全体会計においては、純経常行政コストが前年度比790百万円(+4.7%)の増加、連結会計においては、純経常行政コストが前年度比706百万円(+3.1%)の増加となっていますが、その主たる要因は、一般会計等と同様によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,822	△561	1,821	1,948	1,036
	投資活動収支	△4,419	△522	△428	△1,000	△174
	財務活動収支	△507	△770	△672	△1,579	△713
	純資産変動額	6,230	△207	2,202	2,270	1,834
全体	業務活動収支	△4,731	△1,319	△1,081	△1,277	△1,196
	投資活動収支	△443	△406	△426	△1,608	△563
	業務活動収支					2,113
	投資活動収支					△1,863
連結	業務活動収支					△145
	投資活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務支出12,656百万円、臨時支出865百万円に対して業務収入13,311百万円、臨時収入1,246百万円により、業務活動収支が1,036百万円(前年度比△46.8%)となりました。投資活動収支では、ふるさと寄附金基金特別会計による基金積立額の減少960百万円等によりマイナス幅が縮小し、△174百万円(前年度比+82.6%)となりました。財務活動収支では、地方債発行収入の減少及び令和3年度におけるメディカルコミュニティセンター取得等の影響によりマイナス幅が縮小し、△713百万円(前年度比+54.8%)となりました。  
全体会計においては、業務支出16,402百万円、臨時支出865百万円に対し、業務収入17,854百万円、臨時収入1,247百万円により、業務活動収支は1,834百万円(前年度比△19.2%)となりました。投資活動収支は△1,196百万円(前年度比+6.3%)、財務活動収支は△563百万円(前年度比+65.0%)となりました。  
連結会計においては、業務支出23,158百万円、臨時支出865百万円に対し、業務収入24,887百万円、臨時収入1,249百万円により、業務活動収支は2,113百万円となりました。投資活動収支は△1,863百万円、財務活動収支は△145百万円となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,156,162	5,954,992	5,936,177	6,073,291	6,011,936
人口	25,548	25,679	25,748	25,823	25,752
当該値	241.0	231.9	230.5	235.2	233.5
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

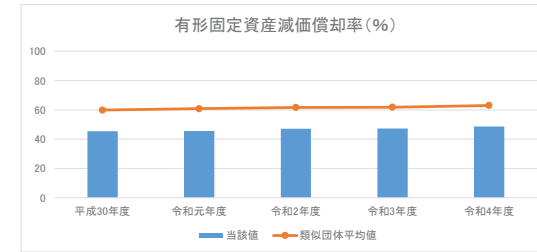
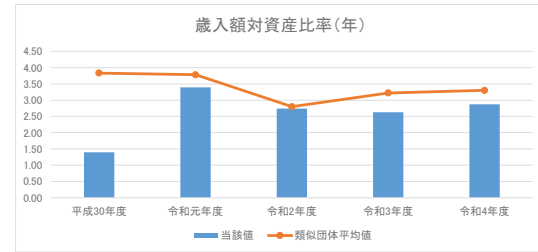
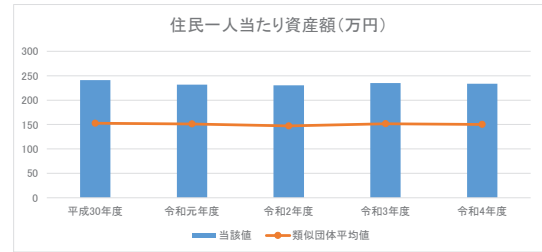
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	61,562	59,550	59,362	60,733	60,119
歳入総額	43,968	17,584	21,642	23,081	20,933
当該値	1.40	3.39	2.74	2.63	2.87
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,203	29,931	31,499	33,095	34,742
有形固定資産 ※1	64,382	65,630	66,805	70,024	71,555
当該値	45.4	45.6	47.2	47.3	48.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	41,435	39,899	40,416	41,080	41,208
資産合計	61,562	59,550	59,362	60,733	60,119
当該値	67.3	67.0	68.1	67.6	68.5
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

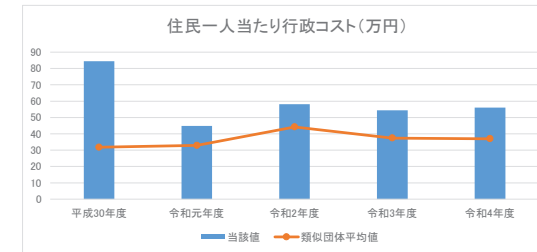
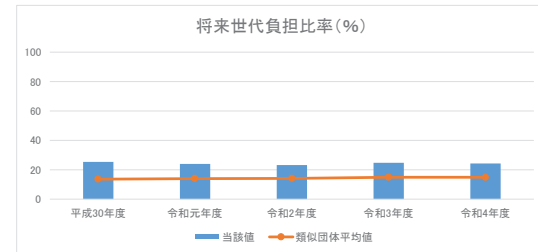
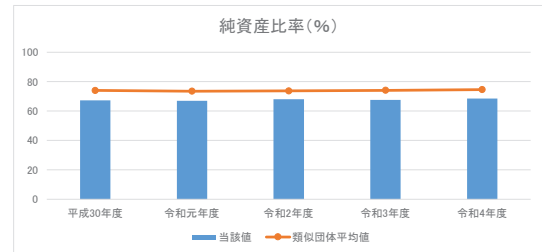
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,133	10,647	10,253	11,383	11,155
有形・無形固定資産合計	43,781	44,629	44,289	46,010	45,861
当該値	25.4	23.9	23.2	24.7	24.3
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,159,949	1,150,095	1,496,066	1,404,343	1,444,689
人口	25,548	25,679	25,748	25,823	25,752
当該値	84.5	44.8	58.1	54.4	56.1
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,012,686	1,965,059	1,894,533	1,965,335	1,891,112
人口	25,548	25,679	25,748	25,823	25,752
当該値	78.8	76.5	73.6	76.1	73.4
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

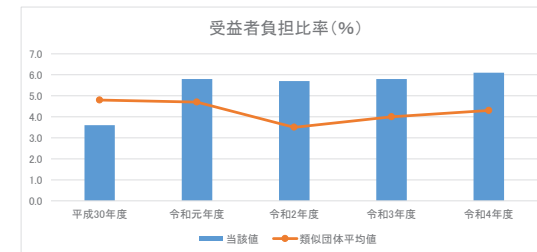
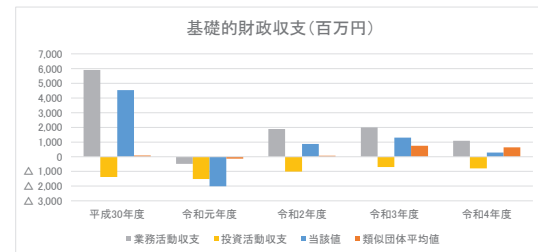
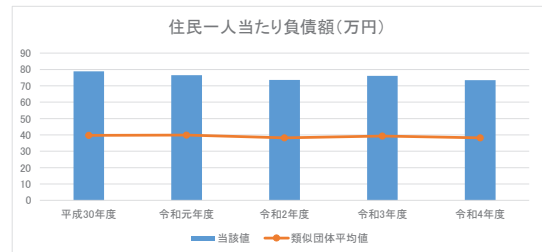
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,910	△ 485	1,885	2,000	1,080
投資活動収支 ※2	△ 1,378	△ 1,517	△ 1,015	△ 707	△ 796
当該値	4,532	△ 2,002	870	1,293	284
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	806	709	732	791	875
経常費用	22,392	12,200	12,811	13,554	14,459
当該値	3.6	5.8	5.7	5.8	6.1
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主として、ふるさと寄附金基金特別会計における基金(流動分含み)794百万円の減少等を要因とする資産の減少に伴い、令和3年度と比較して減少しています。なお、本町では合併する以前に旧3町ごとに整備した公共施設が存在するため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っています。

歳入額対資産比率は、歳入総額の減少により、令和3年度と比較して上昇しています。なお、類似団体平均値を下回っているのは、合併特例事業債を活用し整備した新しい施設が多いのですが、令和3年度を以て合併特例事業債の借入額が借入可能額に達したため、今後新規事業は減少していく見込であり、徐々に類似団体平均値に近づいていくものと考えています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、旧3町合併後、合併特例事業債を活用し、義務教育施設の改修や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行ったため、負債額のうち合併特例債が占める割合が大きくなっていきます。令和4年度は令和3年度と同水準となっており、類似団体平均値は前年度と同様に下回っています。将来世代負担比率は、地方債の償還が発行を上回ったことによる地方債の減少により、令和3年度と比べて減少しています。しかしながら、類似団体平均値を前年度と同様に上回っており、新規発行する地方債の抑制による地方債残高の縮減を促進し、将来世代の負担減少に努めていきたいと考えています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症に係る臨時損失は減少した一方で、保育所整備に係る補助金の増加に伴う移転費用の増加により、令和3年度と比較して増加しました。また、前年度と同様に類似団体平均値を上回っています。令和3年度を以て合併特例事業債の借入額が借入可能額に達したため、今後新規事業は減少していく見込ではありますが、ふるさと寄附金事業の状況等によっては、影響を受ける可能性があると考えています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還額が新規借入額を上回ったことに伴う負債の減少により、令和3年度と比較して減少しています。しかしながら、前年度と同様に類似団体平均値を大きく上回っています。これは、合併後に合併特例事業債を活用した事業を推進したことに伴う合併特例事業債借入額が大半を占めているためです。今後は、令和3年度を以て合併特例事業債の借入額が借入可能額に達したことに伴い、新規事業は減少していく見込であり、その結果地方債発行額及び負債残高が減少していくものと考えています。基礎的財政収支は、業務活動収支1,080百万円(支払利息を除く)、公共施設等整備費支出等に基づく投資活動収支△796百万円(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により、284百万円となっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度と同水準で推移しており、類似団体平均値を引き続き上回る結果となりました。特に、経常経費のうち物性費の影響が大きいため、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の結果等を踏まえながら、経常費用の削減に努めていきたいと考えています。

令和4年度 財務書類に関する情報①

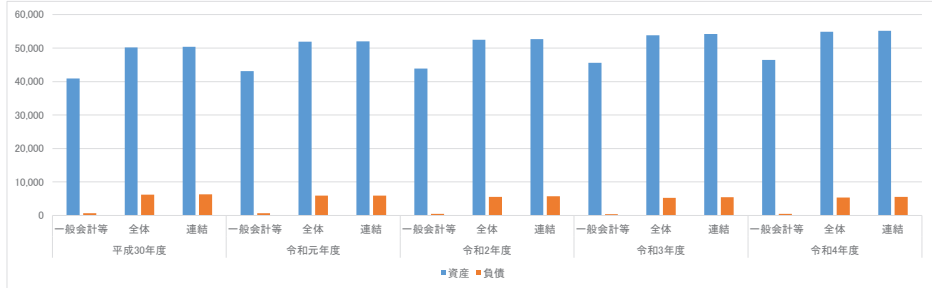
団体名 佐賀県玄海町  
団体コード 413879

人口	5,130人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115人
面積	35.92km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,255,295千円	連結実質赤字比率	-%
類似団地区分	町村Ⅱ-〇	実質公債費比率	0.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

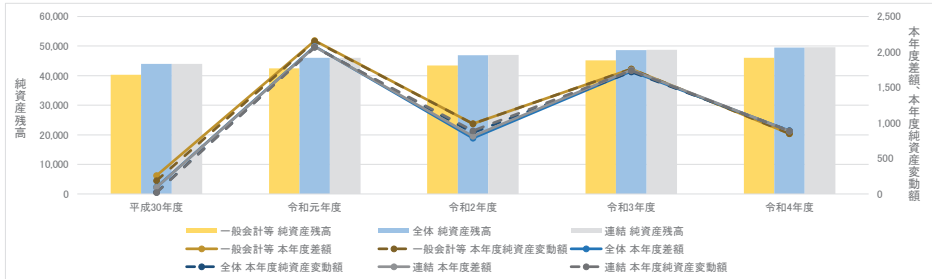
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,932	43,061	43,916	45,599	46,473
	負債	663	640	505	430	453
全体	資産	50,187	51,896	52,467	53,819	54,839
	負債	6,250	5,887	5,593	5,227	5,360
連結	資産	50,364	52,026	52,698	54,196	55,170
	負債	6,355	5,953	5,734	5,494	5,584



**分析:**  
◆一般会計等  
前年度と比較し、資産総額は874百万円(1.9%)の増加となり、負債総額も23百万円(5.3%)増加している。資産の増加幅が大きかった結果、純資産総額は851百万円(1.9%)の増加となった。有形固定資産においてはゲートホール増床根拠や社会体育館空調設置などの各既存施設に対する維持更新を行ったものの、1年間の資産価値の目減り分である減価償却費が上回ったことで資産は減少しており、その分老朽化は進んだ結果となっている。また、基金では将来に向けた基金積立を行ったことで基金総額は11,078百万円の増加となった。負債においては、地方債を完済しており、将来負担である退職手当引当金が26百万円の増加となった。  
◆全体  
前年度と比較し、資産総額は1,020百万円(1.9%)の増加となり、負債総額は133百万円(2.5%)増加している。一般会計等同様、資産の増加幅が大きかったことで、純資産総額は888百万円(1.8%)の増加となった。全体では水道、下水道事業会計のインフラ資産の老朽化が進んだことにより、一般会計等よりも有形固定資産額の減少幅が大きくなった。負債においては、地方債の償還が進んだ一方で、未払金は増加している。

3. 純資産変動の状況

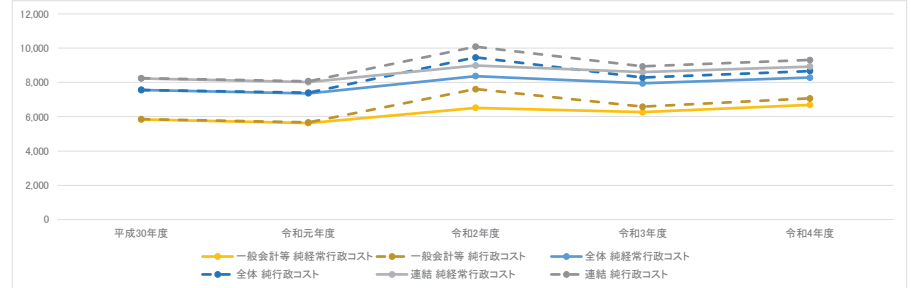
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	258	2,159	990	1,759	851
	本年度純資産変動額	186	2,152	990	1,759	851
	純資産残高	40,269	42,421	43,411	45,169	46,020
全体	本年度差額	94	2,079	786	1,729	888
	本年度純資産変動額	22	2,072	865	1,718	888
	純資産残高	43,937	46,009	46,874	48,591	49,479
連結	本年度差額	92	2,074	812	1,747	886
	本年度純資産変動額	18	2,065	890	1,738	884
	純資産残高	44,008	46,073	46,964	48,701	49,586



**分析:**  
◆一般会計等  
前年と比較し、財源は420百万円(5.0%)の減少となった。これは住民税非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金の減少や固定資産税が減少したことが要因となっている。コストが増加した一方で財源が減少したことで本年度差額は908百万円減少の851百万円となった。  
◆全体  
前年と比較し、財源は450百万円(4.5%)の減少となった。一般会計等による要因が主となっており、本年度差額は888百万円となっている。

2. 行政コストの状況

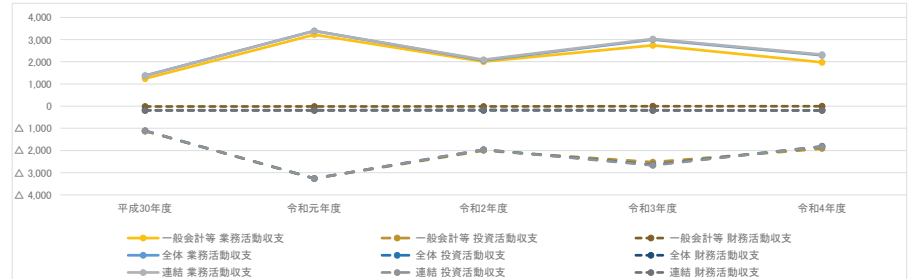
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	総経常行政コスト	5,844	5,628	6,516	6,267	6,692
	総行政コスト	5,852	5,671	7,616	6,585	7,073
全体	総経常行政コスト	7,558	7,357	8,365	7,948	8,284
	総行政コスト	7,566	7,401	9,465	8,278	8,669
連結	総経常行政コスト	8,238	8,022	9,987	8,607	8,930
	総行政コスト	8,246	8,066	10,086	8,936	9,314



**分析:**  
◆一般会計等  
前年度と比較し、総行政コストは488百万円(7.4%)の増加となった。前年度の豪雨災害に加え、光熱費等物価高騰による増加となった。経常費用は7,068百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は5,105百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,962百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,048百万円)、次いで人件費(1,044百万円)であり、業務費用が経常費用の72.2%を占めている。  
◆全体  
前年度と比較し、総行政コストは391百万円(4.7%)の増加となった。一般会計等での増加が主なものとなっている。経常費用は8,847百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は5,981百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,865百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,737百万円)、次いで人件費(1,142百万円)であり、業務費用が経常費用の67.6%を占めている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,239	3,224	2,005	2,737	1,980
	投資活動収支	△1,121	△3,263	△1,998	△2,530	△1,912
	財務活動収支	△16	△11	△13	△4	△4
全体	業務活動収支	1,375	3,394	2,065	3,005	2,299
	投資活動収支	△1,107	△3,259	△1,957	△2,642	△1,810
	財務活動収支	△186	△185	△190	△189	△193
連結	業務活動収支	3,389	3,029	3,029	3,029	2,325
	投資活動収支	△1,107	△3,262	△1,967	△2,675	△1,813
	財務活動収支	△186	△184	△186	△186	△193



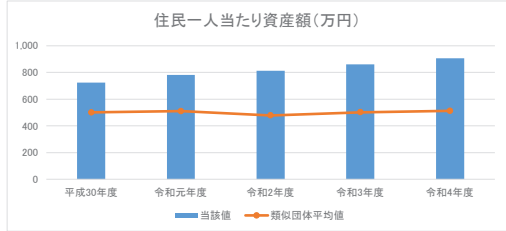
**分析:**  
◆一般会計等  
一般会計等において、業務活動収支は1,980百万円であったが、投資活動収支については基金の積立などにより▲1,912百万円となっている。財務活動収支についてはリース残高の支払で発生した支出により▲4百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、451百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は469百万円となっている。  
◆全体  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入等収入、水道料金等使用料及び手数料収入などが含まれることから、業務活動収支は2,299百万円となっている。投資活動収支については▲1,810百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行はなく、償還のみとなったことで▲193百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から256百万円増加し、912百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は930百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

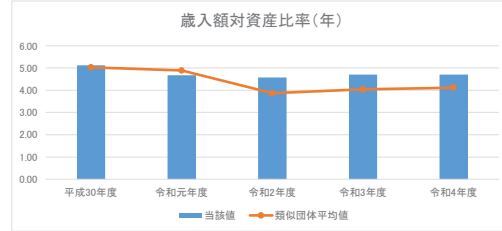
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,093,217	4,306,129	4,391,593	4,559,905	4,647,284
人口	5,650	5,505	5,406	5,292	5,130
当該値	724.5	782.2	812.4	861.7	905.9
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

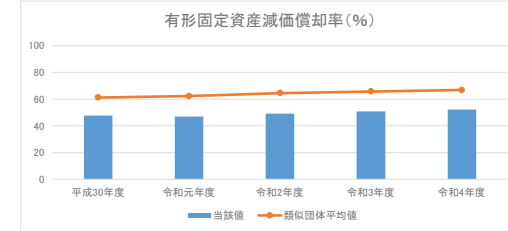
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,932	43,061	43,916	45,599	46,473
歳入総額	7,999	9,226	9,806	9,675	9,881
当該値	5.12	4.67	4.57	4.71	4.70
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,547	21,534	22,598	23,817	24,495
有形固定資産 ※1	43,028	45,780	46,041	46,501	46,929
当該値	47.8	47.0	49.1	50.8	52.2
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

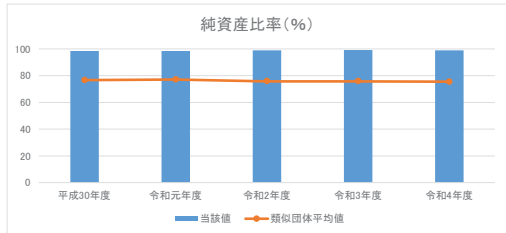
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

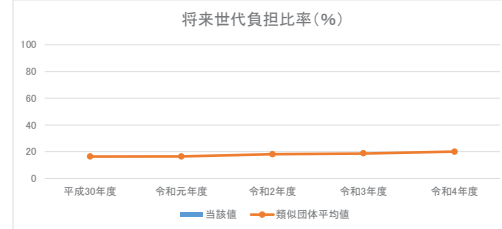
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,269	42,421	43,411	45,169	46,020
資産合計	40,932	43,061	43,916	45,599	46,473
当該値	98.4	98.5	98.9	99.1	99.0
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	27,854	27,719	26,919	26,645	26,346
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

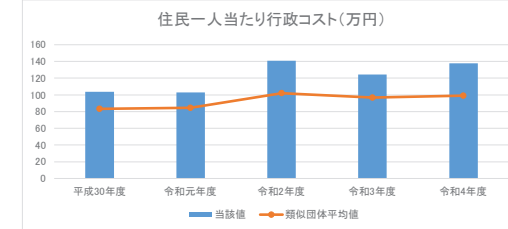
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

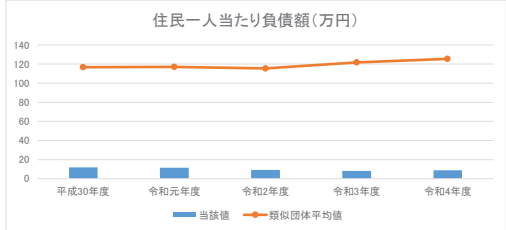
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	585,244	567,054	761,608	658,483	707,275
人口	5,650	5,505	5,406	5,292	5,130
当該値	103.6	103.0	140.9	124.4	137.9
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

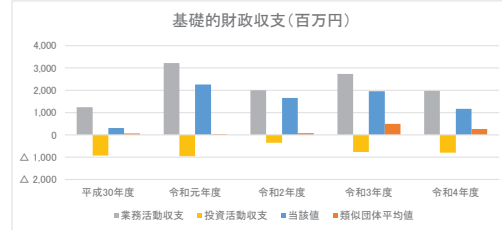
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	66,301	64,010	50,495	42,956	45,276
人口	5,650	5,505	5,406	5,292	5,130
当該値	11.7	11.6	9.3	8.1	8.8
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,239	3,224	2,005	2,737	1,980
投資活動収支 ※2	△ 932	△ 963	△ 346	△ 774	△ 804
当該値	307	2,261	1,659	1,963	1,176
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

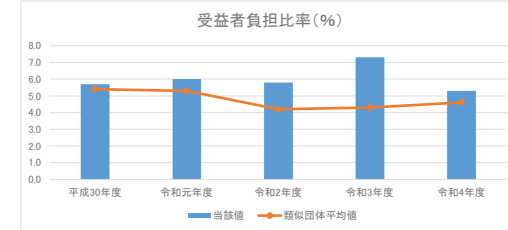
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	354	356	401	497	376
経常費用	6,198	5,983	6,917	6,764	7,068
当該値	5.7	6.0	5.8	7.3	5.3
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均より高い数値となっており、これは有形固定資産減価償却率が類似団体平均より低いことも影響している。資産の内、大半が公共施設等の有形固定資産である為、現状他団体より将来の更新負担額が多く控えていると捉えることもできる。  
現状では有形固定資産減価償却率は低く、喫緊の課題は少ないものと思われるが、将来的には更新費用も多額となることも想定されるため、更新費用の平準化ができるよう総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方債を完済していることから、純資産比率は類似団体平均より高く、将来世代負担比率はない状況となっている。現状での実質負担はない状況とはなっているが、前述のとおり今ある公共施設は将来も維持していかなければならないものがほとんどであり、将来負担の必要があることから公共施設のあり方については検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より高く、人口規模に対し住民サービスにはコストをかけているという見方ができる一方、他団体より効率的な運用ができていないという見方もできる。住民一人当たりの資産額が類似団体平均より高いことから、コストの中でも施設の老朽化による減価償却費が多額となっている影響も考えられる。  
今後は少子高齢化による影響からコストは増加していくことも想定されるため、事業の見直し等検討していく必要がある。

4. 負債の状況

地方債を完済していることで、住民一人当たりの負債額は類似団体平均より低い数値となっている。将来の人口動向を踏まえ、このまま将来世代へ過度な負担を残さないよう、維持に努めるのが望ましい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と比べやや高くなっている。これは、行政サービスに対する負担を、使用料、手数料などでどの程度賅っているかを示している。  
また、この指標は全体経費に対する収益の割合である為、受益者負担の割合については個別の施設または事業で判断していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

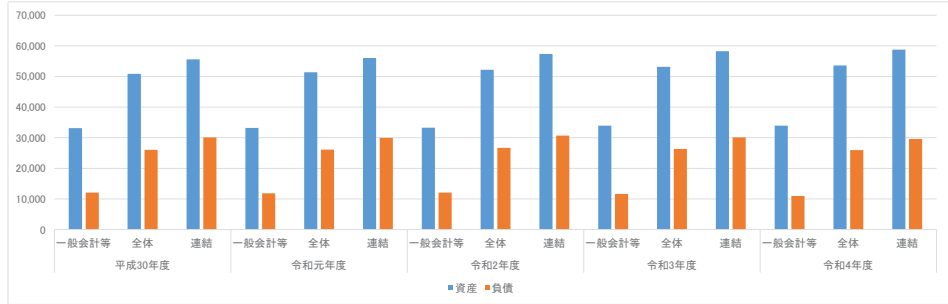
団体名 佐賀県有田町  
団体コード 414018

人口	19,051人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153人
面積	65.85km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,072,806千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

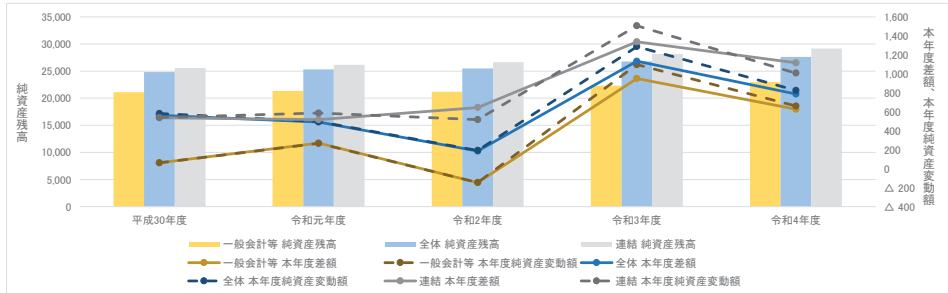
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,120	33,210	33,279	33,904	33,900
	負債	12,036	11,859	12,075	11,603	10,938
全体	資産	50,835	51,407	52,163	53,128	53,557
	負債	26,025	26,101	26,666	26,346	25,950
連結	資産	55,624	56,061	57,365	58,226	58,773
	負債	30,076	29,927	30,714	30,069	29,609



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4百万円の減少(-0.01%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が66%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から665百万円の減少(-5.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、今年度から町道改良事業等に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、693百万円減少した。  
全体会計においては、資産総額が前年度末から429百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から396百万円減少(-1.5%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて19,657百万円多い。また、負債総額は15,012百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

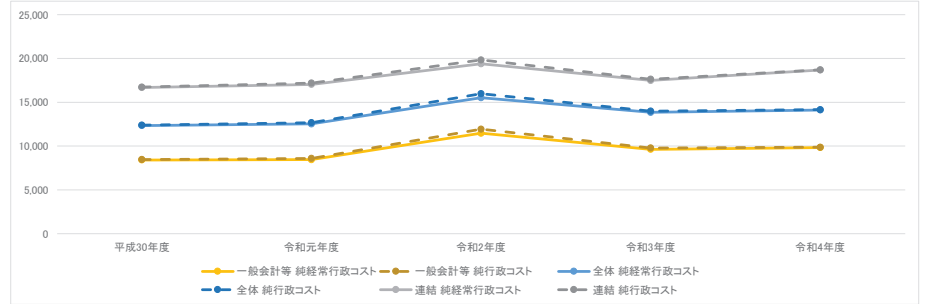
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	62	269	△146	950	627
	本年度純資産変動額	62	267	△146	1,097	661
	純資産残高	21,084	21,351	21,205	22,302	22,962
全体	本年度差額	582	492	186	1,133	786
	本年度純資産変動額	582	496	192	1,286	824
	純資産残高	24,810	25,306	25,497	26,783	27,607
連結	本年度差額	536	517	645	1,337	1,116
	本年度純資産変動額	539	586	517	1,506	1,007
	純資産残高	25,548	26,133	26,651	28,157	29,164



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(10,496百万円)が純行政コスト(9,869百万円)を上回ったことから、本年度差額は627百万円(前年度比-323百万円)となり、純資産残高は660百万円の増加となった。今後は、社会保障給付が増加していくことが想定されるため、事業の峻別による支出の見直し等を実施することにより経費の抑制を図っていく必要がある。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,549百万円多くっており、本年度差額は786百万円となり、純資産残高は824百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

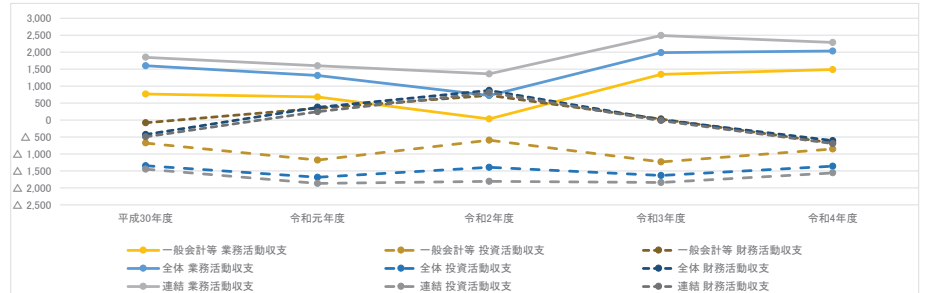
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,406	8,449	11,473	9,631	9,828
	純行政コスト	8,458	8,597	11,932	9,783	9,869
全体	純経常行政コスト	12,337	12,531	15,521	13,843	14,114
	純行政コスト	12,391	12,679	15,979	13,994	14,154
連結	純経常行政コスト	16,684	17,038	19,393	17,483	18,678
	純行政コスト	16,737	17,189	19,837	17,634	18,701



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は10,169百万円となり、前年度比366百万円の減少(-3.5%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,398百万円、前年度比-200百万円)である。経常収益は341百万円となり、前年度比563百万円の減少(-62.3%)となった。これは、主に他市町村からの災害廃棄物受入れに係る処理手数料の皆減等が要因となっている。  
全体会計では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が602百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,498百万円多くなり、純行政コストは4,285百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	767	682	33	1,345	1,489
	投資活動収支	△676	△1,181	△593	△1,234	△854
	財務活動収支	△81	344	727	30	△677
全体	業務活動収支	1,598	1,314	724	1,988	2,035
	投資活動収支	△1,346	△1,685	△1,393	△1,631	△1,359
	財務活動収支	△424	376	873	6	△606
連結	業務活動収支	1,849	1,599	1,361	2,491	2,284
	投資活動収支	△1,447	△1,867	△1,808	△1,837	△1,556
	財務活動収支	△491	248	811	△16	△693



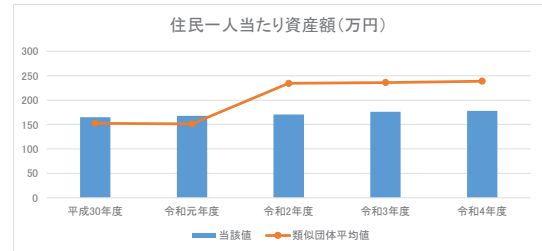
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,489百万円であったが、投資活動収支については、基金の積立などにより△854百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△677百万円となっており、本年度資金残高は前年度から42百万円減少し、529百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より546百万円多い2,035百万円となっている。投資活動収支については、△1,359百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから△606百万円となり、本年度未資金残高は前年度から70百万円増加し、2,166百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

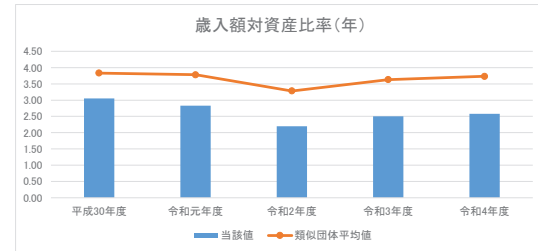
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,311,997	3,321,032	3,327,900	3,390,434	3,389,984
人口	20,091	19,812	19,501	19,265	19,051
当該値	164.8	167.6	170.7	176.0	177.9
類似団体平均値	152.7	151.3	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

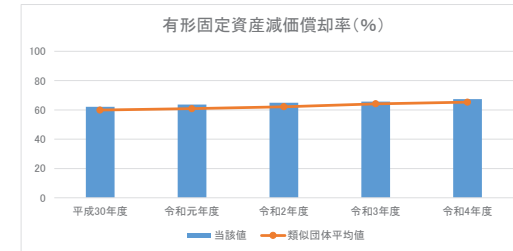
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,120	33,210	33,279	33,904	33,900
歳入総額	10,845	11,733	15,132	13,539	13,119
当該値	3.05	2.83	2.20	2.50	2.58
類似団体平均値	3.83	3.78	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,340	29,166	29,926	30,627	31,336
有形固定資産 ※1	45,620	45,864	46,106	46,604	46,595
当該値	62.1	63.6	64.9	65.7	67.3
類似団体平均値	59.9	60.8	62.1	64.1	65.3

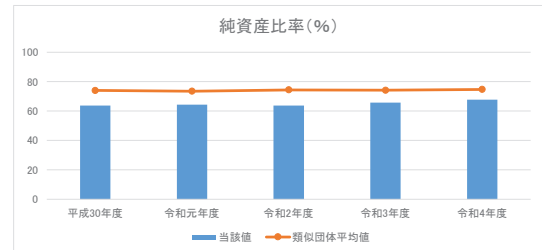
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

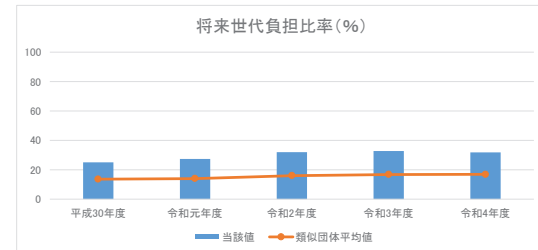
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,084	21,351	21,205	22,302	22,962
資産合計	33,120	33,210	33,279	33,904	33,900
当該値	63.7	64.3	63.7	65.8	67.7
類似団体平均値	74.0	73.5	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,062	6,524	7,391	7,499	7,103
有形・無形固定資産合計	24,151	23,801	23,181	22,894	22,330
当該値	25.1	27.4	31.9	32.8	31.8
類似団体平均値	13.6	14.0	16.0	16.8	16.9

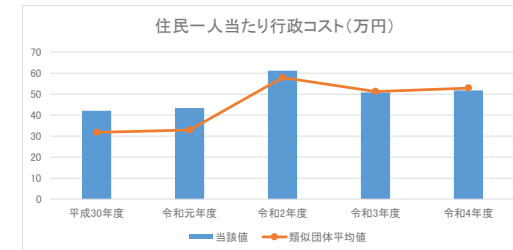
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

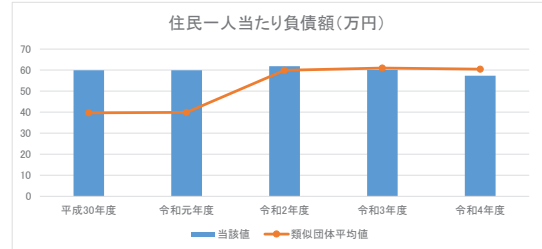
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	845,803	859,651	1,193,200	978,279	986,878
人口	20,091	19,812	19,501	19,265	19,051
当該値	42.1	43.4	61.2	50.8	51.8
類似団体平均値	31.8	32.9	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

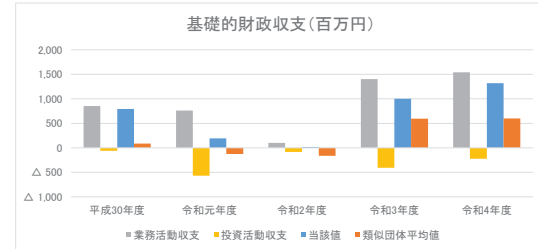
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,203,833	1,185,949	1,207,500	1,160,276	1,093,759
人口	20,091	19,812	19,501	19,265	19,051
当該値	59.9	59.9	61.9	60.2	57.4
類似団体平均値	39.7	39.9	59.9	60.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	855	761	102	1,405	1,542
投資活動収支 ※2	△ 62	△ 567	△ 86	△ 406	△ 222
当該値	793	194	16	999	1,320
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	△ 164.0	596.8	597.6

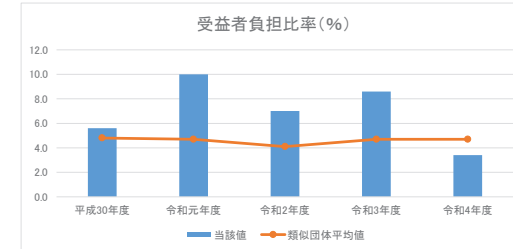
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	501	943	870	904	341
経常費用	8,907	9,391	12,343	10,535	10,169
当該値	5.6	10.0	7.0	8.6	3.4
類似団体平均値	4.8	4.7	4.1	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、人口が減少していることから前年度より1.9万円増加した。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、赤坂球場改修工事の減などによる地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は00.8年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体平均を上回っている。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは合併特例事業債である。合併後、合併特例事業債を活用し義務教育施設の施設改修や保育園舎の施設改修、道路改良事業などを進めたため、類似団体平均を下回る要因となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度より1.0%減少している。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から増加(+1万円)している。年々社会保障給付が増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.8万円減少している。平成19年から平成21年にかけて発行した旧合併特例事業債については、今年度から償還を開始している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,320百万円となっている。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。これは、退職手当引当金の取り崩しが多かったことにより経常収益が減少したことが要因として考えられる。類似団体の平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,914百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、1,37百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県大町町  
団体コード 414239

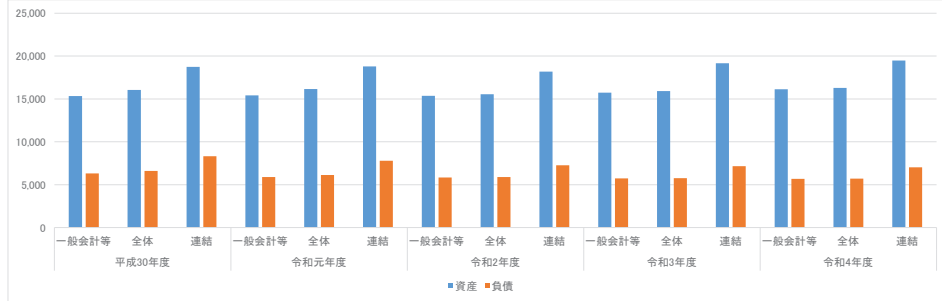
人口	6,136人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	11,50km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,690.134千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	15,340	15,431	15,358
	負債	6,323	5,880	5,847	5,728	5,681
全体	資産	16,065	16,166	15,540	15,925	16,293
	負債	6,592	6,130	5,883	5,752	5,693
連結	資産	18,746	18,793	18,198	19,159	19,491
	負債	8,324	7,793	7,254	7,163	7,030

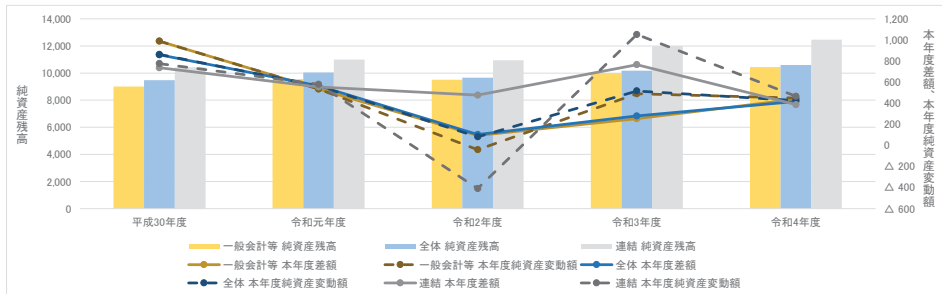


**分析:**  
一般会計等を見ていくと、資産総額は前年比403百万円増加の16,131百万円となった。事業用資産については、おおまち情報プラザ改修(173百万円)や保健センター空調設備改修(102百万円)等の投資があったため前年比43百万円増加したが、インフラ資産については、投資以上に当年度の減価償却費が上回ったため前年比36百万円減少した。その結果、有形固定資産は前年比47百万円増加した。金融資産については、公共用施設整備基金等の取崩よりも、ふるさと応援寄附金基金や減価基金等への積立が上回ったため、基金の総額は前年比447百万円増加した。  
負債総額は前年比47百万円減少の5,681百万円となった。地方債残高については、過疎事業債や緊急自然災害防止対策事業債の発行があったが、償還額が発行額を上回ったため前年比9百万円減少し、純資産比率は前年度比1.2ポイント増加の64.8%となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	988	535	94
	本年度純資産変動額	988	535	△ 41	490	449
	純資産残高	9,017	9,552	9,511	10,001	10,449
全体	本年度差額	859	564	103	280	416
	本年度純資産変動額	863	563	81	516	426
	純資産残高	9,472	10,035	9,657	10,173	10,600
連結	本年度差額	736	554	477	765	387
	本年度純資産変動額	776	579	△ 409	1,052	466
	純資産残高	10,421	11,000	10,944	11,996	12,462

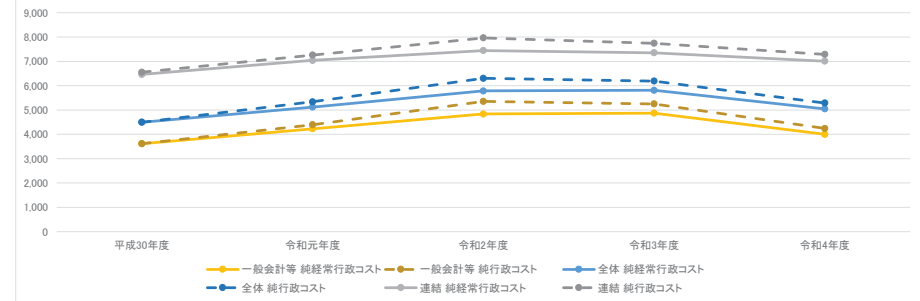


**分析:**  
一般会計等を見ていくと、本年度差額は438百万円の黒字となった。ふるさと応援寄附金や災害に係る補助金の減により、税收等・国庫等補助金ともに減少したが、それ以上に純行政コストも減少したことで本年度差額の黒字を維持している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	3,616	4,227	4,836
	純行政コスト	3,617	4,392	5,354	5,250	4,242
全体	純経常行政コスト	4,496	5,120	5,784	5,812	5,043
	純行政コスト	4,495	5,337	6,303	6,191	5,286
連結	純経常行政コスト	6,463	7,038	7,441	7,353	7,004
	純行政コスト	6,555	7,256	7,961	7,739	7,287

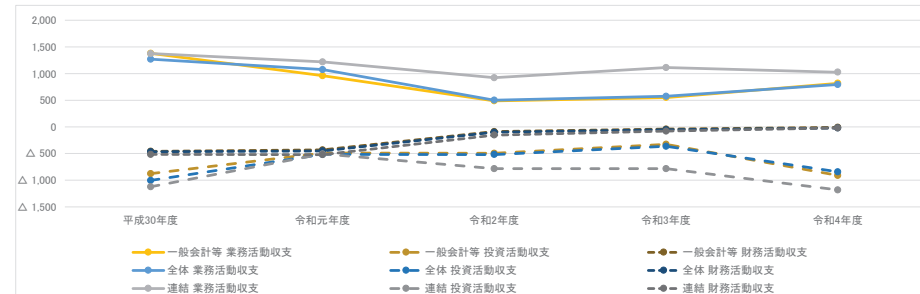


**分析:**  
一般会計等を見ていくと、純行政コストは前年比1,008百万円減少の4,242百万円となった。要因としては、物件費で災害廃棄物処理業務や応急修理制度費用等の災害復興に係る費用が減少したことや、補助金等で杵東衛生処理場建設事業負担金や各臨時給付金が前年度より減少したためと考えられる。各費用が前年度と比較して減少している中で社会保障給付費は経年で増加しており、今後も高齢化等の要因により増加することが予測されるため注視が必要となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	1,379	959	488
	投資活動収支	△ 877	△ 491	△ 493	△ 327	△ 909
	財務活動収支	△ 458	△ 431	△ 88	△ 41	△ 9
全体	業務活動収支	1,270	1,074	501	576	794
	投資活動収支	△ 1,003	△ 515	△ 518	△ 363	△ 842
	財務活動収支	△ 465	△ 450	△ 100	△ 53	△ 21
連結	業務活動収支	1,376	1,218	923	1,112	1,026
	投資活動収支	△ 1,123	△ 506	△ 782	△ 784	△ 1,181
	財務活動収支	△ 514	△ 521	△ 153	△ 79	△ 20



**分析:**  
一般会計等を見ていくと、業務活動収支は災害廃棄物処理業務や応急修理制度費用などの災害復興に係る物件費等支出や、杵東衛生処理場建設事業負担金や各臨時給付金などの補助金等支出が前年度より大きく減少しているため、前年比267百万円増加の818百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出や基金積立金支出が投資活動支出が前年度より増加しているため、前年比582百万円減少の△909百万円となった。財務活動収支は大型の施設整備事業に係る地方債の発行を行っているが、地方債の償還も計画的に行うことができているため、△9百万円となった。

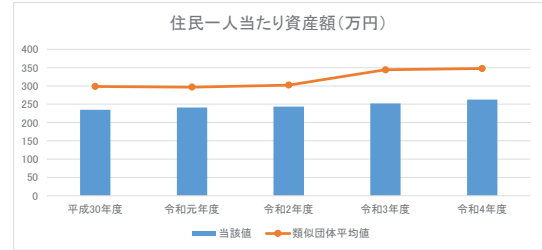


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

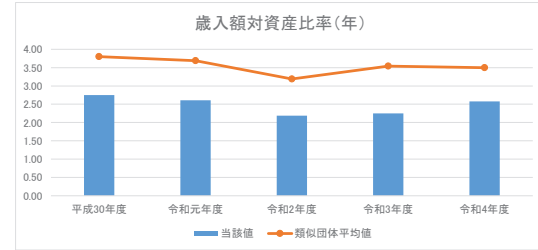
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,533,957	1,543,140	1,535,790	1,572,843	1,613,093
人口	6,539	6,409	6,306	6,245	6,136
当該値	234.6	240.8	243.5	251.9	262.9
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

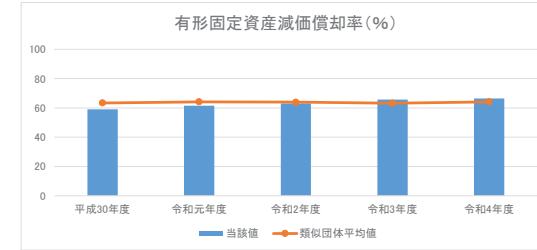
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,340	15,431	15,358	15,728	16,131
歳入総額	5,583	5,918	7,009	7,005	6,251
当該値	2.75	2.61	2.19	2.25	2.58
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,129	10,548	10,738	11,726	12,120
有形固定資産 ※1	17,156	17,159	17,033	17,870	18,228
当該値	59.0	61.5	63.0	65.6	66.5
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

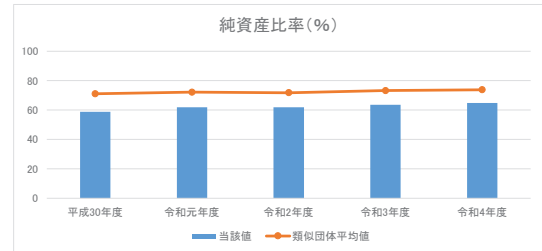
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

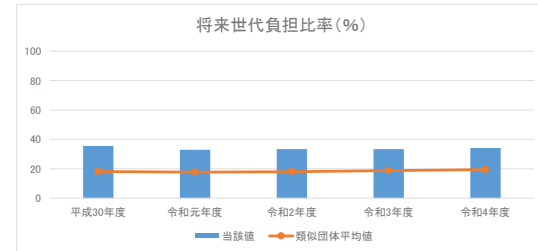
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,017	9,552	9,511	10,001	10,449
資産合計	15,340	15,431	15,358	15,728	16,131
当該値	58.8	61.9	61.9	63.6	64.8
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,660	3,254	3,201	3,181	3,276
有形・無形固定資産合計	10,315	9,898	9,624	9,561	9,599
当該値	35.5	32.9	33.3	33.3	34.1
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

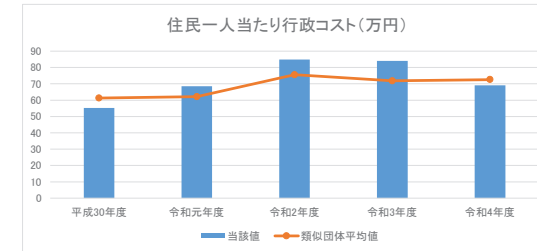
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

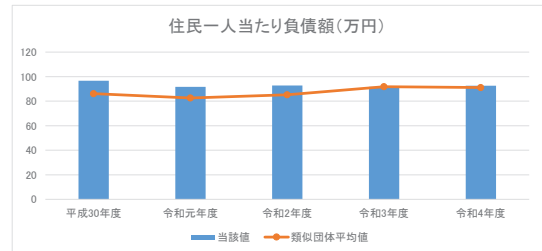
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	361,659	439,184	535,399	524,966	424,151
人口	6,539	6,409	6,306	6,245	6,136
当該値	55.3	68.5	84.9	84.1	69.1
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

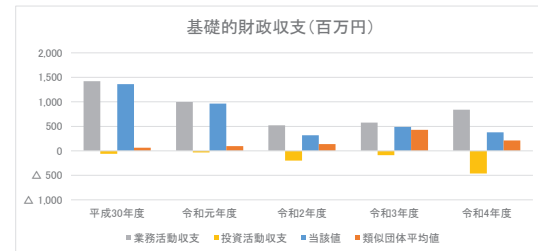
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	632,269	587,966	584,694	572,753	568,143
人口	6,539	6,409	6,306	6,245	6,136
当該値	96.7	91.7	92.7	91.7	92.6
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,423	997	519	576	839
投資活動収支 ※2	△ 62	△ 31	△ 198	△ 88	△ 462
当該値	1,361	966	320	488	377
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

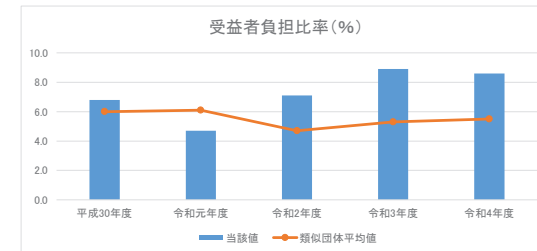
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	263	210	370	478	378
経常費用	3,879	4,437	5,205	5,348	4,377
当該値	6.8	4.7	7.1	8.9	8.6
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

町の面積が小さく保有している固定資産も少ないことから住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率についても、去年に引き続き類似団体平均を下回っている。  
有形固定資産減価償却率は66.5%となっており、類似団体平均を上回っている。特にインフラ資産の減価償却率は72.0%と高く資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等の管理計画に基づき、施設の更新や集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が64.8%であり、類似団体平均の73.8%に比べると低くなっているが、地方債の発行額よりも償還額が多い状態が継続しており、純資産比率は増加している。  
将来世代負担比率は、地方債残高が増加したため前年から増加しているが、これは大型事業による地方債借入の増加が要因として挙げられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年から減少しているが、これは令和3年豪雨災害に関連する経費や、各臨時給付金の減少が要因となっており、類似団体平均を下回った。しかし、社会保障給付費は経年で増加しており、今後も高齢化等の要因により増加することが予測されるため注視が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債合計が前年から4610百万円減少したが、人口の減少が大きかったため、前年から0.9ポイント増加した。その結果、類似団体平均を上回っている。今後も償還額を上回らないよう起債発行額の抑制を行っていく。  
業務活動収支は前年から263百万円増加の839百万円となっており、災害廃棄物処理業務や応急修理制度費用などの災害復興に係る物販費等支出や、梓東衛生処理場建設事業負担金や各臨時給付金などの補助金等支出が前年度より大きく減少していることが主な要因として挙げられる。投資活動収支は前年から374百万円減少の△462百万円となっており、公共施設等整備費支出や基金積立金支出投資活動支出が前年度より増加していることが主な要因として挙げられる。その結果、基礎的財政収支は類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益と経常費用がともに減少しており、前年から0.3ポイント減少した。経常収益については、プレミアム付商品券売収入の減によるもので、経常費用については、災害廃棄物処理業務関連の委託費やプレミアム付商品券業務委託費等の減により減少している。その結果、前年に続き類似団体平均を上回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県江北町  
団体コード 414247

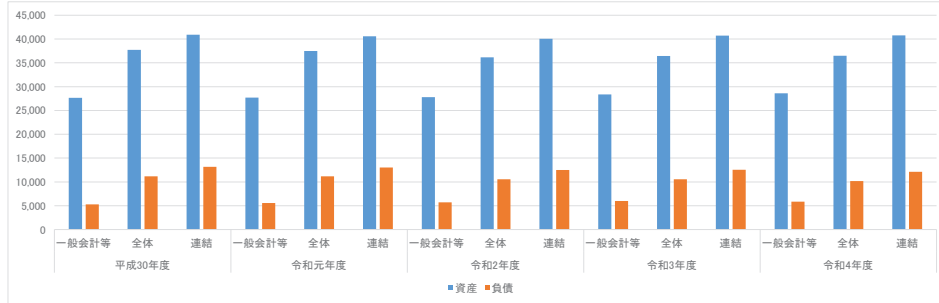
人口	9,609人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92人
面積	24.88km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,245.923千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	27,638	27,726	27,806
	負債	5,297	5,557	5,701	5,990	5,853
全体	資産	37,733	37,510	36,181	36,440	36,478
	負債	11,184	11,183	10,563	10,562	10,153
連結	資産	40,930	40,573	40,065	40,711	40,790
	負債	13,149	13,028	12,516	12,565	12,109

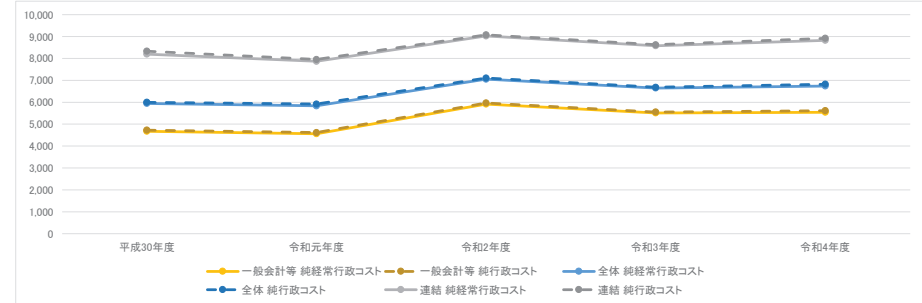


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して239百万円増加(+0.8%)した。資産総額のうち有形固定資産が44.3%となり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画等の計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。また負債総額については、前年度と比較して137百万円減少(-2.3%)しており、その要因は臨時財政対策債を発行しなかったこと(△170百万円)や過去に発行した地方債の償還完了である。その他、一般会計及び連結会計の資産総額については微増となっていたが、負債総額については一般会計と同様に地方債の償還完了に伴い減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	4,677	4,562	5,916
	純行政コスト	4,725	4,619	5,967	5,551	5,618
全体	純経常行政コスト	5,948	5,839	7,056	6,646	6,743
	純行政コスト	5,997	5,920	7,107	6,685	6,821
連結	純経常行政コスト	8,198	7,872	9,027	8,577	8,826
	純行政コスト	8,329	7,956	9,078	8,626	8,924

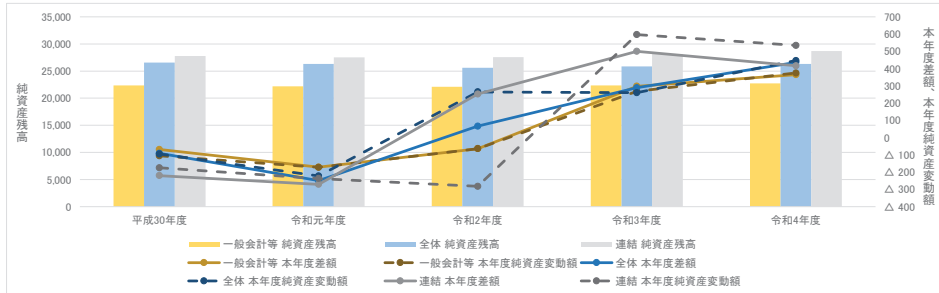


**分析:**  
一般会計等においては、新型コロナウイルス関連の各種特別給付金事業が終了したことに伴い、経常費用は5,869百万円となり前年度比6百万円の減少(△0.1%)となったが、経常収益の減少により純経常行政コストは前年度比28百万円の増加(+0.5%)となった。前年度と比較すると全体的に増加しており、経常費用は今後も増加していく可能性が高いためコスト削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 69	△ 171	△ 64
	本年度純資産変動額	△ 105	△ 172	△ 64	269	375
	純資産残高	22,341	22,169	22,105	22,373	22,749
全体	本年度差額	△ 91	△ 249	67	289	436
	本年度純資産変動額	△ 95	△ 222	265	260	447
	純資産残高	26,549	26,327	25,618	25,878	26,325
連結	本年度差額	△ 220	△ 271	253	500	416
	本年度純資産変動額	△ 175	△ 237	△ 282	597	534
	純資産残高	27,781	27,545	27,549	28,146	28,681

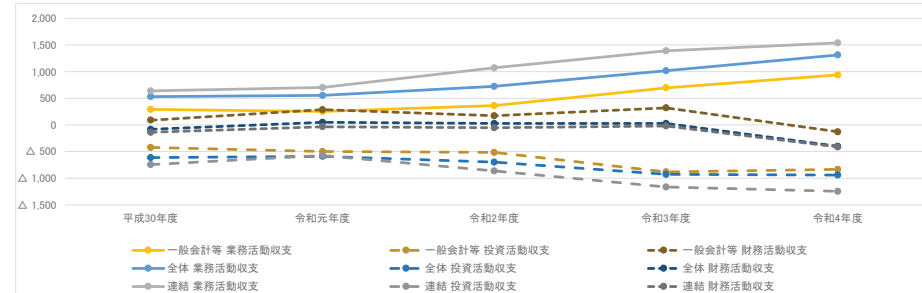


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(5,983百万円)が純行政コスト(5,618百万円)を上回り、本年度差額は365百万円となり、本年度の純資産残高は22,749百万円となった。税金等の財源は、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策の事業費等として399百万円、普通交付税は16百万円減少となったが、ふるさと納税等の寄附金は455百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	291	252	364
	投資活動収支	△ 423	△ 498	△ 516	△ 882	△ 832
	財務活動収支	89	287	172	319	△ 128
全体	業務活動収支	530	553	723	1,015	1,311
	投資活動収支	△ 612	△ 590	△ 698	△ 926	△ 941
	財務活動収支	△ 84	49	27	29	△ 400
連結	業務活動収支	638	703	1,071	1,390	1,538
	投資活動収支	△ 746	△ 573	△ 864	△ 1,165	△ 1,245
	財務活動収支	△ 137	△ 34	△ 55	△ 21	△ 413



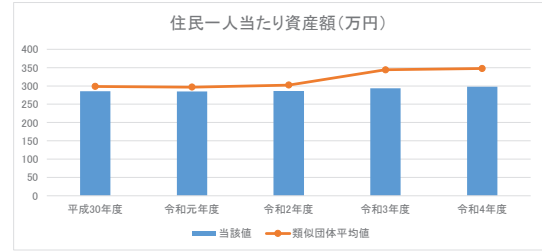
**分析:**  
一般会計等においては、法人町民税や固定資産税などの税金等収入の増加により業務活動収支は938百万円の黒字であったが、投資活動収支については832百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を下回ったことから128百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、385百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、事業の緊急性や優先度を精査し、財政負担の軽減を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

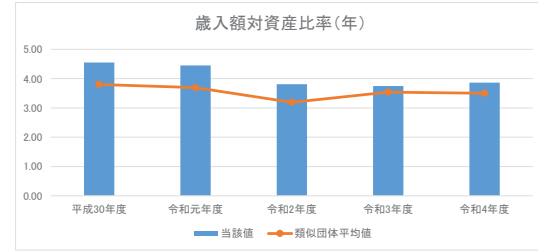
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,763,786	2,772,623	2,780,591	2,836,347	2,860,203
人口	9,679	9,741	9,709	9,667	9,609
当該値	285.5	284.6	286.4	293.4	297.7
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

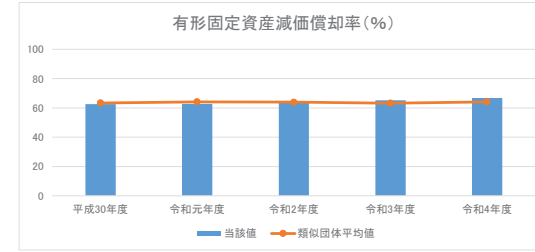
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,638	27,726	27,806	28,363	28,602
歳入総額	6,071	6,224	7,307	7,560	7,403
当該値	4.55	4.45	3.81	3.75	3.86
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,237	17,787	18,316	18,893	19,486
有形固定資産 ※1	27,562	28,327	28,603	28,955	29,155
当該値	62.5	62.8	64.0	65.2	66.8
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

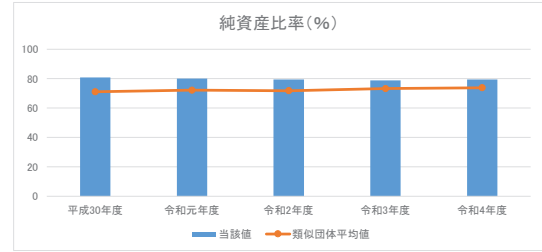
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

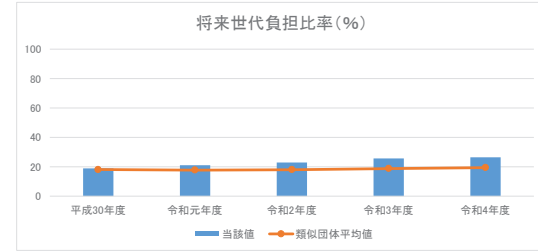
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,341	22,169	22,105	22,373	22,749
資産合計	27,638	27,726	27,806	28,363	28,602
当該値	80.8	80.0	79.5	78.9	79.5
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,433	2,763	2,982	3,320	3,364
有形・無形固定資産合計	12,880	13,110	13,034	12,977	12,688
当該値	18.9	21.1	22.9	25.6	26.5
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

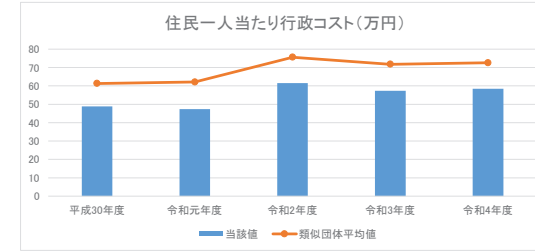
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

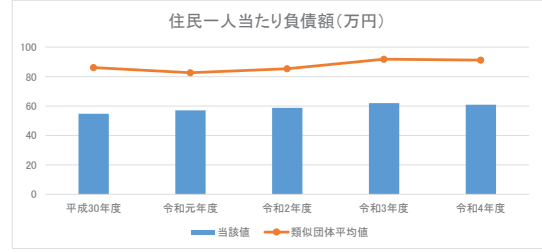
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	472,483	461,855	596,682	555,055	561,820
人口	9,679	9,741	9,709	9,667	9,609
当該値	48.8	47.4	61.5	57.4	58.5
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

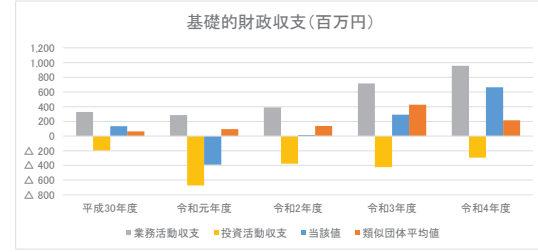
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	529,689	555,744	570,130	599,024	585,336
人口	9,679	9,741	9,709	9,667	9,609
当該値	54.7	57.1	58.7	62.0	60.9
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	329	284	391	716	956
投資活動収支 ※2	△194	△673	△376	△424	△294
当該値	135	△389	15	292	662
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

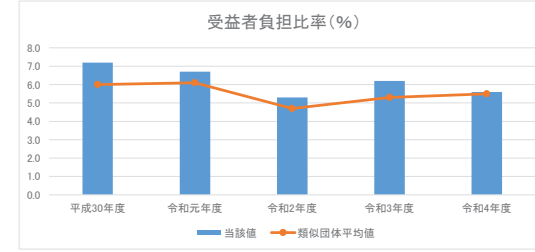
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	362	325	334	364	329
経常費用	5,040	4,887	6,250	5,875	5,869
当該値	7.2	6.7	5.3	6.2	5.6
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額について、類似団体平均を下回っているが、当町では道路などの敷地について、取得価格が不明なものが多く、備忘価格1件で評価しているものが多いためである。  
②歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を上回っているが、これは無資力臨盆ボブ特別会計が保有する基金が8,523百万円となっているためであり、当該基金を除くと、約2.7年と類似団体平均を下回る水準となっている。  
③有形固定資産については、類似団体平均とほとんど変わりない水準にあるが、整備後30年以上経過した施設が多く大規模改修の時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回っており、これまでの資産形成にあたって79.5%は過去世代、現役世代で負担してきたことを表しており、残りの20.5%は将来世代が負担することになる。  
一方、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回り、前年度と比較して0.9ポイント増加しており、④純資産比率の前年度0.6ポイントの増加よりも大きく増加している。  
今後、多くの公共施設等が改修や更新時期を迎えており、これらの整備に新たな地方債の発行を行っていることとなるが、整備にあたっては優先度を精査し、将来世代への過大な負担にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較して1.1ポイント上昇しており、例年と比較すると依然高いままの状態となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策のための事業実施が大きな要因となっている。新型コロナウイルス終息後は元の水準を維持できるよう、行政コストを可能な限り抑制しつつ、住民福祉の向上に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後は平成29年から令和元年度にかけて発行した公園整備に係る地方債の償還等が始まるため増加していくものと見込んでいる。また、今後は地方債を発行しての大型施設の整備等を控えている状況であることから、負債額は増加する見込みであるが、交付税率の高い地方債を優先的に活用し、財政負担の軽減を図っていく。  
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため662百万円となっている。上述のとおり地方債を発行しての大型施設の整備を控えている状況であり、今後投資活動収支の赤字額の増加が見込まれる。また、社会保障給付支出の増加や他会計への繰出し支出(下水道事業会計)の増加が見込まれ、業務活動収支の黒字が減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっており、前年度と比較すると0.6ポイント減少している。これは経常費用に含んでいる新型コロナ関連の各種給付金事業が終了したことが要因である。コロナ対策事業費を除くと、施設維持管理費は前年度より増加しており、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適切な維持管理を実施し経費削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

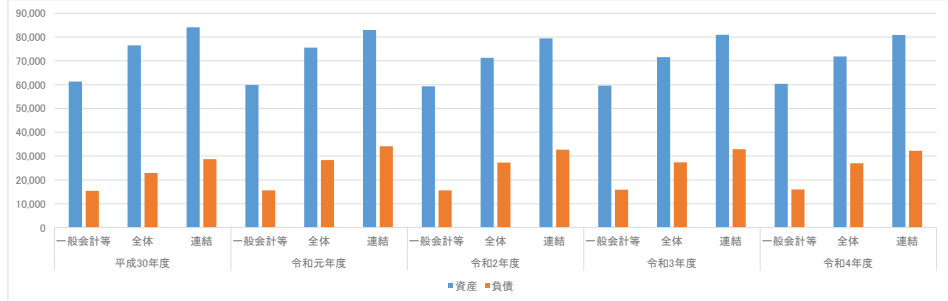
団体名 佐賀県白石町  
 団体コード 414255

人口	21,741 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234 人
面積	99.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,798,019 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-0	実質公債費比率	10.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

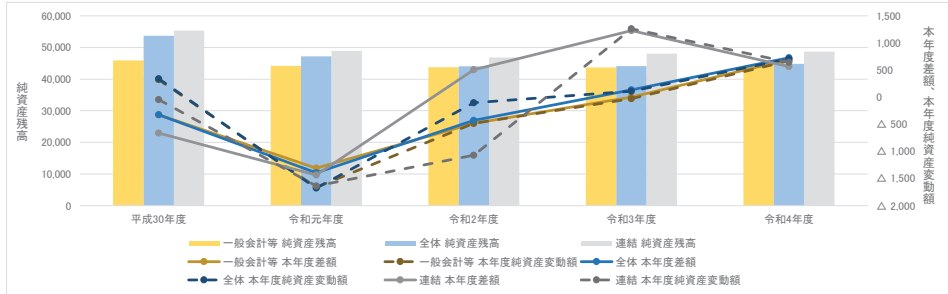
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	61,271	59,838	59,340	59,601	60,320
	負債	15,398	15,626	15,612	15,899	15,948
全体	資産	76,550	75,572	71,267	71,531	71,864
	負債	22,876	28,371	27,254	27,410	27,036
連結	資産	84,091	83,000	79,486	80,988	80,892
	負債	28,752	34,094	32,682	32,922	32,182



**分析:**  
 一般会計等において、資産合計は719百万円(121%)の増加となりました。これは未収金ほかで377百万円の増加となったのが主な要因となっています。本年度はふるさと納税寄付額の増加に伴うふるさと基金への積立や財政調整基金の積立を行いました。これにより、基金総額は9,931百万円となり、前年度より442百万円の増加となりました。また、下水道事業や佐賀西部広域水道企業団への出資金も増加しており、投資その他の資産は13,359百万円となりました。  
 一方、負債合計は49百万円(0.3%)の増加となりました。これは1年内償還予定地方債で163百万円の増加となったのが主な要因となっています。1年内償還予定地方債の増加は、翌年度の償還額がピークとなるためであり、その分固定負債の地方債等は減少となっています。流動負債の賞与等引当金ほかについては、ふるさと納税に係る特産品発送費預り金が増加となっています。  
 全体会計において、資産合計は333百万円(0.47%)増加し、負債合計は374百万円(△1.36%)減少しています。  
 連結会計において、資産合計は96百万円(△0.12%)減少し、負債合計は740百万円(△2.25%)減少しています。

3. 純資産変動の状況

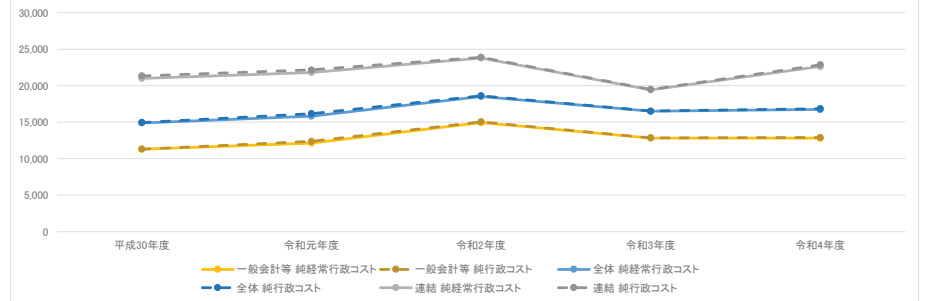
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 323	△ 1,309	△ 484	3	696
	本年度純資産変動額	322	△ 1,661	△ 484	△ 27	671
全体	純資産残高	45,874	44,212	43,728	43,702	44,372
	本年度差額	△ 323	△ 1,394	△ 428	135	727
連結	本年度純資産変動額	340	△ 1,677	△ 103	109	707
	純資産残高	53,674	47,201	44,013	44,122	44,828
連結	本年度差額	△ 661	△ 1,435	505	1,228	565
	本年度純資産変動額	△ 46	△ 1,636	△ 1,070	1,261	645
	純資産残高	55,339	48,906	46,804	48,065	48,710



**分析:**  
 一般会計等において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は696百万円となりました。前年度と比較すると、財源は749百万円(5.83%)の増加となっています。本年度は、ふるさと納税寄付金による収収等の増加が主な要因となりました。また、産地生産基盤パワーアップ事業補助金や学校施設環境改善交付金の増加により国県等補助金も増加しています。その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はプラスとなっており、本年度末純資産残高は44,372百万円(1.53%)となりました。  
 全体会計において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は727百万円となりました。前年度と比較すると、財源は914百万円(5.49%)の増加となっています。一般会計等と同様の要因となっています。国民健康保険等の保険料も財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源は3,971百万円多くなっています。  
 連結会計において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は565百万円となりました。前年度と比較すると、財源は2,704百万円(13.06%)の増加となっています。一般会計等と同様の要因となっています。佐賀県高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,815百万円多くなっています。

2. 行政コストの状況

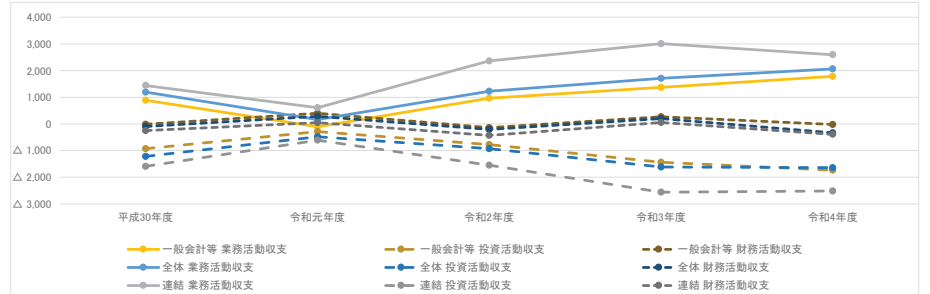
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,296	12,137	14,944	12,812	12,801
	純行政コスト	11,299	12,369	15,041	12,845	12,902
全体	純経常行政コスト	14,890	15,830	18,514	16,487	16,739
	純行政コスト	14,953	16,167	18,611	16,519	16,840
連結	純経常行政コスト	21,004	21,813	23,785	19,422	22,626
	純行政コスト	21,346	22,159	23,884	19,460	22,847



**分析:**  
 一般会計等において、純経常行政コストは11百万円(△0.09%)の減少となりました。これは移転費用で338百万円減少したことが主な要因となっています。本年度は、補助金等が364百万円減少となりました。内容としては、一部事務組合の建設事業に対する負担金や新型コロナウイルスに関する臨時特別給付金等が減少しています。最終的な純行政コストは57百万円(0.44%)の増加となりました。  
 全体会計において、純経常行政コストは252百万円(1.53%)の増加となりました。これは物件費で114百万円増加したことが主な要因となっています。一般会計等と比べ、下水道料金等を使用料及び手数料に計上している為、経常収益が123百万円多くなっています。一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上している為、移転費用が3,345百万円多くなり、純経常行政コストは3,938百万円多くなっています。最終的な純行政コストは321百万円(1.94%)の増加となりました。  
 連結会計において、純経常行政コストは3,204百万円(16.5%)の増加となりました。これは移転費用で2,648百万円増加したことが主な要因となっています。一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が859百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	888	△ 107	964	1,372	1,784
	投資活動収支	△ 931	△ 289	△ 780	△ 1,441	△ 1,737
全体	財務活動収支	△ 12	399	△ 140	270	△ 25
	業務活動収支	1,191	182	1,226	1,711	2,063
連結	投資活動収支	△ 1,217	△ 482	△ 927	△ 1,618	△ 1,640
	財務活動収支	△ 97	285	△ 207	200	△ 334
連結	業務活動収支	1,442	2,360	3,010	3,010	2,595
	投資活動収支	△ 1,593	△ 612	△ 1,551	△ 2,562	△ 2,514
	財務活動収支	△ 248	45	△ 431	53	△ 390



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は1,784百万円、投資活動収支については△1,737百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債の発行収入を上回ったことから△25百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、683百万円となりました。地方債の償還は進み、経常的な活動に係る経費は収収等でまかなえている状況です。本年度は学校給食センターの建設や中学校の増築、廻里津住宅の改修等が行われたことにより、投資活動支出は前年度より675百万円の増加となりました。  
 全体会計において、業務活動収支は2,063百万円、投資活動収支については△1,640百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債の発行収入を上回ったことから△334百万円となり、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し、1,536百万円となりました。  
 連結会計において、業務活動収支は2,595百万円、投資活動収支については△2,514百万円となりました。地方債の償還支出が地方債の発行収入を上回ったことから△390百万円となり、本年度末資金残高は前年度から309百万円減少し、2,890百万円となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,127,110	5,983,792	5,934,041	5,960,100	6,032,018
人口	23,244	22,780	22,465	22,130	21,741
当該値	263.6	262.7	264.1	269.3	277.4
類似団体平均値	241.9	241.9	197.2	205.6	208.9

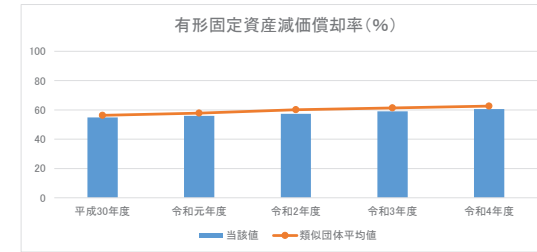
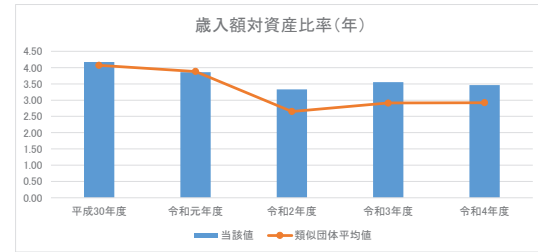
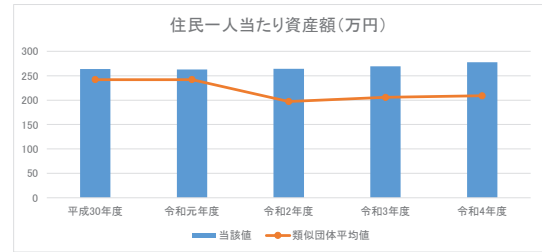
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	61,271	59,838	59,340	59,601	60,320
歳入総額	14,692	15,497	17,831	16,801	17,454
当該値	4.17	3.86	3.33	3.55	3.46
類似団体平均値	4.07	3.88	2.65	2.91	2.92

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,783	45,367	46,173	47,847	49,538
有形固定資産 ※1	79,880	81,030	80,397	81,089	81,819
当該値	54.8	56.0	57.4	59.0	60.5
類似団体平均値	56.3	57.8	60.1	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	45,874	44,212	43,728	43,702	44,372
資産合計	61,271	59,838	59,340	59,601	60,320
当該値	74.9	73.9	73.7	73.3	73.6
類似団体平均値	67.3	67.9	63.9	65.3	66.9

⑤将来世代負担比率(%)

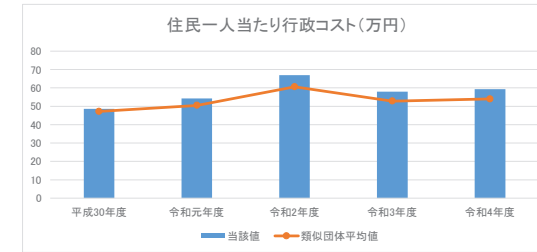
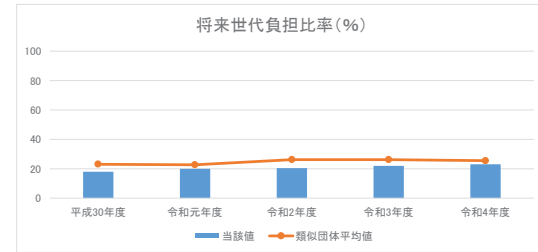
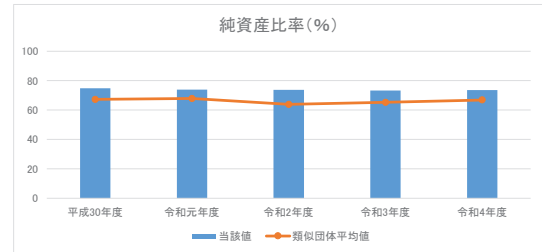
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,252	8,895	9,012	9,488	9,897
有形・無形固定資産合計	45,792	44,782	43,922	43,045	43,083
当該値	18.0	19.9	20.5	22.0	23.0
類似団体平均値	23.1	22.7	26.2	26.2	25.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,129,940	1,236,893	1,504,123	1,284,500	1,290,177
人口	23,244	22,780	22,465	22,130	21,741
当該値	48.6	54.3	67.0	58.0	59.3
類似団体平均値	47.2	50.5	60.6	52.8	54.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,539,756	1,562,550	1,561,201	1,589,900	1,594,777
人口	23,244	22,780	22,465	22,130	21,741
当該値	66.2	68.6	69.5	71.8	73.4
類似団体平均値	79.1	77.7	71.2	71.3	69.1

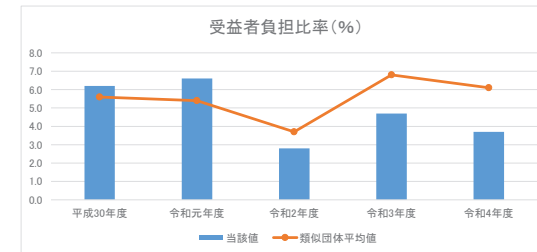
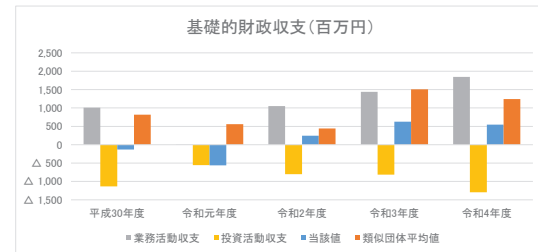
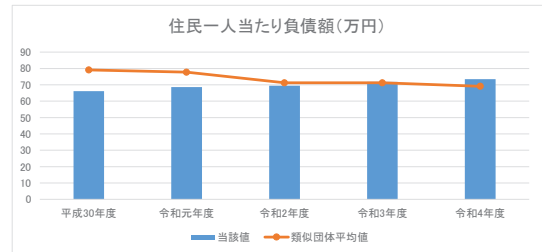
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,008	△ 2	1,050	1,442	1,844
投資活動収支 ※2	△ 1,136	△ 557	△ 804	△ 817	△ 1,295
当該値	△ 128	△ 559	246	625	549
類似団体平均値	817.0	560.6	444.0	1,508.0	1,243.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	752	855	438	631	486
経常費用	12,048	12,991	15,382	13,443	13,287
当該値	6.2	6.6	2.8	4.7	3.7
類似団体平均値	5.6	5.4	3.7	6.8	6.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は例年、類似団体平均を上回る数値となっています。これは合併による施設数が多いことに加え、漁港等の施設を保有していることが要因となっていると考えられます。資産合計は、有形固定資産の老朽化により縮小傾向となっていました。本年度は瑞里津住宅や学校給食センターの建設、中学校の統合等が行われたことにより前年度より増加となりました。

有形固定資産減価償却率については、60.5%と類似団体とほぼ同程度であるものの、経年的に見ると上昇傾向となっています。今後は、現在進めている学校給食センター、中学校の統合により数値上改善することが見込まれますが、他の施設についてもどのように運営していくかを検討していく必要があると考えられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ高い数値となっています。これは地方債発行を抑制してきた結果であると考えられます。そのため、将来世代負担比率は他団体より低い数値となっています。一方で地方債残高については、年々増加傾向となっています。合併特例事業債や過疎対策事業債等が増加しており、元利償還金に対する交付税措置率の高い地方債を積極的に活用していると考えられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは59.3万円と他団体よりも高く、その中でも補助金等は類似団体で最も高い数値となっています。令和2年度は、新型コロナウイルス関連の負担金が増加したことが主な要因となっています。経年的に比較すると、物件費や社会保障給付費は年々増加傾向となっています。ふるさと納税寄付金の増加に伴い、ふるさと応援事業費に関する支出も増加しています。

4. 負債の状況

負債合計は年々増加傾向となっており、本年度の住民一人当たりの負債額は他団体よりも高い数値となりました。本年度は学校給食センターの建設や中学校の増築等の大規模な建設事業が行われており、それに対する財源として地方債が増加したことが主な要因となっています。そのため、基礎的財政収支についても他団体より低い数値となったことが考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率はこれまで類似団体平均より高い数値となっていました。令和2年度は比率が極端に下がる結果となっています。これは新型コロナウイルス関連の補助金が増加したことで経常費用が増加したのに対して、水道事業統合に伴う譲渡水量清算金が削減したことで経常収益が減少していることが主な要因となっています。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県太良町  
団体コード 414417

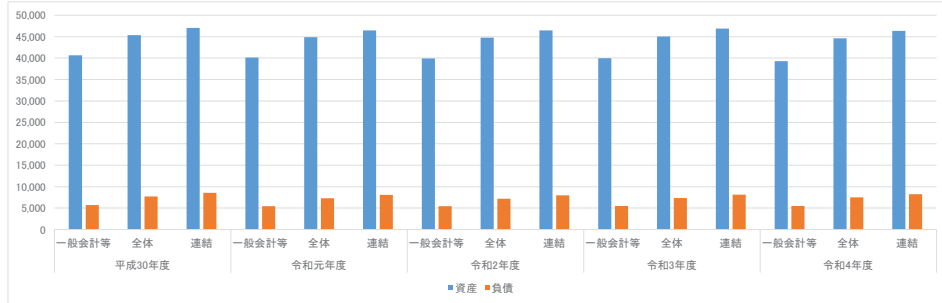
人口	8,256 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	74.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,575.239 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	40,679	40,123	39,914	39,960	39,262
	負債	5,732	5,450	5,432	5,479	5,502
全体	資産	45,365	44,855	44,791	45,051	44,595
	負債	7,723	7,293	7,214	7,338	7,480
連結	資産	47,066	46,475	46,478	46,861	46,383
	負債	8,578	8,069	7,967	8,138	8,252

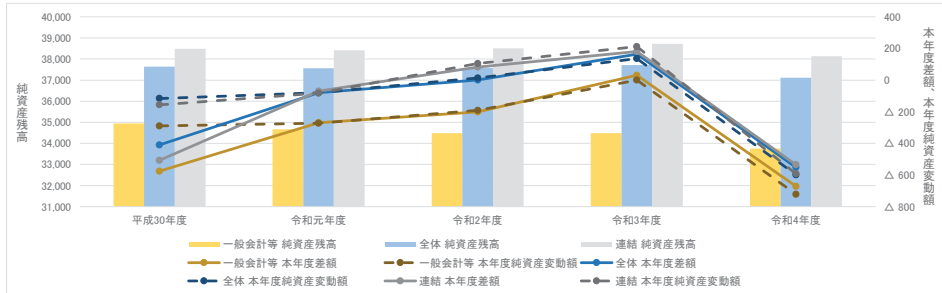


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から698百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(△604百万円/△2.4%)と基金(△150百万円/△3.4%)である。インフラ資産の減少は、工作物の価値の減少(減価償却費)(1,231百万円)やケーブルテレビ施設の寄附(出)(74万円)によるものである。基金については、ふるさと応援寄附基金が97百万円の減少、下水道等事業基金が30百万円の減少、公共施設整備基金が28百万円の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 576	△ 289	△ 201	31	△ 671
	本年度純資産変動額	△ 290	△ 273	△ 191	0	△ 721
全体	本年度差額	△ 410	△ 80	164	136	△ 598
	本年度純資産変動額	△ 116	△ 80	14	136	△ 598
連結	本年度差額	△ 507	△ 69	82	181	△ 535
	本年度純資産変動額	△ 156	△ 82	105	212	△ 592
	純資産残高	38,488	38,406	38,511	38,723	38,131

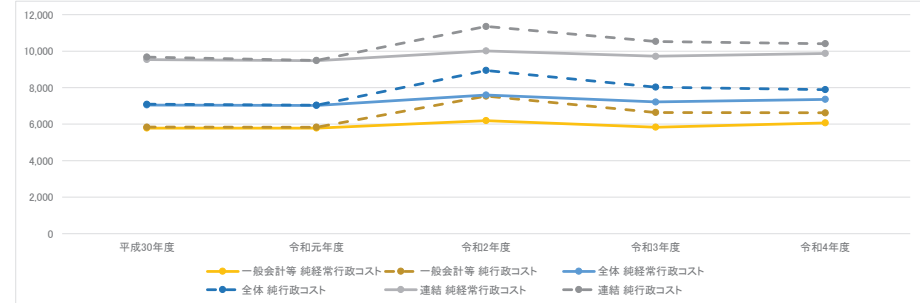


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(5,951百万円)が純行政コスト(6,622百万円)を下回ったことから、本年度差額は令和2年度以来の赤字(△671百万円)となった。財源の主な減少要因は、ふるさと応援寄附金(△399百万円)と臨時的な国県等補助金の減によるものである。ふるさと応援寄附金による税収は毎年どの程度入ってくるか不透明なため、財源においても徴収業務の更なる強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,784	5,788	6,192	5,835	6,068
	純行政コスト	5,842	5,831	7,539	6,639	6,622
全体	純経常行政コスト	7,052	7,025	7,598	7,215	7,359
	純行政コスト	7,093	7,039	8,942	8,031	7,892
連結	純経常行政コスト	9,539	9,477	10,012	9,719	9,871
	純行政コスト	9,677	9,492	11,356	10,535	10,407

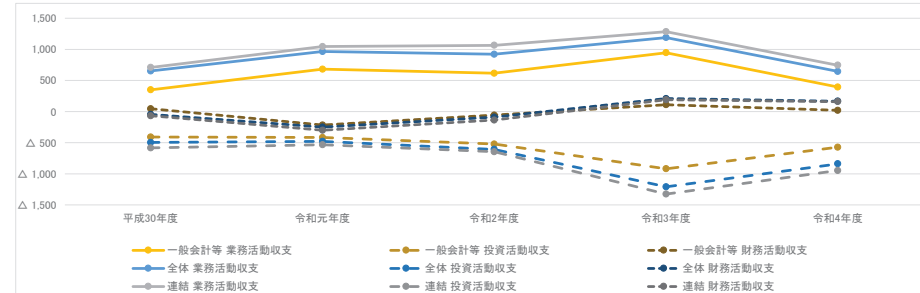


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,278百万円となり、前年度比135百万円の増加(+2.2%)となった。そのうち、業務費用である人件費は993百万円(前年度比+50百万円/+5.3%)、移転費用である補助金等は1,407百万円(前年度比+105百万円/+8.1%)である。補助金等の増加した主な要因は、ケーブルテレビ施設光化設備事業費補助金43百万円、こども応援給付金34百万円の増によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	349	682	615	945	395
	投資活動収支	△ 409	△ 416	△ 521	△ 920	△ 573
全体	業務活動収支	46	△ 216	△ 56	110	19
	投資活動収支	653	965	922	1,189	648
連結	業務活動収支	△ 495	△ 479	△ 607	△ 1,209	△ 840
	投資活動収支	△ 44	△ 250	△ 88	210	167
	業務活動収支	709	1,045	1,065	1,284	745
	投資活動収支	△ 583	△ 533	△ 645	△ 1,326	△ 946
	財務活動収支	△ 66	△ 300	△ 136	190	160



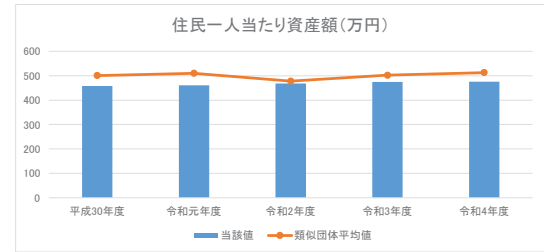
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が395百万円であったが、投資活動収支については△573百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支を上回ったため、19百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

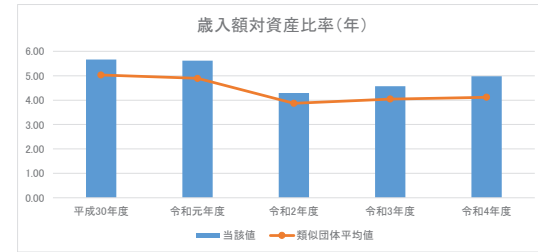
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,067,867	4,012,326	3,991,414	3,996,020	3,926,167
人口	8,890	8,714	8,533	8,413	8,256
当該値	457.6	460.4	467.8	475.0	475.6
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

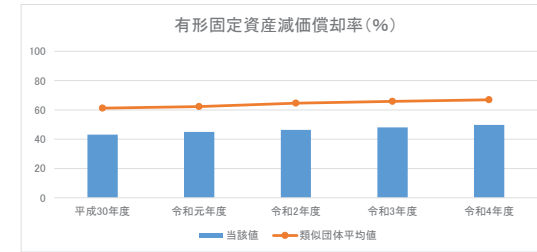
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,679	40,123	39,914	39,960	39,262
歳入総額	7,189	7,137	9,307	8,744	7,888
当該値	5.66	5.62	4.29	4.57	4.98
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,816	24,948	26,069	27,229	28,394
有形固定資産 ※1	55,249	55,466	56,147	56,730	57,129
当該値	43.1	45.0	46.4	48.0	49.7
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

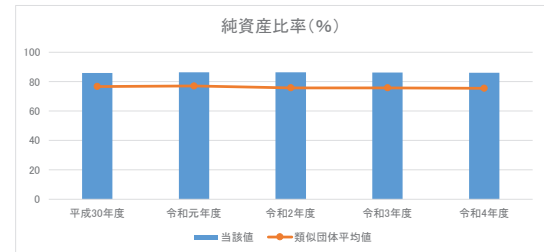
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

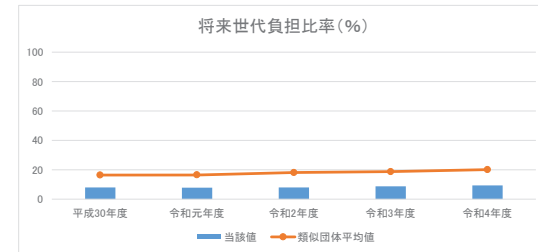
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,947	34,673	34,482	34,481	33,760
資産合計	40,679	40,123	39,914	39,960	39,262
当該値	85.9	86.4	86.4	86.3	86.0
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,692	2,564	2,603	2,790	2,979
有形・無形固定資産合計	33,828	32,985	32,536	32,135	31,597
当該値	8.0	7.8	8.0	8.7	9.4
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

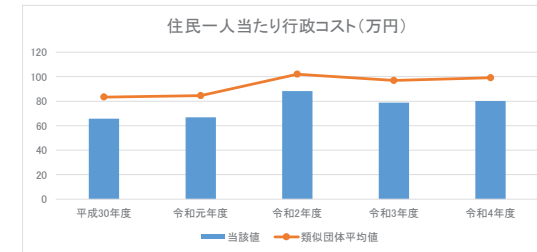
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

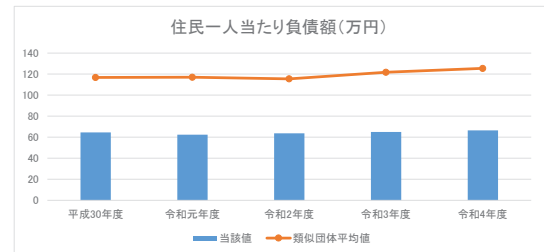
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	584,170	583,067	753,883	663,927	662,217
人口	8,890	8,714	8,533	8,413	8,256
当該値	65.7	66.9	88.3	78.9	80.2
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

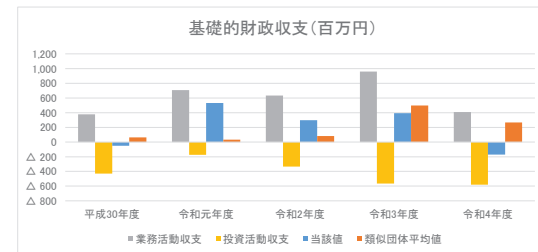
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	573,201	545,009	543,193	547,873	550,163
人口	8,890	8,714	8,533	8,413	8,256
当該値	64.5	62.5	63.7	65.1	66.6
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	378	705	633	960	409
投資活動収支 ※2	△ 428	△ 174	△ 335	△ 566	△ 581
当該値	△ 50	531	298	394	△ 172
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

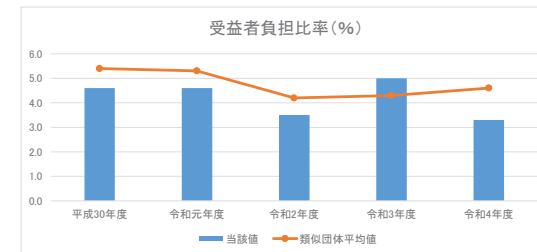
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	278	278	227	307	210
経常費用	6,063	6,067	6,419	6,143	6,278
当該値	4.6	4.6	3.5	5.0	3.3
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

前年度同様に住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については、前年度同様に類似団体平均を上回っている。  
有形固定資産減価償却率については、前年度同様に類似団体平均を下回っている。昨年より上昇した要因としては、令和2年度に取得している資産(公営住宅・学校施設)の減価償却が始まったことが考えられる。  
今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

前年度同様に純資産比率は、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率については、前年度同様に類似団体平均を下回っている。これは、地方債の残高が少ないためであると考えられる。  
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度同様に類似団体平均を下回っている。要因としては、業務費用のうち、人件費や物件費の額が少ないためである。  
今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度同様に類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な起債を行い、地方債の残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より1.7%減少し、類似団体平均を上回った。要因としては、経常費用の補助金等が増加したこと、計上収益のその他が減少したためであると考えられる。